

令和4年度

決算に係る主要な施策の成果説明書

長崎県北松浦郡佐々町

目 次

○ 概 要

地方財政計画	1
本町の決算の概要	1
一般会計	
・町税決算状況	4
・給与費明細書	5
・歳入歳出款別決算比較	7
・歳出目的別節計決算額	13
・投資事業一覧	14
・歳出性質別決算額	20
・地方債現在高の状況	21
・地方消費税が充てられる社会保障施策に要する経費	22
・決算状況（決算カード）	23
・歳入一般財源等の推移	25
・普通会計における性質別決算額の推移（歳入）	26
・普通会計における性質別決算額の推移（歳出）	27
・基金現在高の推移	28
・基金の状況	29
・地方債現在高の推移	30
・地方債発行額に占める臨時財政対策債の割合等	31
・類似団体との比較による財政状況比較分析表（普通会計決算）	32
・実質赤字比率	37
・連結実質赤字比率	38
・実質公債費比率	39
・実質公債費比率における（分子）の構造	40
・将来負担比率	41
・将来負担比率における（分子）の構造	42
・標準財政規模の推移	43
・類似団体の主要財政指標（人口順）	44
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	46

特別会計

(1) 国民健康保険事業	49
(2) 介護保険事業	50
(3) 後期高齢者医療事業	54
(4) 国民健康保険診療所事業	55

○ まちづくり基本目標に基づく施策の成果

【総括】

基本目標 1 「医療・福祉」が充実したやさしいまち	56
基本目標 2 「教育・文化」で輝くまち	58
基本目標 3 「生活・安全」を大切にするまち	59
基本目標 4 「自然・環境」を守り続けるまち	61
基本目標 5 「産業・観光」でにぎわうまち	62
基本目標 6 「行政・財政」が持続可能なまち	64
基本目標 7 「情報共有・協働」のみんなのまち	65

目 次

事業名	担当課	ページ
職員の人材育成、組織力の向上	総務課	68
行政情報の適切な管理から情報公開・共有	総務課	72
人権問題・男女共同参画の啓発	総務課	76
公共施設等の有効活用と適正管理	総務課	78
公共施設等の有効活用と適正管理	総務課	82
町内会の活動の周知、加入促進	総務課	86
まちなか町有地活用事業	総務課	88
交通安全対策の推進	総務課	90
遊休町有地の活用	総務課	94
行政サービスの利便性の向上	総務課	98
地域見守り・防犯活動の推進	総務課	102
事務の効率化	総務課	104
行政と地域の対話、地域の課題の共有	総務課	106
行政情報の適切な管理から情報公開・共有	総務課	108
防災・減災対策推進事業	総務課	110
地域の災害対応力の強化	総務課	114
自主防災組織育成強化事業	総務課	118
防災・減災対策の推進	総務課	120
機能的かつ効率的な組織づくり	総務課	122
公共施設等の有効活用と適正管理	庁舎建設室	128
適正な賦課徴収と納税意識の啓発	税財政課	130
資金運用による歳入の確保	税財政課	138
効果的な予算の編成及び運用	税財政課	140
公共施設等の有効活用と適正管理	税財政課	142
経常経費の削減と補助金などの見直し	税財政課	144
行政サービスの利便性の向上	住民福祉課	146
行政サービスの利便性の向上	住民福祉課	148
人権を尊重し、あらゆる差別のない社会の実現	住民福祉課	150
子育て世帯への負担軽減事業（福祉医療助成事業）	住民福祉課	152
いきいき百歳体操事業（高齢者外出支援タクシー助成事業）	住民福祉課	154
障壁（バリア）の少ないまちづくり（地域生活支援事業）	住民福祉課	158
障壁（バリア）の少ないまちづくり（障害者医療費給付事業）	住民福祉課	160
高齢者地域福祉推進事業（地域まるごとサロン事業）	住民福祉課	162
育児支援事業（放課後児童健全育成事業）	住民福祉課	164
子育て世帯への負担軽減事業（誕生祝金）	住民福祉課	166
育児支援事業（病後児保育事業）	住民福祉課	168
育児支援事業（保育所等開所時間延長促進事業）	住民福祉課	170
育児支援事業（施設型給付費（保育施設））	住民福祉課	172

事業名	担当課	ページ
子育て世帯への負担軽減事業（保育料軽減事業）	住民福祉課	174
介護予防ボランティアポイント事業（介護保険事業）	住民福祉課	178
緑や花があふれ、ごみのないまちづくりの推進	保険環境課	182
医療体制の情報発信	保険環境課	184
ごみ減量化・資源化の推進	保険環境課	186
省エネルギー活動の推進	保険環境課	188
緑や花があふれ、ごみのないまちづくりの推進	保険環境課	190
緑や花があふれ、ごみのないまちづくりの推進	保険環境課	194
適切な施設の維持管理	保険環境課	196
適切な施設の維持管理	保険環境課	198
適切な施設の維持管理	保険環境課	204
不法投棄対策の充実	保険環境課	206
国民健康保険税・後期高齢者医療保険料の収納率向上対策（国民健康保険）	保険環境課	208
医療費の適正化対策(国民健康保険)	保険環境課	212
国民健康保険税・後期高齢者医療保険料の収納率向上対策（後期高齢）	保険環境課	214
医療費の適正化対策(後期高齢)	保険環境課	218
公共施設等の有効活用と適正管理	多世代包括支援センター	220
育児支援事業（地域子育て支援拠点事業）	多世代包括支援センター	222
育児支援事業（乳幼児一時預かり事業）	多世代包括支援センター	224
障がい児通所サービスを通じた療育の促進	多世代包括支援センター	226
地域まるごとサロン事業	多世代包括支援センター	228
共生社会の実現に向けた広報・啓発	多世代包括支援センター	230
障壁（バリア）の少ないまちづくり（障害者自立支援給付事業）	多世代包括支援センター	232
社会資源の整備	多世代包括支援センター	234
感染症予防の充実	多世代包括支援センター	236
食生活改善活動への支援	多世代包括支援センター	238
安心できる医療体制づくり	多世代包括支援センター	240
感染症予防の充実	多世代包括支援センター	242
公共施設等の有効活用と適正管理	多世代包括支援センター	246
育児支援事業	多世代包括支援センター	248
母と子の健康づくりに係る健診等の実施	多世代包括支援センター	250
妊娠・出産、虐待などの相談体制の強化	多世代包括支援センター	252
子育て支援事業等の周知・広報	多世代包括支援センター	254
健康推進事業	多世代包括支援センター	256
子どもから高齢者に至るまでの生活習慣予防対策	多世代包括支援センター	258
健康づくりの啓発	多世代包括支援センター	262
健康づくりの啓発	多世代包括支援センター	264
母と子の健康づくりに係る健診等の実施	多世代包括支援センター	266
感染症予防の充実	多世代包括支援センター	270

事業名	担当課	ページ
糖尿病性腎臓病重症化予防事業	多世代包括支援センター	272
医療費の適正化対策(国民健康保険)	多世代包括支援センター	274
医療費の適正化対策(後期高齢)	多世代包括支援センター	276
町立診療所サービス充実事業	多世代包括支援センター	278
公共施設等の有効活用と適正管理	多世代包括支援センター	280
高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる(介護予防・生活支援サービス事業)	多世代包括支援センター	282
高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる(介護予防ケアマネジメント事業)	多世代包括支援センター	284
高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる(一般介護予防事業)	多世代包括支援センター	286
いきいき百歳体操事業	多世代包括支援センター	288
介護予防ボランティアポイント事業	多世代包括支援センター	290
元気カフェ・ぷらっと支援事業	多世代包括支援センター	292
高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる(介護予防・高齢者保健事業)	多世代包括支援センター	294
地域づくり講演会	多世代包括支援センター	296
高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる(包括的支援事業)	多世代包括支援センター	298
避難行動要支援者の避難対策	多世代包括支援センター	300
高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる(任意事業費)	多世代包括支援センター	302
高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる(介護予防ケアマネジメント事業)	多世代包括支援センター	304
行政情報の迅速な発信	企画商工課	306
地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト(移住推進事業)	企画商工課	308
行政サービスの利便性の向上【再掲】	企画商工課	310
地域公共交通事業者支援事業	企画商工課	312
首都圏からの移住者に対する支援	企画商工課	314
若者の出会いと交流の場の提供	企画商工課	316
まちづくり応援事業	企画商工課	318
大学等との連携による協働のまちづくりの推進	企画商工課	320
広域連携による行政サービスの向上	企画商工課	322
まちなかにふさわしい都市機能の強化	企画商工課	324
安全で快適な都市空間の創出	企画商工課	326
企業誘致受入適地の確保	企画商工課	328
行政評価システムの確立	企画商工課	330
広聴機会の充実	企画商工課	332
町政への町民参画・協働機会の確保	企画商工課	334
町民によるまちづくり活動への支援	企画商工課	336
起業・創業支援事業	企画商工課	338
地元中小企業支援事業	企画商工課	340
商工会との連携を強化した、商工業の活性化	企画商工課	342
公共施設等の有効活用と適正管理	企画商工課	344
起業・創業の相談しやすい環境を整え、潜在化している希望者の掘り起こし	企画商工課	346
地域資源ネットワークを活かした商店街の活性化	企画商工課	348

事業名	担当課	ページ
通年型観光イベント事業	企画商工課	350
観光情報発信事業	企画商工課	352
佐々川を中心とした観光や交流イベントの情報発信・交流拠点整備事業	企画商工課	354
資源を活かした観光地づくり	企画商工課	356
消費生活対策（消費生活相談、情報提供）の推進	企画商工課	358
新型コロナウイルス感染症拡大防止	企画商工課	360
空き店舗再生事業	企画商工課	362
観光情報の発信	企画商工課	364
身近な公園維持管理事業	建設課	366
広域的道路ネットワーク構築事業	建設課	368
快適で確実に地域をつなぐ道づくり	建設課	370
安心の住まいづくり	建設課	372
災害に強い安全で安心を守る道づくり	建設課	374
防災・減災対策の推進	建設課	378
防災・減災対策の推進	建設課	382
誰もが快適に利用しやすい公園づくり	建設課	384
公営住宅の適正な維持管理	建設課	388
防災・減災対策の推進	建設課	396
新規就農支援事業	農林水産課	400
地域集落営農推進事業	農林水産課	402
意欲ある多様な担い手の育成支援	農林水産課	404
消費者・市場に対応した農産物のブランド化と販路拡大	農林水産課	406
農業生産環境の整備	農林水産課	408
防災・減災対策の推進	農林水産課	410
農業体験施設・皿山農産物直売所活性化事業	農林水産課	414
森林の保全	農林水産課	418
防災・減災対策の推進	農林水産課	422
農産品を通じた交流の拡大	農林水産課	426
農地確保支援事業	農林水産課	428
水道施設の強靱化	水道課	430
公共施設等の有効活用と適正管理	水道課	432
水の安定供給	水道課	434
健全な経営の確立	水道課	438
公共施設等の有効活用と適正管理	水道課	440
公共下水道・水洗化の推進	水道課	444
し尿等前処理施設の整備稼働	水道課	448
健全な経営の確立	水道課	450
資金運用による歳入の確保	出納室	454

事業名	担当課	ページ
学習内容や生徒指導の充実	教育委員会	458
ふるさと教育の充実	教育委員会	460
特別支援教育の充実	教育委員会	462
さざっ子学力アップ事業	教育委員会	464
児童・生徒の心のケア体制の整備	教育委員会	466
保護者の経済的負担軽減	教育委員会	468
特色ある学校づくり	教育委員会	470
保育所等、小学校、中学校の連携	教育委員会	472
適切な学校施設の維持・管理	教育委員会	474
小中学校キャリア教育推進事業	教育委員会	482
生涯現役講座運営事業	教育委員会	484
生涯学習機会や大学などと連携した内容の充実と支援	教育委員会	486
各種講座を通じた指導者・ティーチャーの養成	教育委員会	488
郷土史学習講座の開催	教育委員会	490
人権教育の推進	教育委員会	492
青少年健全育成活動の支援	教育委員会	494
文化財の保存と活用	教育委員会	496
町民主体の文化芸術活動への支援	教育委員会	500
地域コミュニティ団体への支援	教育委員会	502
施設機能の充実	教育委員会	504
地域交流センターの利用促進	教育委員会	508
文化会館の利用促進	教育委員会	512
読書活動の充実	教育委員会	516
子どもたちが芸術文化にふれあう機会の提供	教育委員会	518
佐々っ子応援団推進事業	教育委員会	522
体育文化振興基金の活用	教育委員会	524
地域教育力を担う人材の育成	教育委員会	526
総合スポーツまちづくり振興事業	教育委員会	528
スポーツ少年団・体育協会活動の育成・支援	教育委員会	530
総合型地域スポーツクラブの育成	教育委員会	532
体育施設の適切な維持管理	教育委員会	534
地域コミュニティ活性化に伴う研修機会の充実	教育委員会	538
町民に開かれた議会	議会事務局	540
効果的な予算の編成及び運用	監査	542

概 要

地方財政計画

令和4年度の地方財政計画は、歳出面においては、地方団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化等に対応するために必要な経費を計上するとともに、地方団体が行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされました。

また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、令和4年度の地方財政計画の規模は、0.9%増、90兆5,918億円となりました。

本町の決算の概要

令和4年度は、令和2年度及び令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けた決算となり、感染症対策や地域経済の活性化、町民生活支援、さらには、価格高騰対策として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業を展開しました。

また、新型コロナウイルスワクチン接種事業も3年目となったことや、町の大型事業である庁舎建設事業、佐々クリーンセンター基幹的設備改良事業、し尿等前処理施設建設事業が本格的に動き出した決算となりました。

令和4年度一般会計決算額は、歳入総額2.6%減の80億2,261万円、歳出総額4.1%減の75億4,836万円、翌年度へ繰り越すべき財源1億4,224万円を除く実質収支額は2.3%減の3億3,201万円となりました。

歳入総額減の主な要因は、国庫支出金の減(26.7%減の12億9,794万円)、県支出金の減(18.8%減の6億2,103万円)などです。

歳出総額減の主な要因は、民生費の減(19.3%減の20億8,597万円)、諸支出

金の減（50.1%減の3億9,944万円）などです。

繰越額は、庁舎建設事業、佐々クリーンセンター基幹的設備改良事業の継続費繰越額が4億8,763万円、生活応援商品券事業、橋梁長寿命化対策事業など全8事業の繰越明許費繰越額が1億3,111万円となり、総額で6億1,874万円となりました。

また、町の借金である一般会計の地方債残高は、3億1,702万円増の45億7,272万円に、町の貯金である一般会計の基金現在高は、4,469万円増の56億1,583万円になりました。

決算における主な指標として、財政構造の弾力性を測定する経常収支比率は、普通交付税及び臨時財政対策債の減が大きく影響し、歳入経常一般財源は2億9,568万円の減、また、人件費及び物件費の増が大きく影響し、歳出経常一般財源は1億4,528万円の増となったことにより、9.9ポイント増の90.2%になりました。

また、町の財政健全化を示す比率として、実質公債費比率（3か年平均）は、標準財政規模の減少等が要因となり0.1%減の8.6%、その他、実質赤字比率（△8.7%）、連結実質赤字比率（△35.2%）、将来負担比率（△95.6%）、資金不足比率（水道事業会計△275.2%、公共下水道事業会計△9.4%）は、数値に赤字の要素がないため、負の値になりました。

令和4年度の普通建設事業のうち、町の大型事業である役場庁舎の建設については、庁舎建設工事を円滑に進めるため、先行して庁舎別館を解体し、新庁舎建設工事に着手しました。佐々クリーンセンターについては、設備の機能回復と設備・機器の保全を行うために必要となる基幹的設備改良工事に着手しました。また、し尿等前処理施設建設事業については、安定的かつ効率的なし尿等処理を行うため、下水道処理施設を活用した下水道投入施設（前処理施設）の整備に向け、建設工事に着手しました。

大型事業以外の主な事業としては、普通建設事業において、大新田排水機場補修、町民体育館屋根外壁改修工事、口石小学校校舎屋上防水工事、地域交流

センター1階多目的室空調設備設置工事などを行いました。

このほか、羽須和第一公園等の施設更新などの公園長寿命化工事、市瀬第2団地外壁改修工事、牧崎団地（新C棟）屋根外壁改修工事、町道中央小浦線等の法面保護工事、橋梁長寿命化対策工事、町道・農道・林道路肩伐採工事など、社会基盤・インフラ等の整備更新も実施しました。

ソフト事業では、高齢者外出支援タクシー助成事業、小児発達専門外来の開設、出産・子育て応援給付金事業、妊婦歯科健康診査の拡充、学校給食費負担軽減事業の拡充、羽ばたけ若者人材育成奨学金事業の拡充、口石学童保育2号館の開設、佐々町地球温暖化対策実行計画の策定など、多様化する住民の生活スタイルや需要に合わせたサービスの提供に向けた事業を行いました。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、健康相談センターのタイルカーペット取替事業などの感染防止対策事業、キャッシュレス決済システムの導入、指定避難所における公衆無線LAN整備事業、施設Web予約システム構築事業などコロナ関連事業として計46事業を行いました。

このほか、高校生までの福祉医療費助成事業や小中学校における学力向上対策事業など、福祉・子育て施策も継続して実施しています。

総合計画に位置づける施策の推進、効率的かつ機能的な組織編成による事業推進体制の強化などを目指し、新庁舎建設の事業推進を図る「庁舎建設室」、人と人、人と地域がつながり、誰もが生きがいや役割を持ち、支え合う地域共生社会の実現に向けた「多世代包括支援センター」を設置するなどの機構改革を行い、新たな組織体制で動き出しました。

また、第7次佐々町総合計画「暮らしたいちばん！住むなら さざ～みんなが輝き、みんなで創るまち～」の実現に向けたまちづくりを進めた結果、令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口は、前年と比較すると64人増の14,103人、そのうち年少人口（0歳～14歳）は22人増の2,311人となり、微増ではありますが、定住人口の増加に繋がりました。

令和4年度 佐々町一般会計町税決算状況

(歳入)

(単位：円)

款	別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する増減額	比較対調定%	決算額構成比%
1 町民税		737,170,000	770,270,669	754,473,760	994,268	14,802,641	17,303,760	97.95	45.6
	現年度課税分	735,000,000	754,760,754	751,682,106	0	3,078,648	16,682,106	99.59	45.5
	滞納繰越分	2,170,000	15,509,915	2,791,654	994,268	11,723,993	621,654	18.00	0.1
2 固定資産税		700,011,000	718,092,171	708,677,016	808,400	8,706,855	8,666,016	98.69	42.9
	現年度課税分	697,000,000	707,635,200	705,379,800	0	2,355,500	8,379,800	99.67	42.7
	滞納繰越分	2,579,000	10,024,871	2,865,116	808,400	6,351,355	286,116	28.58	0.2
	国有資産等所在 市町村交付金及び納付金	432,000	432,100	432,100	0	0	100	100.00	0.0
3 軽自動車税		56,324,000	57,489,512	56,562,000	85,651	841,861	238,000	98.39	3.4
	環境性能割 現年度課税分	2,500,000	2,633,400	2,633,400	0	0	133,400	100.00	0.1
	現年度課税分	53,767,000	54,057,300	53,866,000	3,600	187,700	99,000	99.65	3.3
	滞納繰越分	57,000	798,812	62,600	82,051	654,161	5,600	7.84	0.0
4 町たばこ税		124,000,000	133,234,281	133,234,281	0	0	9,234,281	100.00	8.1
	現年度課税分	124,000,000	133,234,281	133,234,281	0	0	9,234,281	100.00	8.1
小計		1,612,699,000	1,652,753,035	1,647,227,687	3,600	5,621,848	34,528,687	99.66	99.7
	滞納繰越分	4,806,000	26,333,598	5,719,370	1,884,719	18,729,509	913,370	21.72	0.3
合計		1,617,505,000	1,679,086,633	1,652,947,057	1,888,319	24,351,357	35,442,057	98.44	100.0

(注) 収入済額には過払納金還付未済額100,100円を含む

給 与 費 明 細 書

【会計年度任用職員以外の職員】

(単位:千円)

区分	職員数		職員手当等													計	共済費	合計
	特別職	一般職	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	児童手当	特別勤務手当	その他	退手負担金	小計				
1 議会費	10	3	28,893	10,217	623	198	170	363	11,764	1,849	0	0	0	14,967	54,077	12,239	66,316	
議会費(特別職)	10	0	28,893	0	0	0	0	0	9,642	0	0	0	0	9,642	38,535	9,037	47,572	
議会費(一般職)	0	3	0	10,217	623	198	170	363	2,122	1,849	0	0	0	5,325	15,542	3,202	18,744	
2 総務費	2	34	5,228	127,313	3,379	2,880	1,192	14,649	27,724	19,038	2,589	0	20	59,658	271,110	39,714	310,824	
総務管理費(特別職)	2	0	662	16,155	0	0	0	0	5,420	0	0	0	0	6,485	28,722	2,354	31,076	
総務管理費(一般職)	0	24	0	80,672	2,756	2,094	694	7,294	16,289	13,851	1,917	7,440	12	53,173	105,520	27,290	213,482	
徴収費	0	7	0	21,449	623	516	424	1,792	4,253	3,685	336	0	0	11,629	33,078	7,040	40,118	
戸籍住民基本台帳費	0	3	0	9,037	0	270	74	2,108	1,762	1,502	336	0	0	6,052	15,089	3,030	18,119	
選挙費	0	0	2,339	0	0	0	0	3,445	0	0	0	0	8	3,453	5,792	0	5,792	
統計調査費	0	0	302	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	10	312	0	312	
監査委員費	0	0	1,925	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,925	0	0	1,925	
3 民生費	0	23	773	78,881	2,146	1,680	830	5,137	15,358	13,063	1,050	0	0	39,285	118,939	24,935	143,874	
社会福祉費	0	15	516	49,121	1,773	1,260	465	3,757	9,996	8,433	1,050	0	0	26,755	76,392	15,703	92,095	
児童福祉費	0	8	257	29,760	373	420	365	1,380	5,362	4,630	0	0	0	12,530	42,547	9,232	51,779	
衛生費	0	13	60	40,573	1,058	1,080	453	4,411	8,307	6,903	1,758	0	0	24,054	64,687	13,511	78,198	
保健衛生費	0	10	0	28,961	623	760	311	3,562	6,020	4,923	1,086	0	0	17,300	46,261	9,697	55,958	
清掃費	0	3	60	11,612	435	320	142	849	2,287	1,980	672	0	0	6,754	18,426	3,814	22,240	
5 労働費	0	0	0	408	0	0	0	0	0	0	0	0	0	408	62	0	470	
労働諸費	0	0	0	408	0	0	0	0	0	0	0	0	0	408	62	0	470	
6 農林水産業費	0	6	5,648	22,777	727	913	50	2,993	4,791	4,094	1,326	0	0	14,894	43,319	8,174	51,493	
農業費	0	6	5,648	22,777	727	913	50	2,993	4,791	4,094	1,326	0	0	14,894	43,319	8,174	51,493	
7 商工費	0	2	0	5,785	0	240	0	334	1,098	927	258	0	0	2,857	8,642	1,755	10,397	
商工費	0	2	0	5,785	0	240	0	334	1,098	927	258	0	0	2,857	8,642	1,755	10,397	
8 土木費	0	12	65	41,197	1,420	1,674	400	3,691	8,071	6,870	558	0	0	22,709	63,971	13,196	77,167	
土木管理費	0	11	0	38,410	1,420	1,674	349	3,442	7,547	6,406	276	0	0	21,114	59,524	12,237	71,761	
道路橋梁費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市計画費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
住宅費	0	1	65	2,787	0	0	51	249	524	464	282	0	0	1,595	4,447	959	5,406	
9 消防費	0	0	14,365	0	0	0	0	2,739	0	0	0	0	63	2,802	17,167	0	17,167	
消防費	0	0	14,365	0	0	0	0	2,739	0	0	0	0	63	2,802	17,167	0	17,167	
10 教育費	1	10	3,369	37,887	1,058	960	38	2,693	7,972	4,702	920	0	0	18,355	59,611	11,443	71,054	
教育総務費(特別職)	1	0	778	6,900	0	0	0	0	2,300	0	0	0	0	2,300	9,978	1,945	11,923	
教育総務費(一般職)	0	4	0	13,514	623	240	0	1,585	2,692	2,343	336	0	0	7,819	21,333	4,439	25,772	
小学校教育費	0	1	1,292	3,301	0	240	0	665	550	324	4	0	0	1,783	6,376	1,096	7,472	
中学校教育費	0	0	602	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	602	0	0	602	
社会教育費	0	5	146	14,172	435	480	38	1,108	2,315	1,809	260	0	0	6,445	20,763	3,963	24,726	
保健体育費	0	0	0	551	0	0	0	0	0	0	8	0	0	8	559	0	559	
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農林水産施設災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共土木施設災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	13	103	58,401	365,038	10,411	9,625	3,133	37,010	85,085	57,446	8,459	7,440	83	59,658	701,931	125,029	826,960	

※共済費には社会保険料を含む。

※決算額は、四捨五入の関係上、計が一致しない場合があります。

給 与 費 明 細 書

【会計年度任用職員】

(単位:千円)

区分	職員数		報酬	給料	職員手当等										計	共済費	合計		
	特別職	一般職			管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	児童手当	特別勤務手当	その他				退手負担金	小計
1 議会費		1	913	0				181	0	0	0	181					1,094	0	1,094
議会費(特別職)		0	0	0				0	0	0	0	0					0	0	0
議会費(一般職)		1	913	0				181	0	0	0	181					1,094	0	1,094
2 総務費		30	16,955	3,895				3,414	50	0	0	3,414					24,314	4,129	28,443
総務管理費(特別職)		0	0	0				0	0	0	0	0					0	0	0
総務管理費(一般職)		6	4,952	3,895				1,676	50	0	0	1,676					10,573	2,190	12,763
徴収費		8	5,105	0				659	0	0	0	659					5,764	856	6,620
戸籍住民基本台帳費		5	6,243	0				1,079	0	0	0	1,079					7,322	1,083	8,405
選挙費		10	634	0				0	0	0	0	0					634	0	634
統計調査費		1	21	0				0	0	0	0	0					21	0	21
監査委員費		0	0	0				0	0	0	0	0					0	0	0
3 民生費		29	28,226	28,435				194	194	0	0	10,651					67,506	12,181	79,687
社会福祉費		6	8,970	0				0	0	0	0	1,543					10,513	1,683	12,196
児童福祉費		23	19,256	28,435				194	194	0	0	9,108					56,993	10,498	67,491
衛生費		24	14,131	16,820				214	214	0	0	5,616					36,781	5,041	41,822
保健衛生費		12	10,859	2,557				24	24	0	0	2,534					15,974	2,508	18,482
清掃費		12	3,272	14,263				190	190	0	0	3,082					20,807	2,533	23,340
5 労働費		0	0	0				0	0	0	0	0					0	0	0
労働諸費		0	0	0				0	0	0	0	0					0	0	0
6 農林水産業費		7	3,928	8,484				67	67	0	0	2,460					14,939	2,229	17,168
農業費		7	3,928	8,484				67	67	0	0	2,460					14,939	2,229	17,168
7 商工費		2	2,233	0				0	0	0	0	418					2,651	396	3,047
商工費		2	2,233	0				0	0	0	0	418					2,651	396	3,047
8 土木費		10	3,891	15,095				243	243	0	0	3,472					22,701	3,417	26,118
土木管理費		2	3,891	0				0	0	0	0	770					4,661	675	5,336
道路橋梁費		8	0	15,095				243	243	0	0	2,702					18,040	2,742	20,782
都市計画費		0	0	0				0	0	0	0	0					0	0	0
住宅費		0	0	0				0	0	0	0	0					0	0	0
9 消防費		0	23	0				0	0	0	0	0					23	0	23
消防費		0	23	0				0	0	0	0	0					23	0	23
10 教育費		84	49,075	24,003				348	348	397	397	13,001					86,824	11,445	98,269
教育総務費(特別職)		0	0	0				0	0	0	0	0					0	0	0
教育総務費(一般職)		2	3,884	0				0	0	0	0	753					4,637	687	5,324
小学校費		30	11,144	13,630				143	143	256	256	4,313					29,486	4,294	33,780
中学校費		16	5,320	8,037				174	174	141	141	2,316					15,988	2,360	18,348
社会教育費		20	22,163	1,153				24	24	0	0	4,456					27,796	3,368	31,164
保健体育費		16	6,564	1,183				7	7	0	0	1,163					8,917	736	9,653
11 災害復旧費		0	0	0				0	0	0	0	0					0	0	0
農林水産施設災害復旧費		0	0	0				0	0	0	0	0					0	0	0
公共土木施設災害復旧費		0	0	0				0	0	0	0	0					0	0	0
合計		187	119,375	96,732				1,116	1,116	397	397	39,213					256,833	38,838	295,671

※共済費には社会保険料を含む。

※決算額は、四捨五入の関係上、計が一致しない場合があります。

令和4年度 佐々町一般会計歳入歳出款別決算比較表

(歳入)

(単位：円)

款別	年度	予算現額	調定額	収入済額 (注1) 1,602,541,835 (注2) 1,652,947,057	不納欠損額	収入未済額	予算に対する 増減額	比較		決算額 構成比%
								対予算	% 対調定	
1 町税	3年度	1,556,576,000	1,632,128,665		3,204,115	26,397,215	45,965,835	103.0	98.2	19.5
	4年度	1,617,505,000	1,679,086,633		1,888,319	24,351,357	35,442,057	102.2	98.4	20.6
	比較	60,929,000	46,957,968	50,405,222	△ 1,315,796	△ 2,045,858	△ 10,523,778	△ 0.8	0.2	1.1
2 地方譲与税	3年度	54,036,000	57,009,000	57,009,000	0	0	2,973,000	105.5	100.0	0.7
	4年度	55,458,000	58,301,000	58,301,000	0	0	2,843,000	105.1	100.0	0.7
	比較	1,422,000	1,292,000	1,292,000	0	0	△ 130,000	△ 0.4	0.0	0.0
3 利子割交付金	3年度	600,000	771,000	771,000	0	0	171,000	128.5	100.0	0.0
	4年度	450,000	441,000	441,000	0	0	△ 9,000	98.0	100.0	0.0
	比較	△ 150,000	△ 330,000	△ 330,000	0	0	△ 180,000	△ 30.5	0.0	0.0
4 配当割交付金	3年度	2,000,000	5,855,000	5,855,000	0	0	3,855,000	292.8	100.0	0.1
	4年度	2,000,000	4,800,000	4,800,000	0	0	2,800,000	240.0	100.0	0.1
	比較	0	△ 1,055,000	△ 1,055,000	0	0	△ 1,055,000	△ 52.8	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	3年度	1,000,000	7,391,000	7,391,000	0	0	6,391,000	739.1	100.0	0.1
	4年度	1,000,000	4,664,000	4,664,000	0	0	3,664,000	466.4	100.0	0.1
	比較	0	△ 2,727,000	△ 2,727,000	0	0	△ 2,727,000	△ 272.7	0.0	0.0
6 法人事業税交付金	3年度	55,400,000	62,539,000	62,539,000	0	0	7,139,000	112.9	100.0	0.8
	4年度	31,000,000	40,390,000	40,390,000	0	0	9,390,000	130.3	100.0	0.5
	比較	△ 24,400,000	△ 22,149,000	△ 22,149,000	0	0	2,251,000	17.4	0.0	△ 0.3
7 地方消費税交付金	3年度	328,000,000	324,301,000	324,301,000	0	0	△ 3,699,000	98.9	100.0	3.9
	4年度	341,700,000	346,837,000	346,837,000	0	0	5,137,000	101.5	100.0	4.3
	比較	13,700,000	22,536,000	22,536,000	0	0	8,836,000	2.6	0.0	0.4
8 環境性能割交付金	3年度	2,000,000	2,853,000	2,853,000	0	0	853,000	142.7	100.0	0.0
	4年度	3,400,000	3,510,000	3,510,000	0	0	110,000	103.2	100.0	0.0
	比較	1,400,000	657,000	657,000	0	0	△ 743,000	△ 39.5	0.0	0.0

令和4年度 佐々町一般会計歳入歳出款別決算比較表

(歳入)

(単位：円)

款別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する増減額	比較		決算額構成比%
								対予算	%対調定	
9 地方特例交付金	3年度	47,764,000	47,862,000	47,862,000	0	0	98,000	100.2	100.0	0.6
	4年度	16,609,000	16,694,000	16,694,000	0	0	85,000	100.5	100.0	0.2
	比較	△ 31,155,000	△ 31,168,000	△ 31,168,000	0	0	△ 13,000	0.3	0.0	△ 0.4
10 地方交付税	3年度	1,855,249,000	1,871,477,000	1,871,477,000	0	0	16,228,000	100.9	100.0	22.7
	4年度	1,739,219,000	1,757,565,000	1,757,565,000	0	0	18,346,000	101.1	100.0	21.9
	比較	△ 116,030,000	△ 113,912,000	△ 113,912,000	0	0	2,118,000	0.2	0.0	△ 0.8
11 交通安全対策特別交付金	3年度	1,500,000	1,420,000	1,420,000	0	0	△ 80,000	94.7	100.0	0.0
	4年度	1,300,000	1,225,000	1,225,000	0	0	△ 75,000	94.2	100.0	0.0
	比較	△ 200,000	△ 195,000	△ 195,000	0	0	5,000	△ 0.5	0.0	0.0
12 分担金及び負担金	3年度	53,886,000	48,129,565	46,283,165	92,100	1,754,300	△ 7,602,835	85.9	96.2	0.6
	4年度	38,752,000	38,833,114	38,596,714	0	236,400	△ 155,286	99.6	99.4	0.5
	比較	△ 15,134,000	△ 9,296,451	△ 7,686,451	△ 92,100	△ 1,517,900	7,447,549	13.7	3.2	△ 0.1
13 使用料及び手数料	3年度	199,724,000	215,843,507	(注3) 203,155,137	0	12,688,470	3,431,137	101.7	94.1	2.5
	4年度	194,110,000	210,199,070	(注4) 198,336,400	0	11,862,870	4,226,400	102.2	94.4	2.5
	比較	△ 5,614,000	△ 5,644,437	△ 4,818,737	0	△ 825,600	795,263	0.5	0.3	0.0
14 国庫支出金	3年度	1,880,162,000	1,841,601,026	1,771,895,459	0	69,705,567	△ 108,266,541	94.2	96.2	21.5
	4年度	1,397,846,567	1,359,670,842	1,297,943,842	0	61,727,000	△ 99,902,725	92.9	95.5	16.2
	比較	△ 482,315,433	△ 481,930,184	△ 473,951,617	0	△ 7,978,567	8,363,816	△ 1.3	△ 0.7	△ 5.3
15 県支出金	3年度	819,992,000	779,022,504	763,377,327	0	15,645,177	△ 56,614,673	93.1	98.0	9.3
	4年度	633,315,000	629,206,187	620,133,187	0	9,073,000	△ 13,181,813	97.9	98.6	7.7
	比較	△ 186,677,000	△ 149,816,317	△ 143,244,140	0	△ 6,572,177	43,432,860	4.8	0.6	△ 1.6
16 財産収入	3年度	27,808,000	28,772,249	28,772,249	0	0	964,249	103.5	100.0	0.3
	4年度	31,547,000	33,081,643	33,081,643	0	0	1,534,643	104.9	100.0	0.4
	比較	3,739,000	4,309,394	4,309,394	0	0	570,394	1.4	0.0	0.1

令和4年度 佐々町一般会計歳入歳出款別決算比較表

(歳入)

(単位：円)

款別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する増減額	比較		決算額構成比%
								対予算	%対調定	
17 寄附金	3年度	14,529,000	15,588,137	15,588,137	0	0	1,059,137	107.3	100.0	0.2
	4年度	45,002,000	45,131,000	45,131,000	0	0	129,000	100.3	100.0	0.6
	比較	30,473,000	29,542,863	29,542,863	0	0	△ 930,137	△ 7.0	0.0	0.4
18 繰入金	3年度	365,623,000	364,290,474	364,290,474	0	0	△ 1,332,526	99.6	100.0	4.4
	4年度	562,416,000	561,583,319	561,583,319	0	0	△ 832,681	99.9	100.0	7.0
	比較	196,793,000	197,292,845	197,292,845	0	0	499,845	0.3	0.0	2.6
19 繰越金	3年度	389,383,071	389,384,050	389,384,050	0	0	979	100.0	100.0	4.7
	4年度	362,232,896	362,233,427	362,233,427	0	0	531	100.0	100.0	4.5
	比較	△ 27,150,175	△ 27,150,623	△ 27,150,623	0	0	△ 448	0.0	0.0	△ 0.2
20 諸収入	3年度	130,694,000	129,751,858	129,751,858	0	0	△ 942,142	99.3	100.0	1.6
	4年度	136,473,000	141,286,233	141,286,233	0	0	4,813,233	103.5	100.0	1.8
	比較	5,779,000	11,534,375	11,534,375	0	0	5,755,375	4.2	0.0	0.2
21 町債	3年度	633,300,000	620,700,000	539,500,000	0	81,200,000	△ 93,800,000	85.2	86.9	6.5
	4年度	1,256,300,000	1,242,500,000	836,800,000	0	405,700,000	△ 419,500,000	66.6	67.3	10.4
	比較	623,000,000	621,800,000	297,300,000	0	324,500,000	△ 325,700,000	△ 18.6	△ 19.6	3.9
22 自動車取得税交付金	3年度	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	4年度	0	113,971	113,971	0	0	113,971	0.0	100.0	0.0
	比較	0	113,971	113,971	0	0	113,971	0.0	100.0	0.0
合計	3年度	8,419,226,071	8,446,690,035	8,236,017,691	3,296,215	207,390,729	△ 183,208,380	97.8	97.5	100.0
	4年度	8,467,635,463	8,537,352,439	8,022,613,793	1,888,319	512,950,627	△ 445,021,670	94.7	94.0	100.0
	比較	48,409,392	90,662,404	△ 213,403,898	△ 1,407,896	305,559,898	△ 261,813,290	△ 3.1	△ 3.5	0.0

(注1) 収入済額には過誤納金還付未済額14,500円を含む

(注2) 収入済額には過誤納金還付未済額100,100円を含む

(注3) 収入済額には過誤納金還付未済額100円を含む

(注4) 収入済額には過誤納金還付未済額200円を含む

令和4年度 佐々町一般会計歳入歳出款別決算比較表

(歳出)

(単位：円)

款別	年度	予算現額		うち予備費充用額	支出額		不用額	比較 対予算%	決算額 構成比%
					支出済額	翌年度繰越額			
1 議会費	3年度	72,375,000	0	72,201,533	0	173,467	99.8	0.9	
	4年度	73,807,000	0	73,342,180	0	464,820	99.4	1.0	
	比較	1,432,000	0	1,140,647	0	291,353	△ 0.4	0.1	
2 総務費	3年度	742,065,000	0	711,588,075	2,706,000	27,770,925	95.9	9.0	
	4年度	1,683,184,000	0	1,169,703,269	485,975,200	27,505,531	69.5	15.5	
	比較	941,119,000	0	458,115,194	483,269,200	△ 265,394	△ 26.4	6.5	
3 民生費	3年度	2,722,298,500	0	2,585,994,853	40,475,567	95,828,080	95.0	32.8	
	4年度	2,200,233,967	147,400	2,085,972,995	0	114,260,972	94.8	27.6	
	比較	△ 522,064,533	147,400	△ 500,021,858	△ 40,475,567	18,432,892	△ 0.2	△ 5.2	
4 衛生費	3年度	900,841,545	0	829,184,019	0	71,657,526	92.0	10.5	
	4年度	866,733,000	0	818,273,633	1,660,000	46,799,367	94.4	10.8	
	比較	△ 34,108,545	0	△ 10,910,386	1,660,000	△ 24,858,159	2.4	0.3	
5 労働費	3年度	470,000	0	469,090	0	910	99.8	0.0	
	4年度	473,000	0	470,504	0	2,496	99.5	0.0	
	比較	3,000	0	1,414	0	1,586	△ 0.3	0.0	

令和4年度 佐々町一般会計歳入歳出款別決算比較表

(歳出)

(単位：円)

款別	年度	予算現額		うち予備費充用額	支出額		不用額	比較 対予算%	決算額 構成比%
		予算現額	繰越額		支出済額	翌年度繰越額			
6 農林水産業費	3年度	376,696,000	0	0	354,850,961	4,200,000	17,645,039	94.2	4.5
	4年度	349,322,709	682,709	682,709	323,792,471	14,297,000	11,233,238	92.7	4.3
	比較	△ 27,373,291	682,709	682,709	△ 31,058,490	10,097,000	△ 6,411,801	△ 1.5	△ 0.2
7 商工費	3年度	379,890,966	0	0	319,766,129	5,484,896	54,639,941	84.2	4.1
	4年度	231,241,896	0	0	168,270,736	55,312,000	7,659,160	72.8	2.2
	比較	△ 148,649,070	0	0	△ 151,495,393	49,827,104	△ 46,980,781	△ 11.4	△ 1.9
8 土木費	3年度	896,370,000	0	0	785,914,604	93,000,000	17,455,396	87.7	10.0
	4年度	1,045,190,000	0	0	963,662,735	61,500,000	20,027,265	92.2	12.8
	比較	148,820,000	0	0	177,748,131	△ 31,500,000	2,571,869	4.5	2.8
9 消防費	3年度	249,872,698	128,698	128,698	242,539,779	0	7,332,919	97.1	3.1
	4年度	243,008,500	192,500	192,500	235,078,072	0	7,930,428	96.7	3.1
	比較	△ 6,864,198	63,802	63,802	△ 7,461,707	0	597,509	△ 0.4	0.0
10 教育費	3年度	653,658,860	0	0	587,795,613	12,000,000	53,863,247	89.9	7.5
	4年度	788,255,000	0	0	752,001,168	0	36,253,832	95.4	10.0
	比較	134,596,140	0	0	164,205,555	△ 12,000,000	△ 17,609,415	5.5	2.5

令和4年度 佐々町一般会計歳入歳出款別決算比較表

(単位：円)

(歳出)

款別	年度	予算現額	うち予備費充用額		支出額		不用額	比較 対予算%	決算額 構成比%
					支出済額	翌年度繰越額			
11 災害復旧費	3年度	78,652,920	3,922,720		40,830,276	32,600,000	5,222,644	51.9	0.5
	4年度	53,741,000	0		28,348,930	0	25,392,070	52.8	0.4
	比較	△ 24,911,920	△ 3,922,720		△ 12,481,346	△ 32,600,000		20,169,426	0.9
12 公債費	3年度	525,808,000	0		525,383,864	0	424,136	99.9	6.7
	4年度	530,439,000	0		530,001,723	0	437,277	99.9	7.0
	比較	4,631,000	0		4,617,859	0	13,141	0.0	0.3
13 諸支出金	3年度	817,274,000	0		817,265,468	0	8,532	100.0	10.4
	4年度	399,521,000	0		399,436,093	0	84,907	100.0	5.3
	比較	△ 417,753,000	0		△ 417,829,375	0	76,375	0.0	△ 5.1
14 予備費	3年度	2,952,582	△ 4,051,418		0	0	2,952,582	0.0	0.0
	4年度	2,485,391	△ 1,022,609		0	0	2,485,391	0.0	0.0
	比較	△ 467,191	3,028,809		0	0	△ 467,191	0.0	0.0
合計	3年度	8,419,226,071	0		7,873,784,264	190,466,463	354,975,344	93.5	100.0
	4年度	8,467,635,463	0		7,548,354,509	618,744,200	300,536,754	89.1	100.0
	比較	48,409,392	0		△ 325,429,755	428,277,737	△ 54,438,590	△ 4.4	0.0

令和4年度 目的別節計決算額一覽表

(単位：千円)

款	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	合計
節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合計
1 報酬	29,806	22,182	29,000	14,191	0	9,575	2,233	3,956	14,389	52,444	0	0	0	177,776
2 給料	10,217	131,208	107,316	57,393	408	31,261	5,785	56,291	0	61,891	0	0	0	461,770
3 職員手当等	15,148	142,034	50,131	29,883	0	17,422	3,276	26,423	2,801	32,100	0	0	0	319,218
4 共済費	12,239	47,808	37,116	18,551	62	10,403	2,151	16,613	0	22,889	0	0	0	167,832
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 報償費	0	23,340	165	15,209	0	3,856	1,781	0	358	1,926	0	0	0	46,633
8 旅費	2,065	2,575	876	479	0	289	119	406	326	1,263	5	0	0	8,402
9 交際費	77	273	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	350
10 需用費	953	24,637	33,706	97,310	0	151,858	3,381	25,772	5,292	87,985	34	0	0	430,929
11 役務費	17	33,194	3,888	10,111	0	955	3,314	3,156	1,224	13,172	0	0	0	69,031
12 委託料	973	133,470	86,361	261,846	0	16,028	12,255	50,055	7,348	49,114	1,586	0	0	619,035
13 使用料及び賃借料	323	73,305	6,944	7,113	0	1,269	246	2,694	781	46,575	0	0	0	139,251
14 工事請負費	0	422,625	2,495	61,852	0	6,029	0	381,029	385	218,151	26,725	0	0	1,119,290
15 原材料費	0	39	8	28	0	994	0	1,778	11	275	0	0	0	3,132
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	2,626	5,376	0	0	0	0	8,002
17 備品購入費	0	3,341	5,083	8,889	0	314	0	417	1,181	17,478	0	0	0	36,703
18 負担金補助及び交付金	1,526	24,235	727,493	179,957	0	73,017	83,730	392,057	195,322	128,293	0	0	0	1,805,630
19 扶助費	0	0	734,018	2,377	0	0	0	0	0	18,039	0	0	0	754,434
20 貸付金	0	0	0	0	0	432	50,000	0	0	0	0	0	0	50,432
21 補償補填及び賠償金	0	21	0	0	0	0	0	320	0	214	0	0	0	555
22 償還金利子及び割引料	0	85,412	0	0	0	0	0	0	0	0	0	530,002	0	615,413
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 積立金	0	0	0	0	0	13	0	0	0	179	0	0	399,436	399,628
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 公課費	0	5	7	44	0	77	0	72	283	13	0	0	0	501
27 繰出金	0	0	261,366	53,042	0	0	0	0	0	0	0	0	0	314,408
合計	73,342	1,169,703	2,085,973	818,274	471	323,792	168,271	963,663	235,078	752,001	28,349	530,002	399,436	7,548,355

※四捨五入の関係上、計が一致しない場合があります。

(投資事業)

(単位：千円)

事業名	決算額	財源			内訳			一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	源	内	
(一) 普通建設事業	1,408,452	137,018	115,893	764,600	144,773		246,168	
(1) 補助事業	433,296	137,018	115,893	148,100	7,582		24,703	
3歳児健診用備品	1,133	566	0	0	500		67	
合併処理浄化槽設置整備事業補助金	2,820	1,243	846	0	0		731	
佐々木グリーンセンター基幹の設備改良工事	38,890	12,963	0	23,300	2,000		627	
ながさき型スマート産地確立支援事業費補助金	3,586	0	2,786	0	0		800	
ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業費補助金	10,973	0	7,838	0	0		3,135	
ながさき鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	2,251	0	2,243	0	0		8	
大新田排水機場修繕料	136,534	0	95,574	36,850	0		4,110	
大新田排水機場補修設計業務委託料	3,566	0	2,496	950	0		120	
戸建木造住宅耐震診断委託料	41	20	10	0	0		11	
住宅性能向上リフォーム支援事業補助金	2,315	1,041	0	0	0		1,274	
3世代同居・近居促進事業補助金	600	180	200	0	0		220	
道路橋定期点検業務委託料	7,280	4,004	0	0	0		3,276	
橋梁寿命化対策工事詳細設計業務委託料	7,200	3,960	0	2,916	0		324	
橋梁寿命化対策(古川橋補修)工事	15,000	8,250	0	6,001	0		749	
橋梁寿命化対策(野寄2号橋補修)工事	4,000	2,200	0	1,620	0		180	
橋梁寿命化対策(川添1号橋補修)工事	4,600	2,530	0	1,863	0		207	
佐々木ハザードマップ作成支援業務委託料	650	325	0	0	0		325	
市瀬第2団地(BCD棟)外壁改修工事	81,425	53,659	0	27,750	0		16	
牧崎団地(新C棟)屋根外壁改修工事	43,543	19,593	0	23,950	0		0	
佐々木南集会所屋根外壁改修工事	14,407	6,484	0	7,900	0		23	
ため池劣化状況評価業務委託料(繰越明許)	2,475	0	2,400	0	75		0	
ため池ハザードマップ作成業務委託料(繰越明許)	1,507	0	1,500	0	7		0	
佐々木ハザードマップ作成支援業務委託料(繰越明許)	10,000	5,000	0	0	5,000		0	
公園施設長寿命化(須賀和第一公園ほか6公園整備)工事(繰越明許)	30,000	15,000	0	15,000	0		0	
支弁人件費	8,500	0	0	0	0		8,500	

(投資事業)

(単位：千円)

事業名	決算額	源				内		訳
		財	源	内	訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
(2) 単独事業	968,027	0	0	609,600	137,191	221,236		
町内会集会所改修工事	138	0	0	0	68	70		
町内会集会所エアコン設置工事	420	0	0	0	209	211		
交通安全施設修繕料	791	0	0	0	0	791		
交通安全施設工事	634	0	0	0	0	634		
防災行政無線戸別受信機設置工事	275	0	0	0	0	275		
松浦鉄道施設整備事業費補助金	6,693	0	0	0	0	6,693		
防犯灯電灯料補助金	1,368	0	0	0	0	1,368		
庁舎建設事業費(普通旅費)	14	0	0	0	0	14		
開発行為変更許可申請手数料	20	0	0	0	20	0		
庁舎建設工事オアィス環境整備業務委託料	572	0	0	300	272	0		
庁舎建設工事監理業務委託料	3,600	0	0	2,800	800	0		
既存家屋事前調査業務委託料(庁舎別館解体)	2,266	0	0	1,700	566	0		
庁舎建設工事(第1・2期)	404,100	0	0	309,200	94,900	0		
庁舎別館解体工事	17,059	0	0	13,100	3,959	0		
町内会有線放送施設費助成金	437	0	0	0	0	437		
生きがいと創造の家空調設備設置工事	147	0	0	0	0	147		
高齢者小規模住宅改修助成事業補助金	697	0	0	0	232	465		
福祉センター裏駐車場舗装工事	264	0	0	0	0	264		
保育所備品	4,092	0	0	0	0	4,092		
健康相談センター執務室カウンター撤去工事	172	0	0	0	0	172		
合併処理浄化槽設置整備事業補助金	1,596	0	0	0	0	1,596		
塵芥処理費修繕料	6,754	0	0	0	0	6,754		
佐々クリーンセンター基幹的設備改良工事	4,450	0	0	3,300	1,000	150		
佐々クリーンセンター基幹的設備改良工事総合評価審査委員会委員費用弁償	15	0	0	0	0	15		
佐々クリーンセンター基幹的設備改良工事総合評価審査委員会委員報酬	60	0	0	0	0	60		
佐々クリーンセンター基幹的設備改良工事発注事務に係るアドバイザリー(CM)業務委託料	8,085	0	0	0	0	8,085		
有害鳥獣被害防止対策事業費(報償費・委託料・需用費等)	4,275	0	0	0	0	4,275		
農地費修繕料	1,813	0	0	0	0	1,813		
大新田排水機場修繕料	6,686	0	0	0	0	6,686		

(投資事業)

(単位：千円)

事業名	決算額	財源			内			訳
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
農道口石木場線路肩伐採工事	1,518	0	0	0	0	0	1,518	
農道流合2号線路肩伐採工事	792	0	0	0	0	0	792	
農道・耕作道路肩伐採工事	1,837	0	0	0	0	0	1,837	
ため池改良維持補修工事	990	0	0	0	0	0	990	
林道路肩伐採工事	86	0	0	0	0	0	86	
道路台帳補正整備業務委託料	1,430	0	0	0	0	0	1,430	
登記用地積測量図作成等業務委託料	671	0	0	0	0	0	671	
道路橋定期点検業務委託料	54	0	0	0	0	0	54	
橋梁長寿命化対策工事詳細設計業務委託料	50	0	0	0	0	0	50	
橋梁長寿命化対策(古川橋補修)工事	2,442	0	0	0	0	0	2,442	
橋梁長寿命化対策(野寄2号橋補修)工事	267	0	0	0	0	0	267	
橋梁長寿命化対策(川添1号橋補修)工事	991	0	0	0	0	0	991	
町道改良工事調査測量設計業務委託料	9,191	0	0	0	0	0	9,191	
市町橋梁維持管理システム運用使用料	146	0	0	0	0	0	146	
町道中央小浦線法面保護工事	15,107	0	0	15,000	0	0	107	
町道里千本公園線路肩改良工事	4,904	0	0	0	0	0	4,904	
交通安全施設整備工事(10路線)	4,912	0	0	0	0	0	4,912	
町道舗装補修工事(3路線)	2,523	0	0	0	0	0	2,523	
町道側溝補修工事(3路線)	2,285	0	0	0	0	0	2,285	
町道木場線(迎木場地区)路肩改良工事(4工区)	12,847	0	0	0	0	0	12,847	
町道美渡世越線舗装補修工事(2工区)	7,990	0	0	7,143	800	47	47	
町道芳ノ浦線支-3舗装補修工事	6,978	0	0	3,090	3,545	0	343	
町道志方2号線横断側溝整備工事	1,210	0	0	0	0	0	1,210	
町道赤崎線側溝整備工事	2,247	0	0	0	0	0	2,247	
町道徳正線支-1側溝整備工事	1,345	0	0	0	0	0	1,345	
町道路肩伐採工事(2路線)	5,805	0	0	0	0	0	5,805	
町道防草対策工事(4路線)	3,738	0	0	0	0	0	3,738	
町道サン・ビレッジ線補修工事	176	0	0	0	0	0	176	
町道鴨川線舗装補修工事(2工区)	6,963	0	0	6,267	0	0	696	
町道除草工事	9,413	0	0	0	0	0	9,413	

(投資事業)

(単位：千円)

事業名	決算額	財源			内			訳
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
町道改良用地費(消耗品費含む)	2,629	0	0	0	0	0	2,629	
高岩川支流伐採浚渫工事(2工区)	2,745	0	0	2,740	0	0	5	
木場川伐採浚渫工事(3工区)	4,254	0	0	4,250	0	0	4	
川添川伐採浚渫工事	1,210	0	0	1,210	0	0	0	
順手川伐採維持工事	749	0	0	0	0	0	749	
市瀬地区水路整備工事	285	0	0	0	0	0	285	
桜樹勢回復業務委託料	3,943	0	0	0	0	0	3,943	
芳ノ浦公園防草対策工事	2,365	0	0	0	0	0	2,365	
さざん花団地中央公園足洗い場設置工事	207	0	0	0	0	0	207	
公園遊具撤去工事	2,828	0	0	0	0	0	2,828	
里山団地防草対策工事	1,476	0	0	0	0	0	1,476	
市瀬第2団地(BCD棟)外壁改修工事	18,508	0	0	0	0	0	18,508	
牧崎団地(新C棟)屋根外壁改修工事	6,351	0	0	0	0	0	6,351	
佐々南集会所屋根外壁改修工事	1,896	0	0	0	0	0	1,896	
口石団地(ABC棟)遠隔式水道メーター取替工事	3,880	0	0	0	0	0	3,880	
団地内公園遊具撤去工事	780	0	0	0	0	0	780	
牧崎団地I棟増築部解体工事	535	0	0	0	0	0	535	
第5分団消防詰所建築確認申請手数料	20	0	0	0	0	0	20	
第5分団消防詰所用地分筆登記測量業務委託料	999	0	0	990	0	0	9	
第5分団消防詰所新築工事設計業務委託料	5,940	0	0	5,940	0	0	0	
防火水槽フェンス設置工事	385	0	0	0	0	0	385	
消火栓新設負担金	1,522	0	0	0	0	0	1,522	
第5分団消防詰所用地費	5,376	0	0	5,370	0	0	6	
佐々小学校転落防止柵設置工事	257	0	0	0	0	0	257	
佐々小学校樹木剪定・伐採工事	612	0	0	0	0	0	612	
佐々小学校体育館バスケットゴール補強工事	44	0	0	0	0	0	44	
口石小学校校舎屋上防水工事	36,429	0	0	32,700	0	3,700	29	
口石小学校転落防止柵設置工事	3,905	0	0	0	0	3,000	905	
口石小学校体育館バスケットゴール補強工事	242	0	0	200	0	0	42	
中学校バリアフリー化工事実施設計業務委託料	2,255	0	0	2,200	0	0	55	

(投資事業)

(単位：千円)

事業名	決算額	財源			内			訳
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
中学校B棟1階床改修・止水板設置工事	11,207	0	0	2,300	8,800	0	107	
中学校樹木剪定・伐採工事	1,171	0	0	0	0	0	1,171	
中学校A棟1階階段スロープ設置工事	62	0	0	0	0	0	62	
公民館音楽室エアコン取替工事	1,697	0	0	0	0	0	1,697	
地域交流センター1階多目的室空調設備設置工事設計業務委託料	902	0	0	900	0	0	2	
地域交流センター1階多目的室空調設備設置工事	23,045	0	0	23,000	0	0	45	
図書館トイレ改修工事	910	0	0	0	0	0	910	
北部地区体育館屋根外壁改修工事実施設計業務委託料	2,024	0	0	1,800	0	0	224	
北部地区体育館アスベスト分析調査業務委託料	308	0	0	200	0	0	108	
町民体育館屋根外壁改修工事	117,754	0	0	105,900	11,000	0	854	
町民体育館バスケットコート更新工事	5,367	0	0	4,000	1,300	0	67	
第2保育所緑法面改修工事(緑越明許)	13,420	0	0	13,400	20	0	0	
高岩川支流(志銭替地区)整備工事(緑越明許)	13,722	0	0	13,700	22	0	0	
堅山地区法面保護工事(緑越明許)	17,839	0	0	17,800	39	0	0	
公園施設長寿命化(羽須和第一公園ほか6公園整備)工事(緑越明許)	2,861	0	0	0	2,861	0	0	
文化会館非常用自家発電機更新工事(緑越明許)	9,178	0	0	9,100	78	0	0	
○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	28,732	0	0	0	0	0	28,732	
福祉センター公衆無線LAN整備工事(コロナ)	2,084	0	0	0	0	0	2,084	
健康相談センター授乳室増設工事(コロナ)	5,094	0	0	0	0	0	5,094	
健康相談センターブラインド取替工事(コロナ)	3,969	0	0	0	0	0	3,969	
健康相談センタータイルカーペット取替工事(コロナ)	6,542	0	0	0	0	0	6,542	
健康相談センター公衆無線LAN整備工事(コロナ)	2,734	0	0	0	0	0	2,734	
健康相談センター備品(コロナ)	1,232	0	0	0	0	0	1,232	
農体験施設公衆無線LAN整備工事(コロナ)	806	0	0	0	0	0	806	
公民館公衆無線LAN整備工事公衆無線LAN整備工事(コロナ)	2,848	0	0	0	0	0	2,848	
地域交流センター公衆無線LAN整備工事(コロナ)	1,139	0	0	0	0	0	1,139	
文化会館公衆無線LAN整備工事(コロナ)	2,000	0	0	0	0	0	2,000	
町民体育館公衆無線LAN整備工事(コロナ)	284	0	0	0	0	0	284	
支弁人件費	18,800	0	0	0	0	0	18,800	

(投資事業)

(単位：千円)

事業名	決算額	財源			内			訳
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
(3) 国直轄事業負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 県営事業負担金	7,129	0	0	6,900	0	0	229	
自然災害防止県営事業負担金(緊急地すべり等保全)	2,702	0	0	2,700	0	0	2	
農村地域防災減災事業負担金(ため池整備)	1,353	0	0	1,200	0	0	153	
自然災害防止県営事業負担金(海岸保全)	3,074	0	0	3,000	0	0	74	
(5) 同級他団体施行事業負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
(二) 災害復旧事業	28,349	6,041	8,221	4,100	7,257	0	2,730	
(1) 補助事業	24,270	6,041	8,221	3,100	6,908	0	0	
3年災農業用施設災害復旧工事(繰越明許)	5,665	0	4,189	0	1,476	0	0	
3年災農地災害復旧工事(繰越明許)	9,548	0	4,032	100	5,416	0	0	
3年災公共土木施設災害復旧工事(繰越明許)	9,057	6,041	0	3,000	16	0	0	
(2) 単独事業	4,079	0	0	1,000	349	0	2,730	
3年災農業用施設災害復旧工事(繰越明許)	602	0	0	300	302	0	0	
3年災公共土木施設災害復旧工事(繰越明許)	747	0	0	700	47	0	0	
農地等災害復旧事業(旅費・消耗品費)	38	0	0	0	0	0	38	
3年災災害復旧事業に伴う分筆測量業務委託料	1,586	0	0	0	0	0	1,586	
4年災公共土木施設災害応急復旧工事	1,106	0	0	0	0	0	1,106	
合 計	1,436,801	143,059	124,114	768,700	152,030	0	248,898	

※令和4年度地方財政状況調査から抜粋

※令和4年度地方財政状況調査では、新型コロナウイルス感染症関連事業を単独事業として整理することとされていますが、28,425千円の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が交付されています。

性 質 別 歳 出

(単位：千円)

区 分	決算額	構成比 %	財 源 内 訳									
			国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	分担金 負担金 寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	町債	一般財源
(一) 消費的経費	4,662,759	61.8	961,607	399,215	96,659	46,838	8,602	168,863	39,793	150	0	2,941,032
1 人件費	1,060,464	14.0	148,670	31,705	21,401	5	1,623	0	2,260	0	0	854,800
2 物件費	1,007,742	13.4	95,107	32,182	61,190	8,988	6,825	500	33,976	0	0	768,974
3 維持補修費	37,171	0.5	0	0	12,715	21	77	400	628	0	0	23,330
4 扶助費	1,520,834	20.1	681,499	292,780	55	28,769	0	0	431	0	0	517,300
5 補助費等	1,036,548	13.7	36,331	42,548	1,298	9,055	77	167,963	2,498	150	0	776,628
(二) 投資的経費	1,436,801	19.0	143,059	124,114	0	861	0	132,849	3,545	14,775	768,700	248,898
1 普通建設事業	1,408,452	18.7	137,018	115,893	0	277	0	132,849	3,545	8,102	764,600	246,168
イ 補助事業	433,296	5.7	137,018	115,893	0	0	0	2,500	0	5,082	148,100	24,703
ロ 単独事業	968,027	12.8	0	0	0	277	0	130,349	3,545	3,020	609,600	221,236
ハ 国直轄事業負担金	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ニ 県営事業負担金	7,129	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	6,900	229
ホ 同級他団体施行事業負担金	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 災害復旧事業	28,349	0.4	6,041	8,221	0	584	0	0	0	6,673	4,100	2,730
イ 補助事業	24,270	0.3	6,041	8,221	0	584	0	0	0	6,324	3,100	0
ロ 単独事業	4,079	0.1	0	0	0	0	0	0	0	349	1,000	2,730
3 失業対策事業	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イ 補助事業	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ロ 単独事業	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(三) 公債費	530,002	7.0	0	0	28,361	0	0	0	0	0	0	501,641
(四) 積立金	399,383	5.3	0	0	0	22,711	6,536	15,115	0	0	0	355,021
(五) 投資及び出資金	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(六) 貸付金	50,432	0.7	0	0	0	0	0	0	50,000	0	0	432
(七) 繰出金	468,978	6.2	20,267	69,723	0	0	244	0	0	0	0	378,744
合 計	7,548,355	100.0	1,124,933	593,052	125,020	70,410	15,382	316,827	93,338	14,925	768,700	4,425,768

令和4年度地方財政状況調査から抜粋

※構成比については、四捨五入の関係上、計が一致しない場合がある。

地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	3年度末 現在高	4年度 発行額	4年度元利償還金			4年度末 現在高
			元金償還額	利子償還額	計	
1 公共事業等債	305,495	7,600	42,057	707	42,764	271,038
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	57,054	15,000	5,992	14	6,006	66,062
3 公営住宅建設事業債	214,850	59,600	28,100	261	28,361	246,350
4 災害復旧事業債	68,010	4,100	7,400	51	7,451	64,710
5 (旧) 緊急防災・減災事業債	81,556	0	26,533	932	27,465	55,023
6 学校教育施設等整備事業債	251,335	0	26,798	2,040	28,838	224,537
7 一般廃棄物処理事業債	7,400	22,700	740	1	741	29,360
8 一般補助施設整備等事業債	181,670	37,800	25,352	1,245	26,597	194,118
9 一般単独事業債	609,207	612,000	79,628	1,611	81,239	1,141,579
うち防災対策事業債	12,036	4,000	5,588	30	5,618	10,448
うち地方道路等整備事業債	105,912	0	35,002	1,116	36,118	70,910
うち(新) 緊急防災・減災事業債	314,170	50,000	25,296	337	25,633	338,874
うち公共施設等適正管理推進事業債	122,264	484,200	7,892	108	8,000	598,572
うち緊急自然災害防止対策事業債	42,715	65,600	4,580	1	4,581	103,735
うち緊急浚渫推進事業債	12,110	8,200	1,270	19	1,289	19,040
10 財源対策債	257,993	9,900	36,826	962	37,788	231,067
11 減収補填債	19,095	0	1,005	0	1,005	18,090
12 減税補填債	13,527	0	4,633	20	4,653	8,894
13 臨時財政対策債	2,188,509	68,100	234,715	2,379	237,094	2,021,894
普通会計小計(1~13)	4,255,701	836,800	519,779	10,223	530,002	4,572,722
14 水道事業会計	588,756	450,500	69,780	5,121	74,901	969,476
15 公共下水道事業会計	3,699,196	71,100	371,217	58,669	429,886	3,399,079
全会計合計(1~15)	8,543,653	1,358,400	960,776	74,013	1,034,789	8,941,277

※令和3年度から特別会計(農業集落排水事業)の地方債は公共下水道事業会計に統合されました。

地方消費税（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月から消費税率が5%から8%に、令和元年10月から8%から10%に引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の社会保障財源化分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和4年度佐々町一般会計決算における社会保障施策経費については以下のとおりです。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）	192,511 千円
社会保障施策に要する経費（決算額）	1,633,928 千円
社会保障施策に要する一般財源等	820,815 千円

（単位：千円）

社会保障施策に要する経費	令和4年度 決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	その他 特定財源	一般財源等	うち消費税 引き上げ分
1. 社会福祉	1,202,221	414,531	278,991	29,601	479,098	112,366
子ども・子育て支援	817,460	264,651	180,924	29,312	342,573	80,346
福祉医療費	73,416	0	23,127	289	50,000	11,727
障害者自立支援給付費	282,886	141,443	70,721	0	70,722	16,587
障害者医療給付費	13,958	6,979	3,490	0	3,489	818
障害者日常生活用具給付等助成	3,272	1,458	729	0	1,085	254
高齢者外出支援タクシー利用助成	10,756	0	0	0	10,756	2,523
心身障害者福祉タクシー利用助成	473	0	0	0	473	111
成年後見人費用助成	0	0	0	0	0	0
2. 社会保険	260,778	20,267	42,001	219	198,291	46,506
介護保険特別会計繰出金	178,804	8,792	4,396	0	165,616	38,843
国民健康保険特別会計繰出金	81,974	11,475	37,605	219	32,675	7,663
3. 保健衛生	170,929	0	27,503	0	143,426	33,639
後期高齢者医療療養給付費負担金	125,246	0	0	0	125,246	29,375
後期高齢者医療特別会計繰出金	45,683	0	27,503	0	18,180	4,264
4. 合計	1,633,928	434,798	348,495	29,820	820,815	192,511

令和4年度決算状況

都道府県名	長崎県	コード番号	423912	市町村類型	Ⅲ-2
		ふりがな	さざちよう	4年度交付税	種地
		市町名	佐々町	種地区分	Ⅱ-3

国調	人口		面積 km ²	人口密度 人/km ²	人口集中地区 人口(人)	産業構造				
	2年	13,912人				区 分	第1次	第2次	第3次	
	27年	13,626人	32.26	431.25	—	就業人口	2年	316人	1,760人	4,626人
	22年	13,599人			—		国調	4.7%	26.3%	69.0%
増減率	2.1%	0.2%	市町村の沿革(合併状況)							
住民基本台帳	R5.3.31	14,047人	昭和16年1月1日町制施行 佐々村				27年	350人	1,614人	4,535人
	R4.3.31	13,965人					国調	5.4%	24.8%	69.8%

区 分	令和4年度	令和3年度	区 分	指 標 等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	千円 8,022,614	千円 8,236,017	基準財政 需要額	千円 3,327,139	・ 財政再建
2 歳出総額 B	7,548,355	7,873,784	基準財政 収入額	千円 1,667,920	・ 不交付
3 歳入歳出差引額 A-B C	474,259	362,233	標準財政規模	千円 3,832,577	・ 低開発
4 翌年度に繰り越すべき財源 D	142,244	22,452	財政力指数	0.539	・ 農工
5 実質収支 C-D E	ア 332,015	イ 339,781	経常収支 比率	※(91.8) % 90.2	・ 産炭
実質収支比率	8.66 %	8.62 %	公債費負担比率	10.2 %	・ 法適過疎
6 単年度収支 F	ア-イ △ 7,766	62,787	〈財政健全化指標〉 実質赤字比率	△ 8.7 %	・ 県単過疎
7 積立金 G	247,379	305,239	連結実質赤字比率	△ 35.2 %	・ 離島 (全域・一部)
8 繰上償還金 H	0	0	実質公債費比率	8.6 %	・ 辺地 ○
9 積立金とりくずし額 I	126,924	78,020	将来負担比率	△ 95.6 %	・ (全域(一部))
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	112,689	290,006	積立金現在高	千円 5,077,453	・ 半島地域 ○
収益事業収入額	0	0	内訳	財調基金 990,319	・ テクノ
徴税費率	4.8 %	3.8 %	減債基金 634,590	地方債現在高	・ 事務の共同 処理の状況
			その他 3,452,544	債務負担行為額	・ 消防 ○
					・ ごみ処理
					・ し尿処理
					・ 介護保険
					・ 小学校関係
					・ 中学校関係
					・ 山林関係
					・ 火葬場
					・ 税務事務
					・ その他(後期高齢者保険、 議員公務災害、退職手当、 非常勤公務災害、消防公務 災害、消防退職報償、公立 学校医等公務災害、交通災 害共済、建物災害・自動車 損害共済)

一般職員等(普通会計)				特別職員		
区 分	職員数 A	給料月額 B	一人当り支給 月額 B/A	区 分	改定実施 年月日	給料(報酬)月額 千円
一般職員	94人	千円 26,818	円 285,300	市 町 長	H27.10.1	750
うち技能労務職員	2	543	271,300	副市町長	H27.10.1	605
教育公務員				教 育 長	H27.10.1	575
消防職員				議 会 議 長	H15.4.1	310 (1人)
臨時職員				議 会 副 議 長	H15.4.1	249 (1人)
				議 会 議 員	H15.4.1	226 (8人)
合 計	94	26,818	285,300			

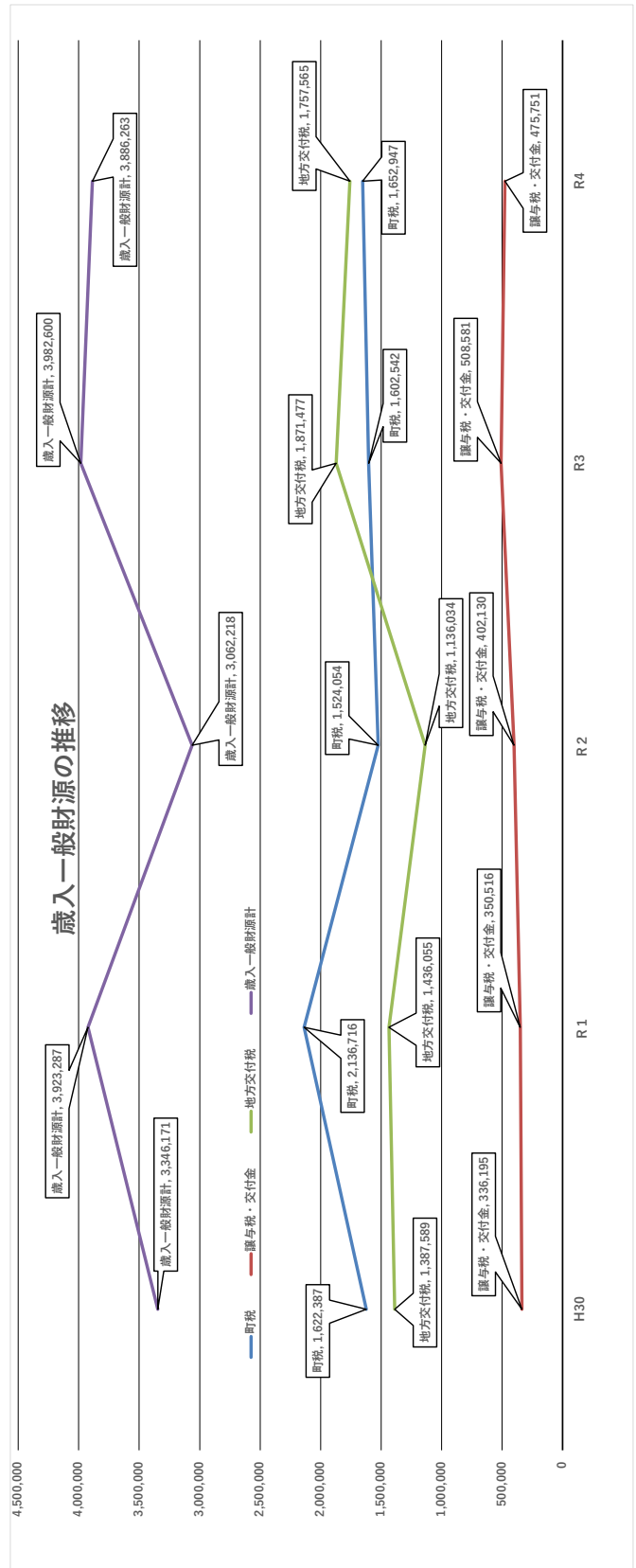
公営事業等の状況	事業名	法適用の有無	収 支 額	普通会計からの繰入額	事業名	法適用の有無	収 支 額	普通会計からの繰入額
			千円	千円			千円	千円
	水道事業	(有)・無	△ 150,983		中央卸売市場事業	有・無		
	病院事業	有・無			駐車場事業	有・無		
	観光施設事業	有・無			交通災害共済事業	有・無		
	下水道事業	(有)・無	△ 281,192	385,608	老人保健事業	有・無		
	国民健康保険事業	有(無)	25,919	95,935	農業集落排水事業	有(無)		
	介護保険(保険勘定)	有(無)	31,968	196,169	後期高齢者医療事業	有(無)	155	38,150
	“(介護サービス勘定)	有(無)	526	587	国民健康保険(直診)	有(無)	1,604	7,359

※「経常収支比率」欄の上段()は、臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

歳入一般財源等の推移 (H30~R4)

(単位：千円)

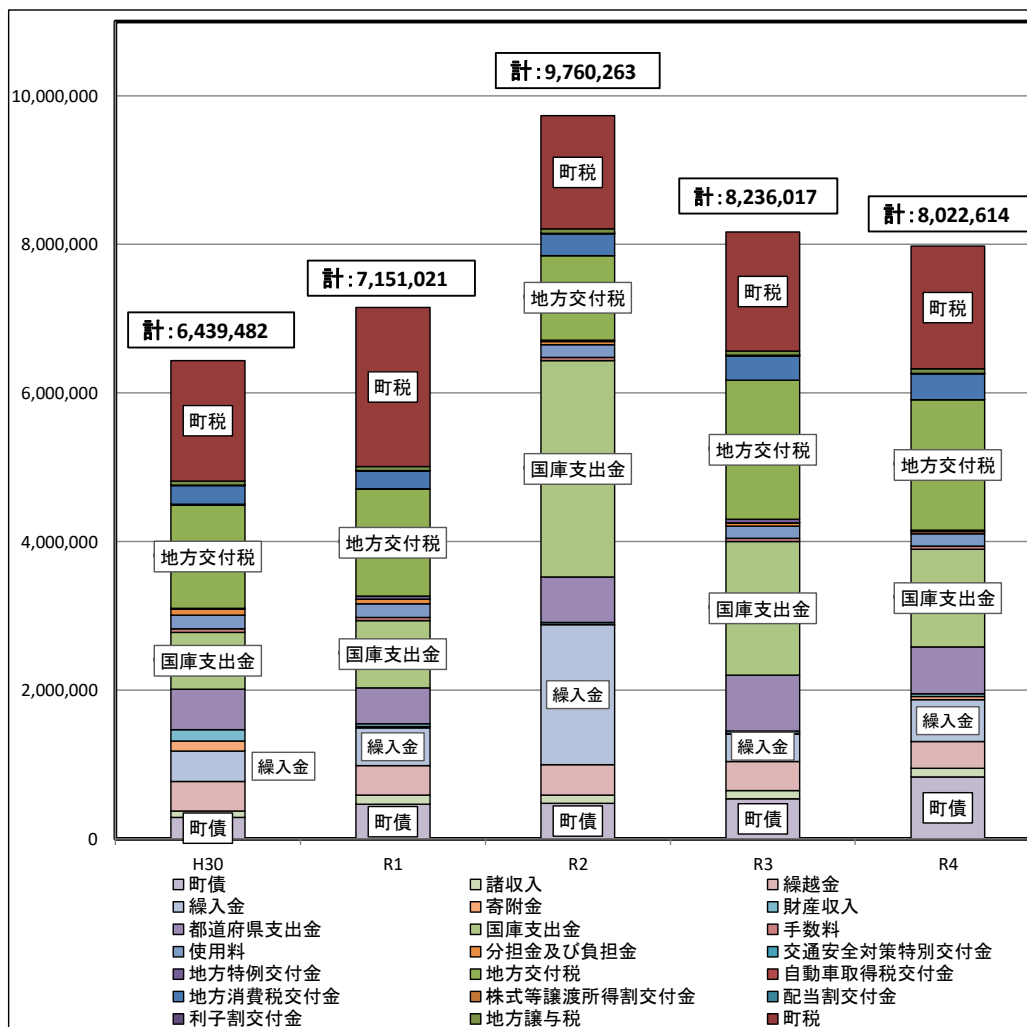
	H30	R1	R2	R3	R4	R4-R3	R4-H30	AVG.
町税	1,622,387	2,136,716	1,524,054	1,652,947	1,652,947	50,405	30,560	1,707,729
地方譲与税	52,996	54,644	56,085	57,009	58,301	1,292	5,305	55,807
利子割交付金	2,208	829	925	771	441	△ 330	△ 1,767	1,035
配当割交付金	3,037	3,795	3,325	5,855	4,800	△ 1,055	1,763	4,162
株式等譲渡所得割交付金	3,115	2,085	4,272	7,391	4,664	△ 2,727	1,549	4,305
地方消費税交付金	251,366	242,104	292,578	324,301	346,837	22,536	95,471	291,437
自動車取得税交付金	10,811	5,583	1	0	114	114	△ 10,697	3,302
自動車税環境性能割交付金		1,213	2,994	2,853	3,510	657	3,510	3,523
法人事業税交付金		24,895	24,895	62,539	40,390	△ 22,149	40,390	63,912
地方特例交付金	12,662	40,263	17,055	47,862	16,694	△ 31,168	4,032	26,907
地方交付税	1,387,589	1,436,055	1,136,034	1,871,477	1,757,565	△ 113,912	369,976	1,517,744
うち普通交付税	1,304,024	1,348,487	1,044,396	1,775,249	1,659,219	△ 116,030	355,195	1,426,275
うち特別交付税	83,565	87,568	91,638	96,228	98,346	2,118	14,781	91,469
歳入一般財源計	3,346,171	3,923,287	3,062,218	3,982,600	3,886,263	△ 96,337	540,092	3,640,108
臨時財政対策債	186,700	154,100	122,800	264,800	68,100	△ 196,700	△ 118,600	159,300
減収補てん債			20,100					
歳入一般財源+臨時財政対策債+減収補てん債	3,532,871	4,077,387	3,185,018	4,247,400	3,954,363	△ 293,037	421,492	3,799,408
標準財政規模	3,404,289	3,468,419	3,761,459	3,942,742	3,832,577	△ 110,165	428,288	3,681,897
歳入一般財源+臨時財政対策債-標準財政規模	128,582	608,968	△ 576,441	304,658	121,786	△ 182,872	△ 6,796	117,511



普通会計における性質別決算額の推移（歳入）

単位：千円

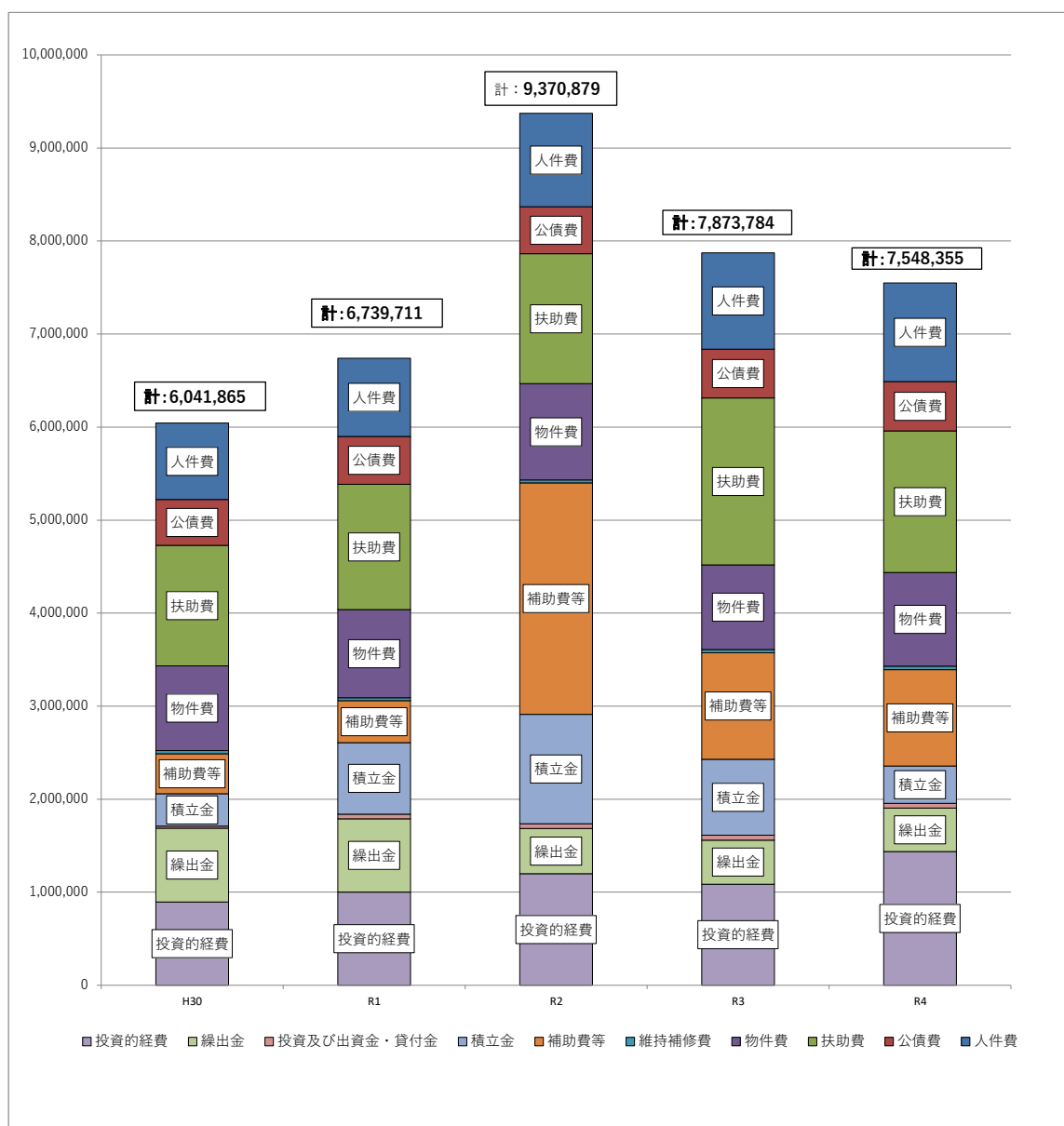
区分	H30	R1	R2	R3	R4	R4-R3
町税	1,622,387	2,136,716	1,524,054	1,602,542	1,652,947	50,405
地方譲与税	52,996	54,644	56,085	57,009	58,301	1,292
利子割交付金	2,208	829	925	771	441	△ 330
配当割交付金	3,037	3,795	3,325	5,855	4,800	△ 1,055
株式等譲渡所得割交付金	3,115	2,085	4,272	7,391	4,664	△ 2,727
地方消費税交付金	251,366	242,104	292,578	324,301	346,837	22,536
自動車取得税交付金	10,811	5,583	1	0	114	114
自動車税環境性能割交付金		1,213	2,994	2,853	3,510	657
法人事業税交付金			24,895	62,539	40,390	△ 22,149
地方特例交付金	12,662	40,263	17,055	47,862	16,694	△ 31,168
地方交付税	1,387,589	1,436,055	1,136,034	1,871,477	1,757,565	△ 113,912
交通安全対策特別交付金	1,677	1,685	1,808	1,420	1,225	△ 195
分担金及び負担金	77,548	58,584	44,418	38,718	30,573	△ 8,145
使用料	188,370	184,254	171,925	168,247	163,876	△ 4,371
手数料	43,962	44,631	44,847	44,136	43,537	△ 599
国庫支出金	767,876	903,060	2,912,164	1,794,350	1,313,000	△ 481,350
都道府県支出金	544,546	485,552	608,528	756,101	633,668	△ 122,433
財産収入	152,011	34,721	23,964	28,772	33,082	4,310
寄附金	135,115	23,407	8,990	15,588	45,131	29,543
繰入金	407,229	503,032	1,880,054	364,291	561,583	197,292
繰越金	402,323	397,617	411,310	389,384	362,233	△ 27,151
諸収入	82,754	126,291	108,937	112,910	111,643	△ 1,267
町債	289,900	464,900	481,100	539,500	836,800	297,300
合計	6,439,482	7,151,021	9,760,263	8,236,017	8,022,614	△ 213,403



普通会計における性質別決算額の推移（歳出）

単位：千円

区分	H30	R1	R2	R3	R4	R4-R3
人件費	821,215	840,494	1,002,833	1,036,517	1,060,464	23,947
公債費	492,662	513,522	506,613	525,384	530,002	4,618
扶助費	1,294,357	1,348,611	1,396,005	1,794,198	1,520,834	△ 273,364
物件費	909,100	947,125	1,034,095	907,707	1,007,742	100,035
維持補修費	36,151	31,621	31,583	34,538	37,171	2,633
補助費等	429,794	450,371	2,486,699	1,146,437	1,036,548	△ 109,889
積立金	348,088	767,415	1,176,896	817,045	399,383	△ 417,662
投資及び出資金・貸付金	20,647	50,596	50,550	50,446	50,432	△ 14
繰出金	794,389	787,936	487,183	473,789	468,978	△ 4,811
投資の経費	895,462	1,002,020	1,198,422	1,087,723	1,436,801	349,078
歳出合計	6,041,865	6,739,711	9,370,879	7,873,784	7,548,355	△ 325,429

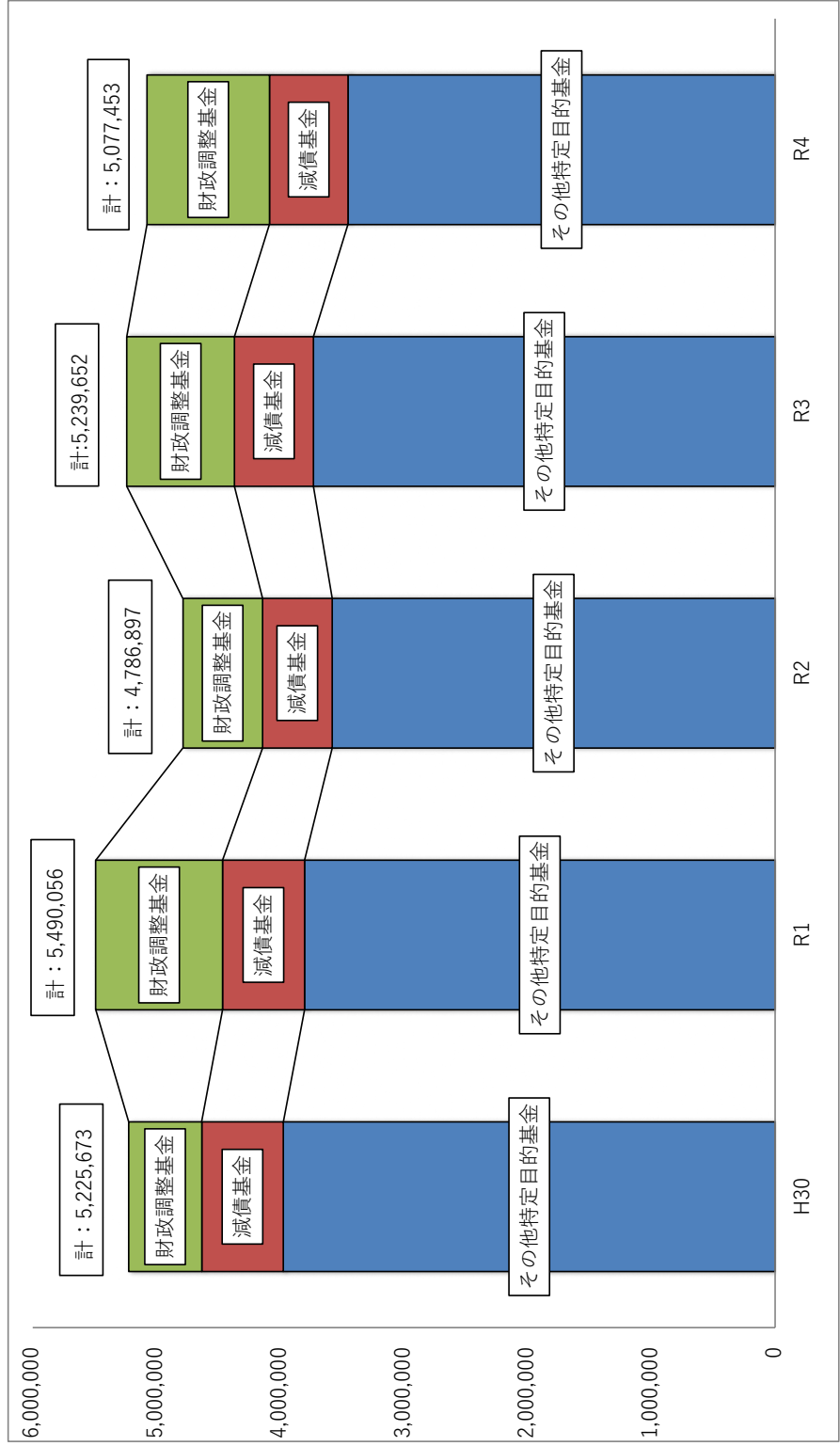


基金現在高の推移

単位：千円

	H30	R1	R2	R3	R4	R4- R3
財政調整基金	590,477	1,022,754	642,645	869,864	990,319	120,455
減債基金	660,638	663,208	564,098	637,436	634,590	△ 2,846
その他特定目的基金	3,974,558	3,804,094	3,580,154	3,732,352	3,452,544	△ 279,808
計	5,225,673	5,490,056	4,786,897	5,239,652	5,077,453	△ 162,199

※土地開発基金除く



基金の状況

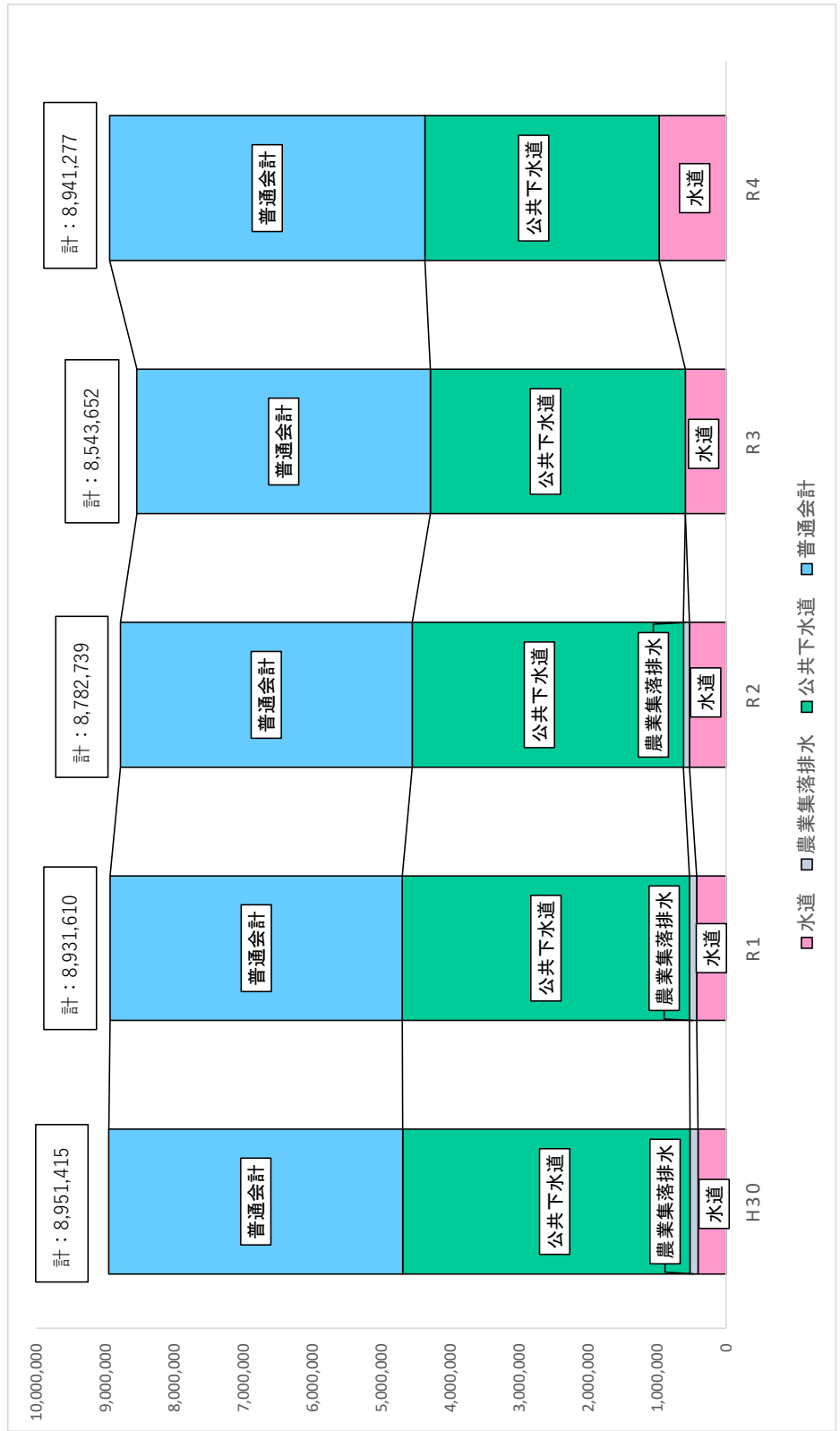
単位：円

	基金区分	令和3年度末 残高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 残高	令和4年度中増減高内訳		
					基金積立金	基金利子積立金	取崩し
1	財政調整基金	869,863,944	120,455,203	990,319,147	246,292,000	1,087,203	126,924,000
2	土地開発基金	331,485,375	244,426	331,729,801	0	244,426	0
3	減債基金	637,435,889	△ 2,846,006	634,589,883	0	796,994	3,643,000
4 ●	下水道整備基金	314,969,642	△ 74,617,155	240,352,487	90,000,000	393,845	165,011,000
5 ●	体育文化振興基金	20,198,633	△ 2,787,967	17,410,666	153,371	25,268	2,966,606
6 ● ★	地域福祉基金	185,270,463	0	185,270,463	0	231,713	231,713
7 ●	地域振興基金	188,458,030	235,699	188,693,729	0	235,699	0
8 ●	協働のまちづくり促進基金	102,929,928	△ 4,986,269	97,943,659	0	128,731	5,115,000
9 ●	ふるさと応援基金	71,263,275	18,715,386	89,978,661	27,826,239	89,147	9,200,000
10 ●	水資源開発基金	22,837,030	28,561	22,865,591	0	28,561	0
11 ●	ふるさと水と土保全対策基金	10,642,418	13,310	10,655,728	0	13,310	0
12 ●	まち・ひと・しごと創生推進基金	0	0	0	0	0	0
13 ●	公共施設整備基金	2,099,203,092	△ 29,375,050	2,069,828,042	0	2,624,950	32,000,000
14 ●	庁舎整備基金	624,216,628	△ 203,911,211	420,305,417	10,000,000	780,789	214,692,000
15 ●	森林環境譲与税基金	9,980,419	6,168,469	16,148,888	6,156,000	12,469	0
16 ●	環境整備協力費基金	82,382,983	10,707,327	93,090,310	12,404,332	102,995	1,800,000
	一般会計小計(1～16)	5,571,137,749	△ 161,955,277	5,409,182,472	392,831,942	6,796,100	561,583,319
●	うち特定目的基金(4～16)	3,732,352,541	△ 279,808,900	3,452,543,641	146,539,942	4,667,477	431,016,319
★	うち果実運用型基金(6)	185,270,463	0	185,270,463	0	231,713	231,713
	一般会計小計から土地開発基金を除く	5,239,652,374	△ 162,199,703	5,077,452,671	392,831,942	6,551,674	561,583,319
17	町内会公民館建設基金	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0
18	奨学資金貸付基金	12,773,000	0	12,773,000	0	0	0
19	高齢療養及び高齢介護サービス費資金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000	0	0	0
20	町内会集会所建設基金	20,000,000	0	20,000,000	0	0	0
	定額運用基金小計(17～20)	45,773,000	0	45,773,000	0	0	0
21	国民健康保険財政調整基金	121,644,574	12,570,372	134,214,946	12,568,000	2,372	0
22	国民健康保険診療所財政調整基金	42,894,761	△ 831,497	42,063,264	867,667	836	1,700,000
23	介護保険財政調整基金	134,474,780	△ 5,679,711	128,795,069	11,317,667	2,622	17,000,000
	特別会計小計(21～23)	299,016,115	6,059,164	305,075,279	24,753,334	5,830	18,700,000
	合計(1～23)	5,915,926,864	△ 155,896,113	5,760,030,751	417,585,276	6,801,930	580,283,319

地方債現在高の推移

単位：千円

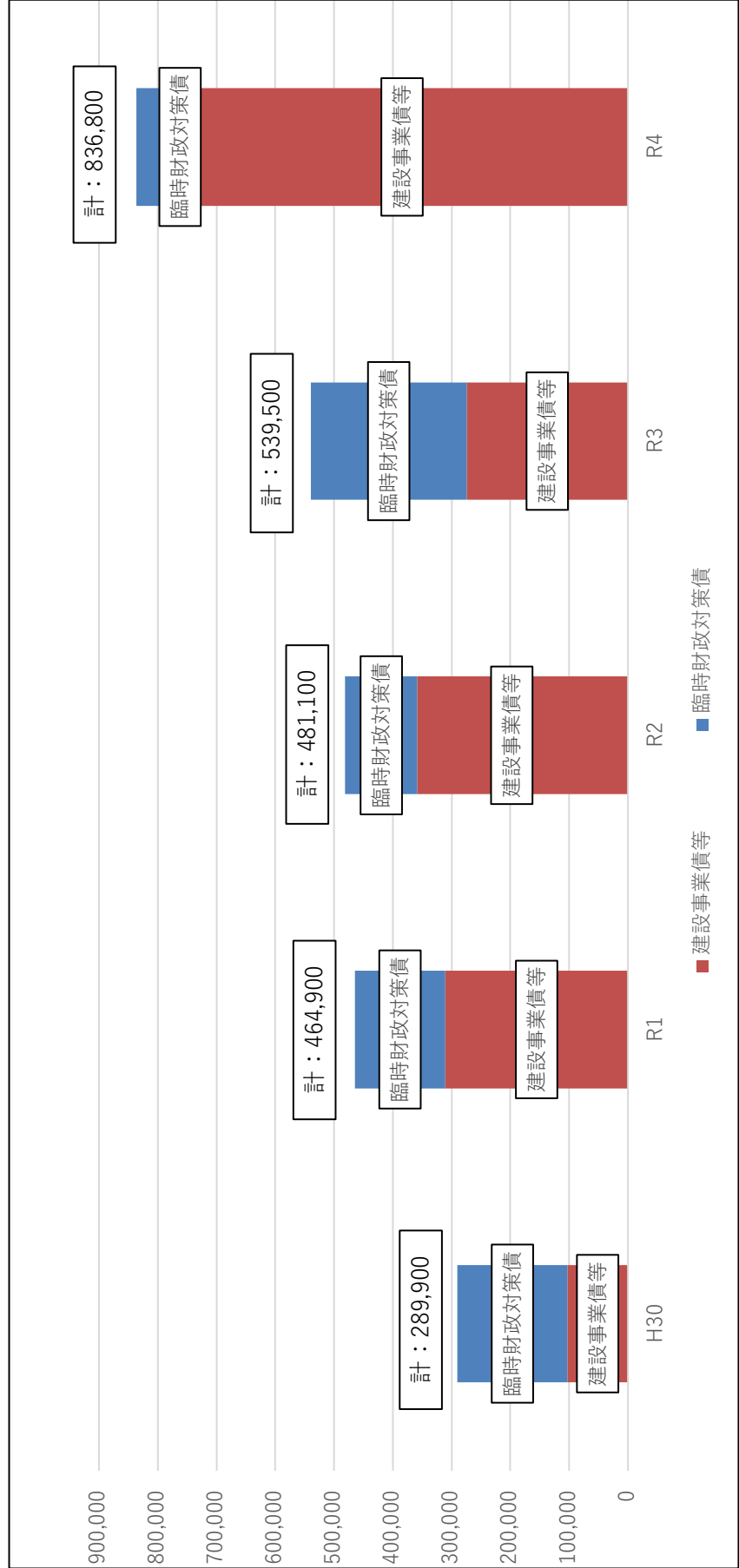
	H30	R1	R2	R3	R4	R4 - R3
普通会計	4,261,640	4,236,807	4,228,548	4,255,700	4,572,722	317,022
公共下水道	4,168,641	4,167,052	3,936,073	3,699,196	3,399,079	△ 300,117
農業集落排水	116,099	103,307	90,212	0	0	0
水道	405,035	424,444	527,906	588,756	969,476	380,720
計	8,951,415	8,931,610	8,782,739	8,543,652	8,941,277	397,625



地方債発行額に占める臨時財政対策債の割合等

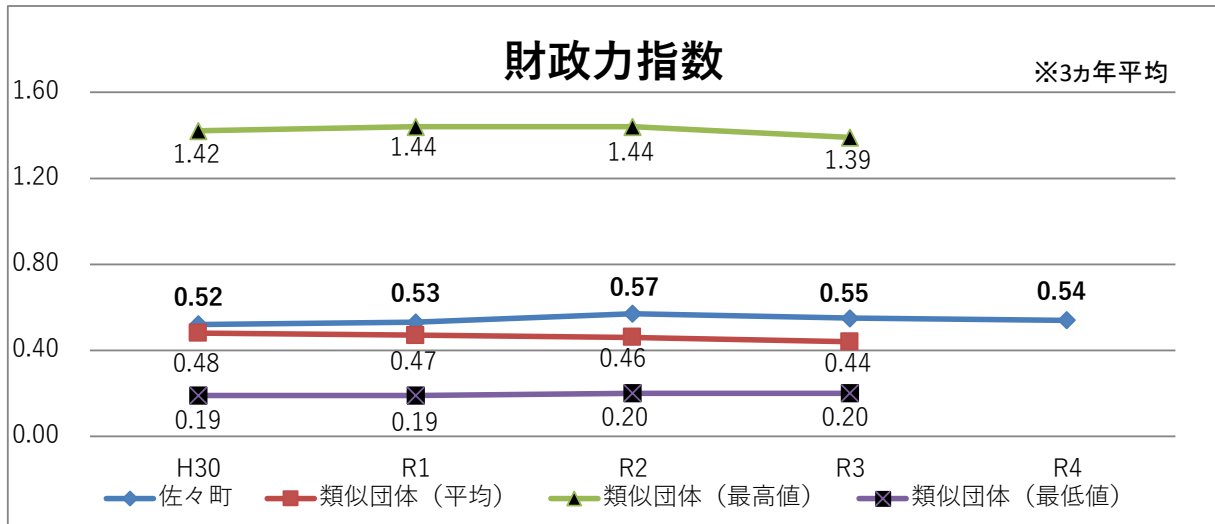
単位：千円

	H30	R1	R2	R3	R4	R4- R3	主なもの
臨時財政対策債	186,700	154,100	122,800	264,800	68,100	△ 196,700	
建設事業債等	103,200	310,800	358,300	274,700	768,700	494,000	市町村役場機能緊急保全事業 327,100 長寿命化事業（町民体育館屋根外壁改修事業） 105,900
地方債 計	289,900	464,900	481,100	539,500	836,800	297,300	
臨時財政対策債の割合	64.4%	33.1%	25.5%	49.1%	8.1%		

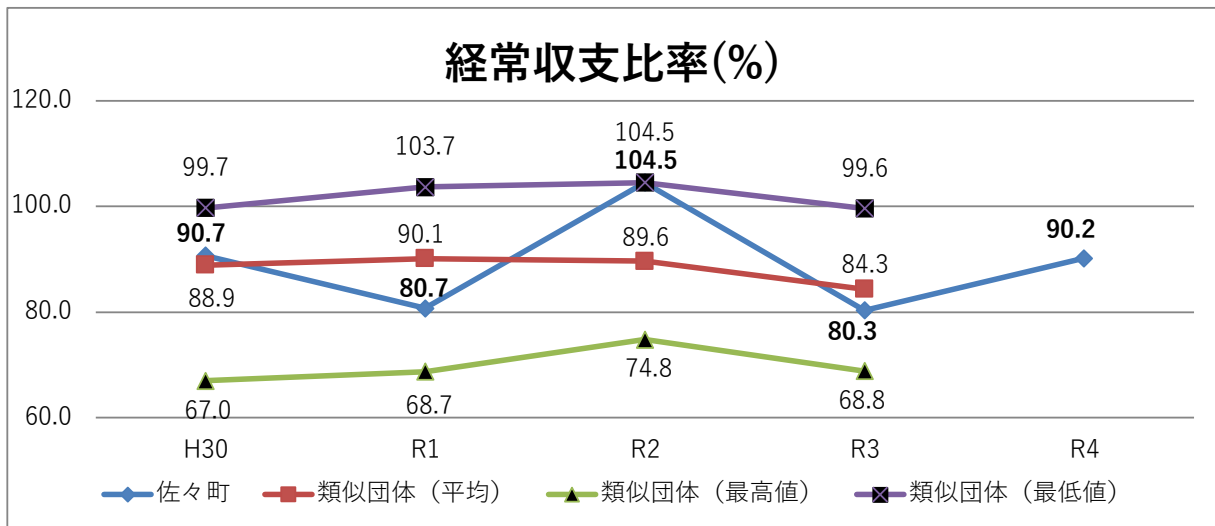


類似団体との比較による財政状況比較分析表（普通会計決算）

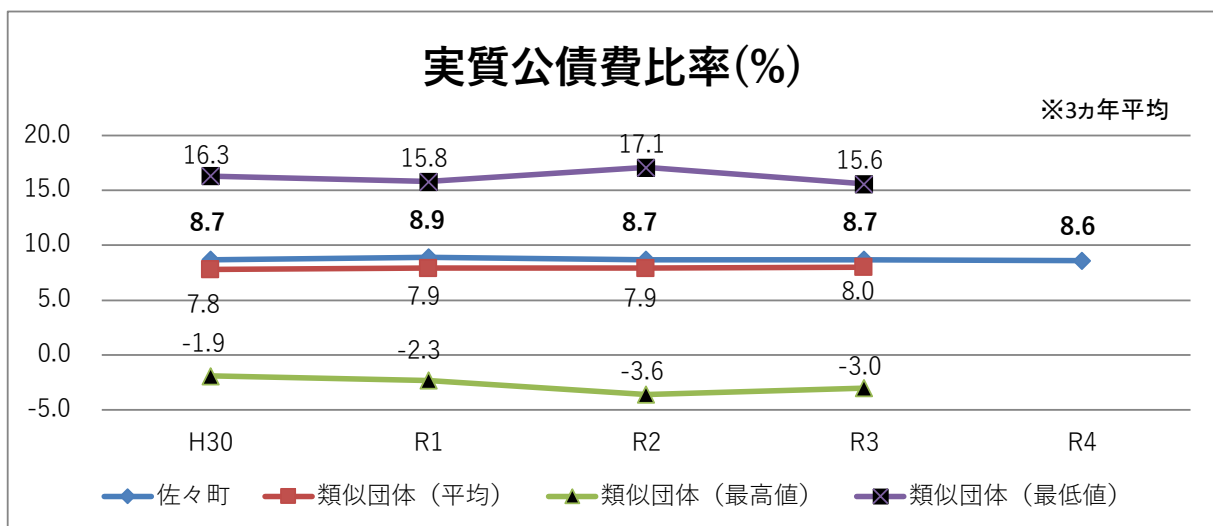
R3の類似団体内の順位 15/68

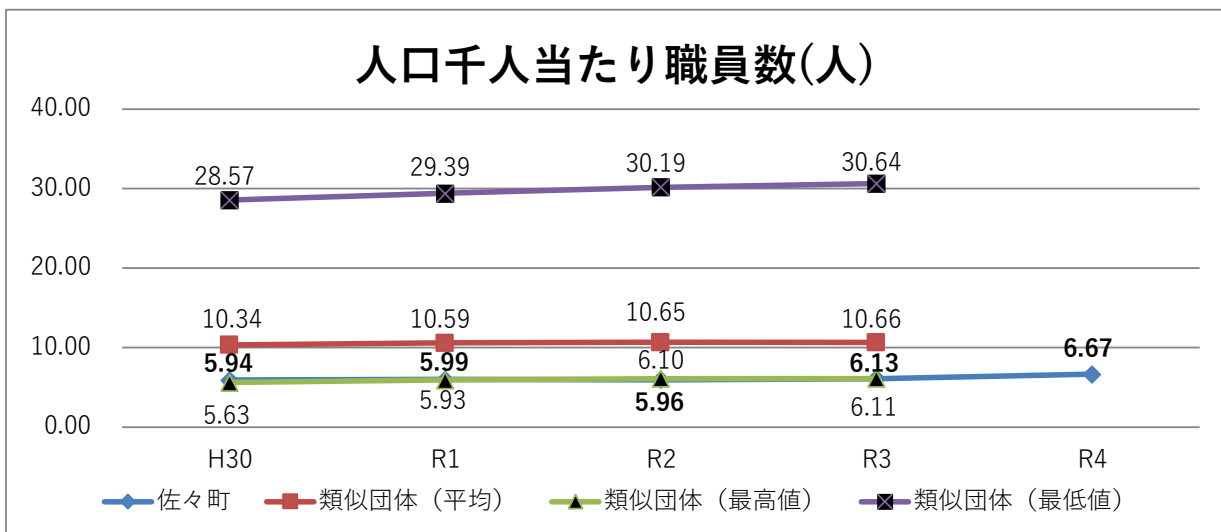
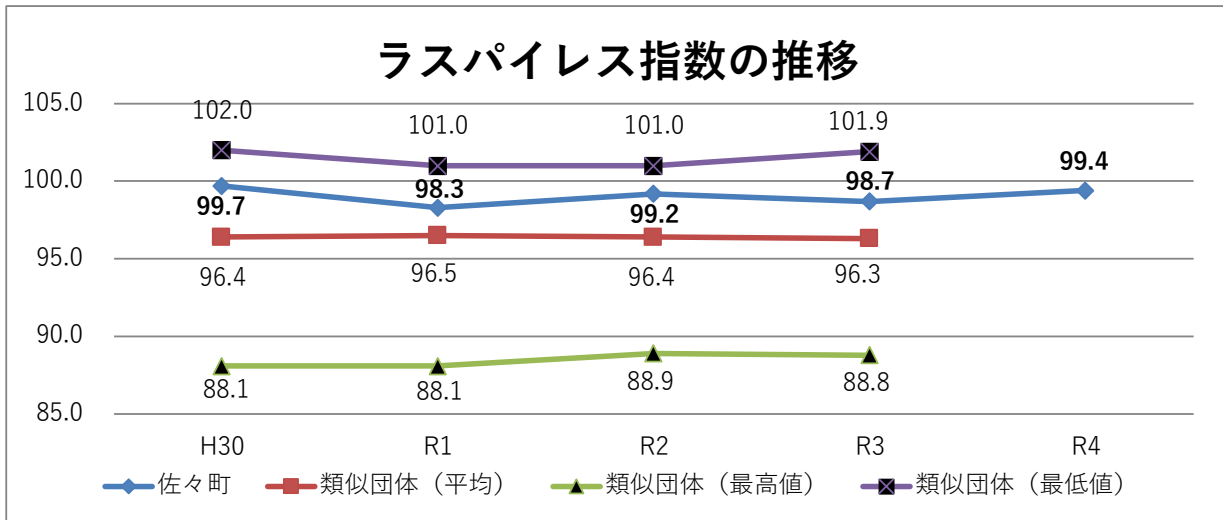
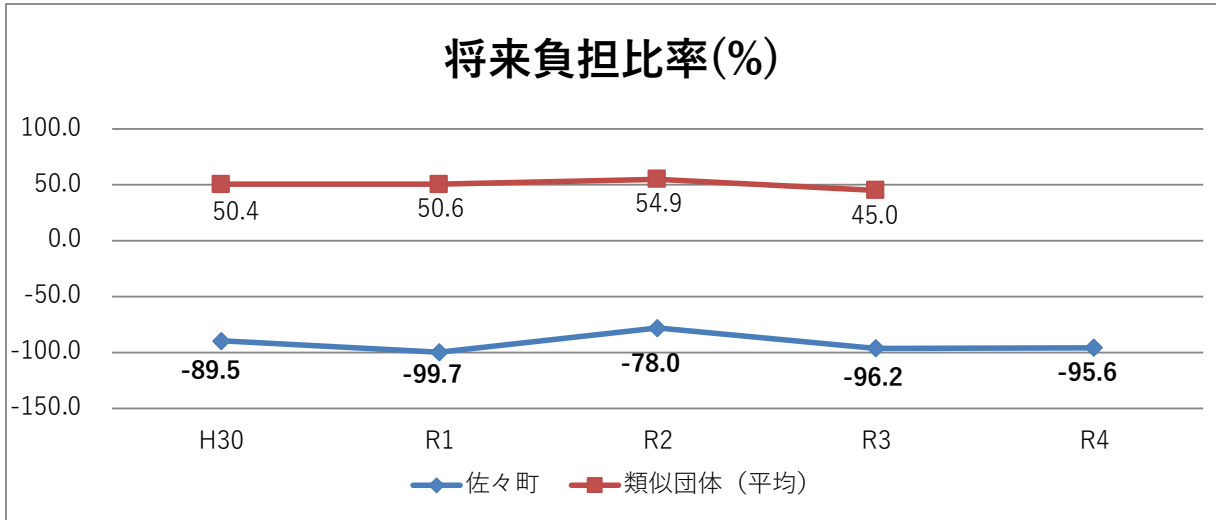


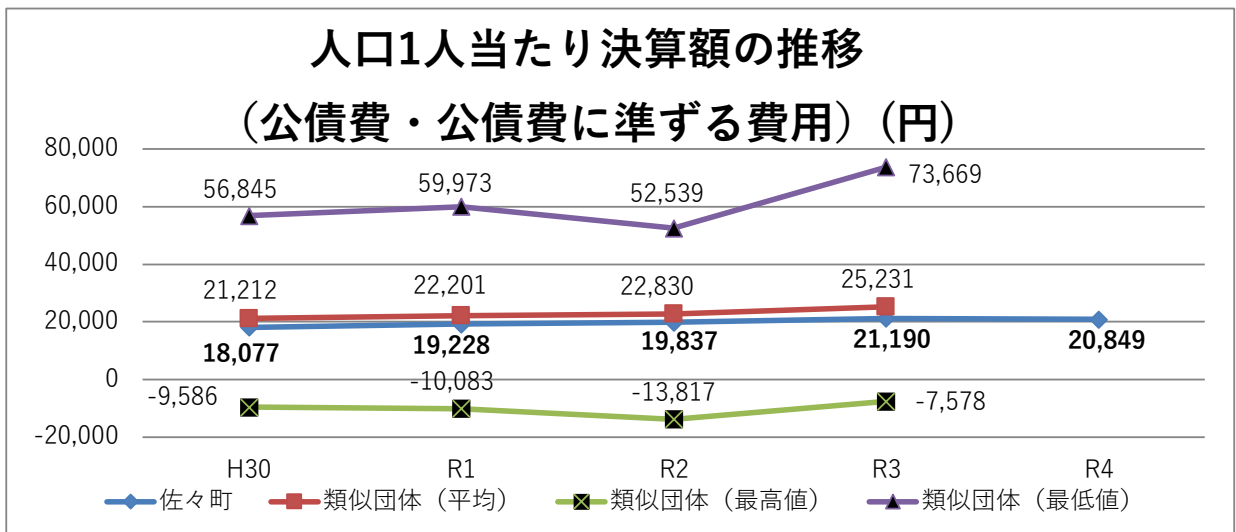
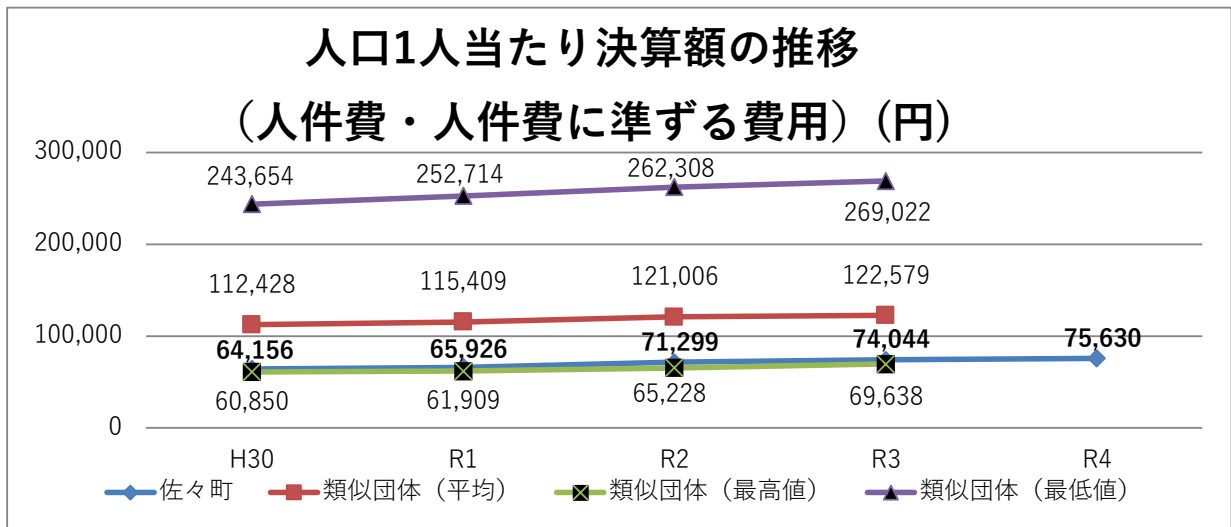
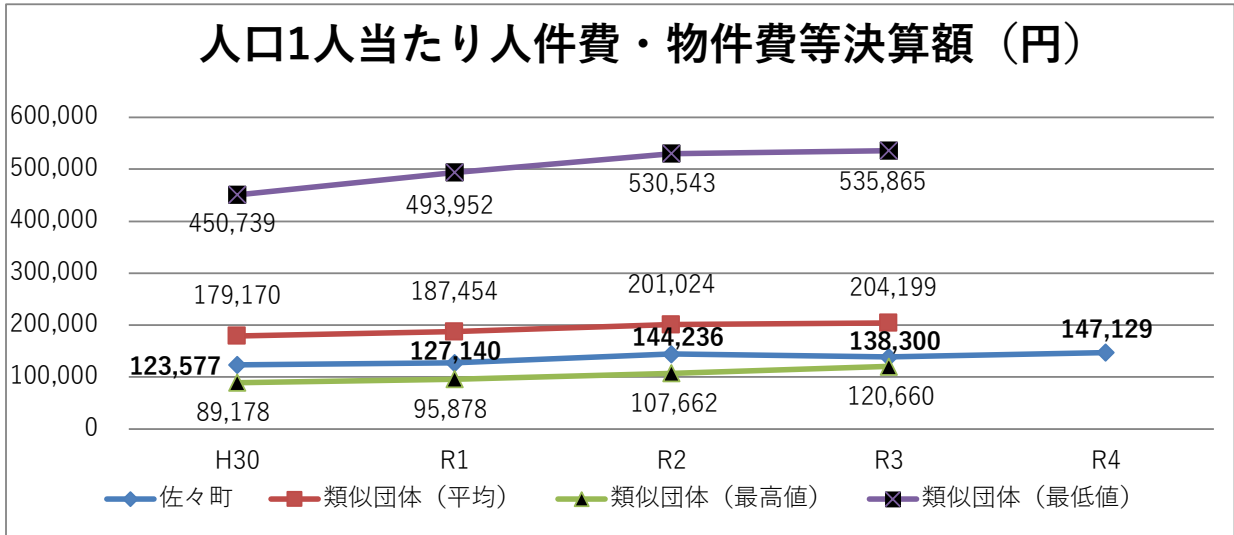
R3の類似団体内の順位 17/68



R3の類似団体内の順位 43/68

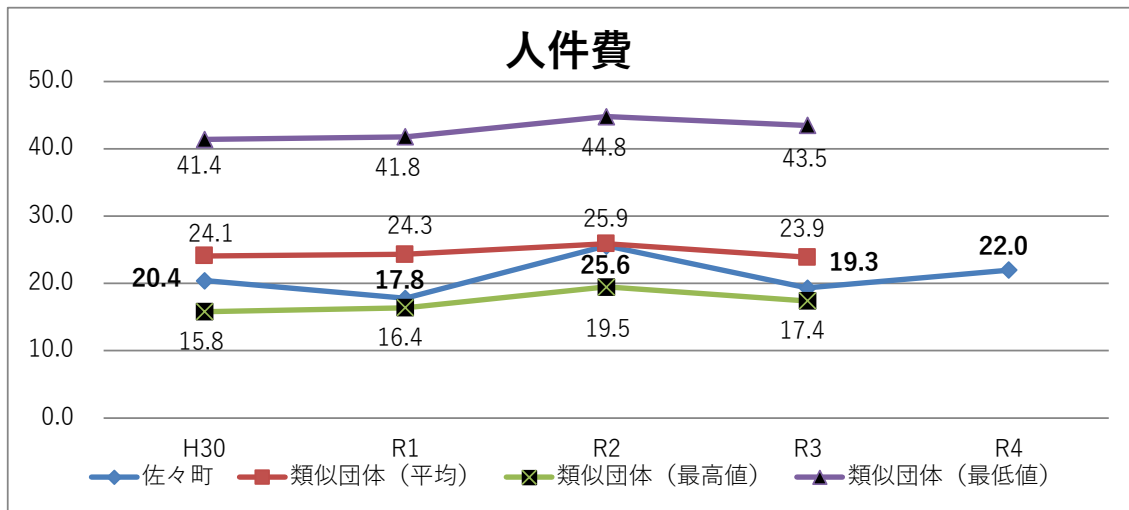




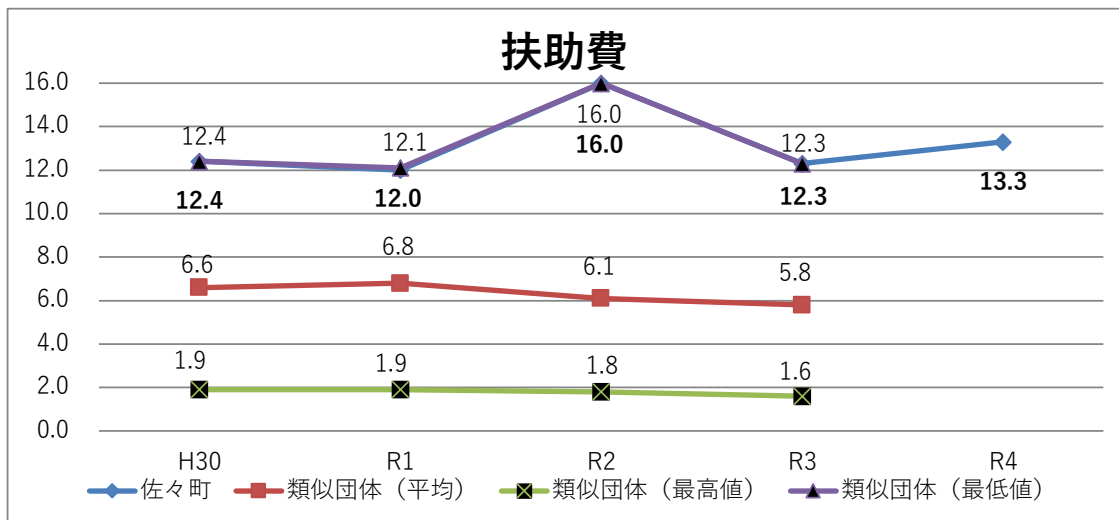


類似団体との比較による財政状況比較分析表（普通会計決算）
 【性質別による経常収支比率の分析】

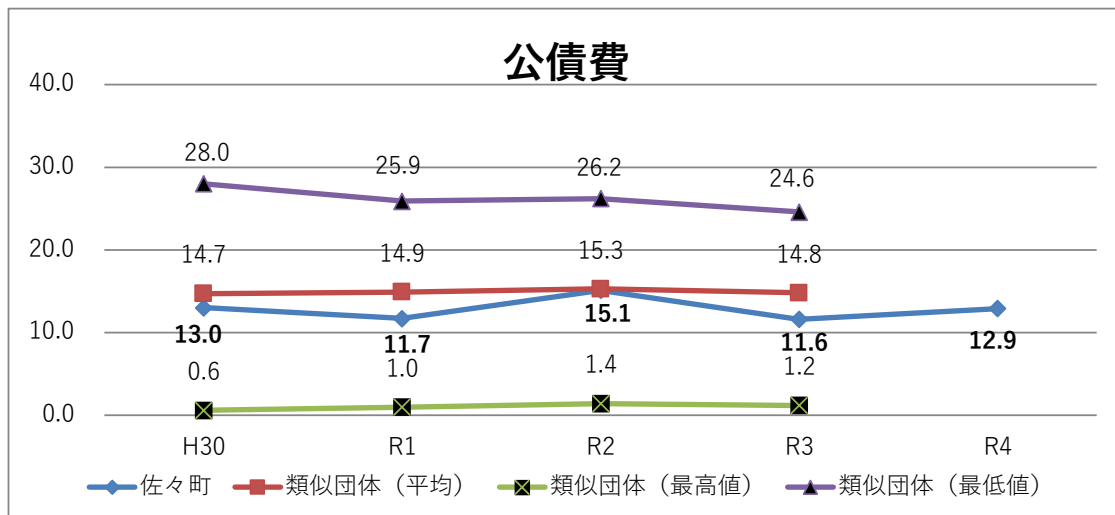
R3の類似団体内の順位 5/68

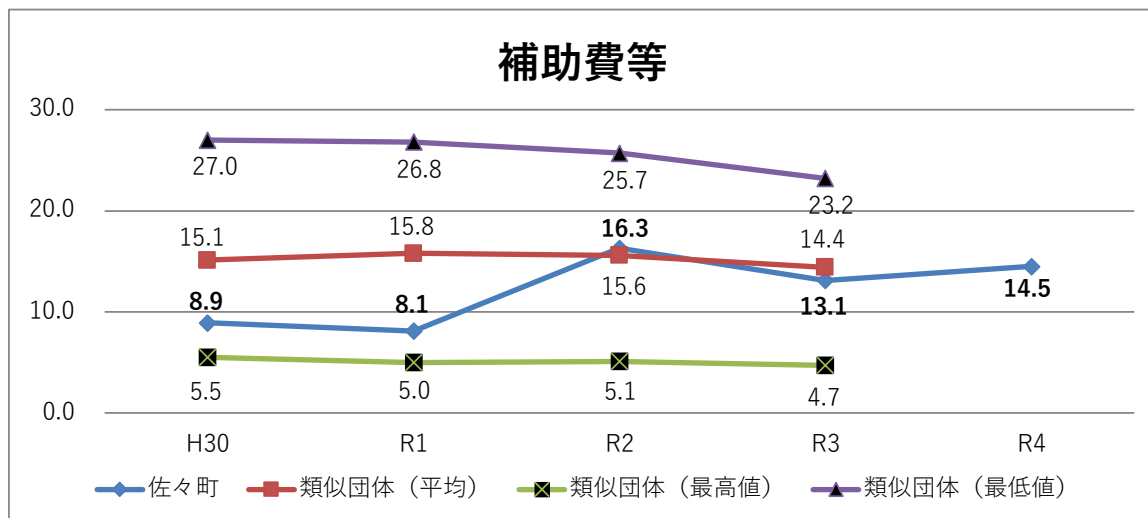
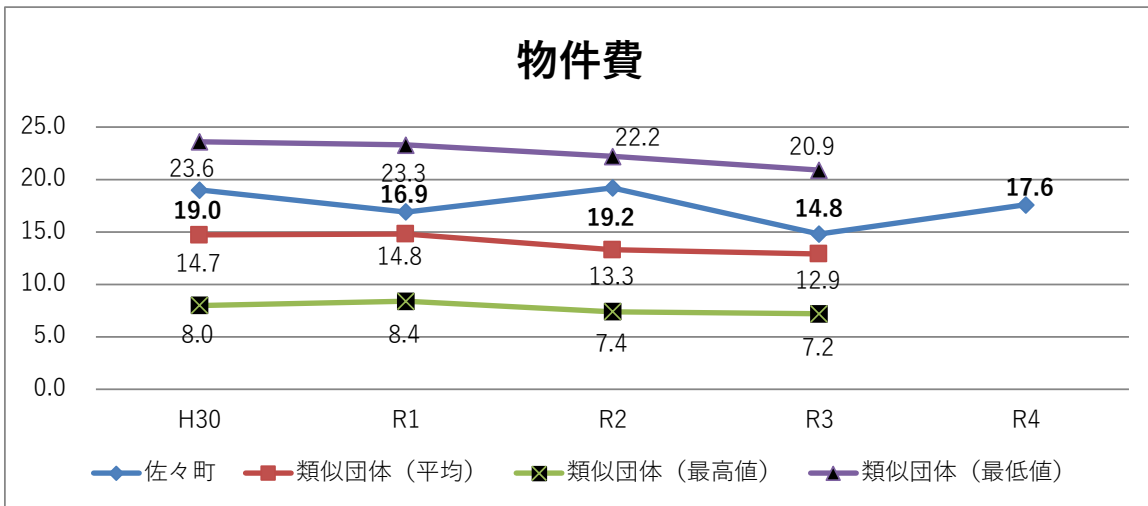


R3の類似団体内の順位 68/68



R3の類似団体内の順位 24/68

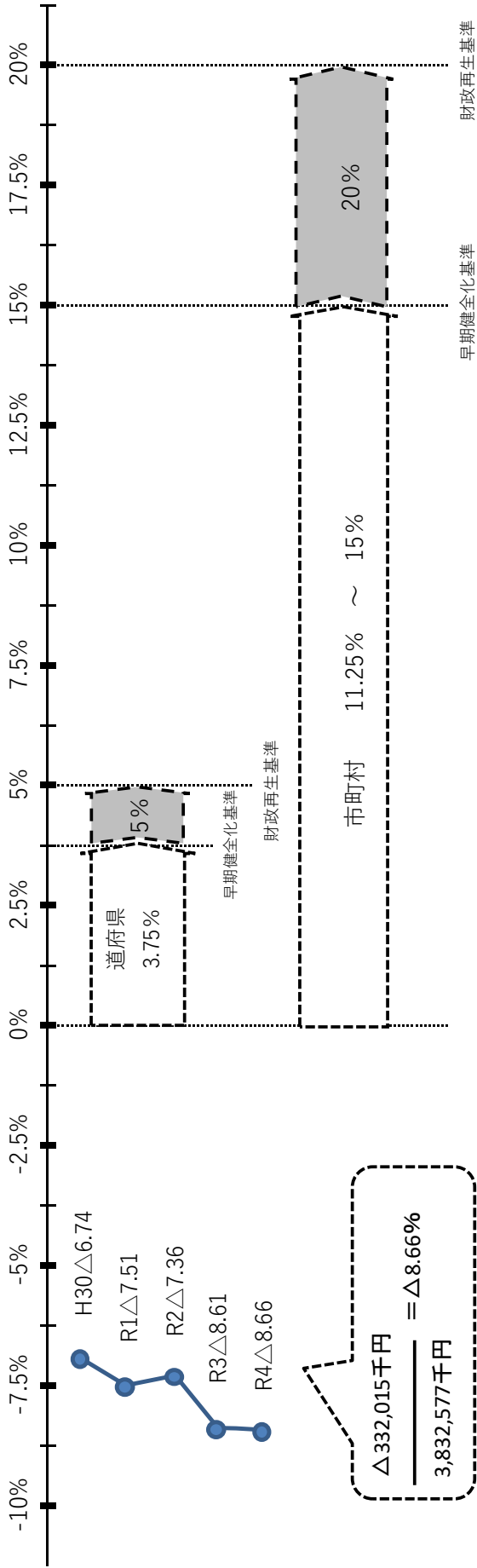




○実質赤字比率

単位：%

	H30	R1	R2	R3	R4	R4-R3
実質赤字比率	-6.74	-7.51	-7.36	-8.61	-8.66	-0.05



※実質赤字比率とは、「標準財政規模に対する、歳入総額から歳出総額を差し引いた額の割合」。

黒字の場合は、「△」の表示となる。

(1)早期健全化基準とは

市町村については、財政規模に応じて11.25～15%と設定されている。(県は、3.75%)

※標準財政規模が、50億円以下の市町村(佐々町が該当)については、15%が適用される。

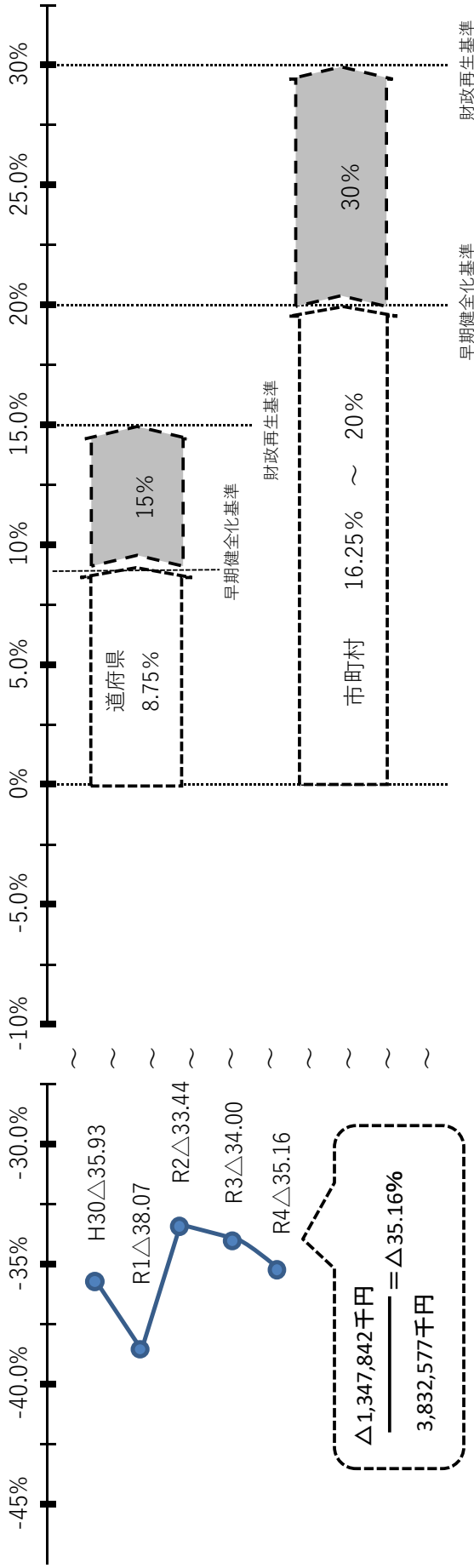
(2)財政再生基準とは

市町村は、財政規模に関わらず20%とされている。

○連結実質赤字比率

単位：%

	H30	R1	R2	R3	R4	R4-R3
連結実質赤字比率	-35.93	-38.07	-33.44	-34.00	-35.16	-1.16



※連結実質赤字比率とは、「標準財政規模に対する全ての会計の実質赤字額の割合」。

黒字の場合は、「△」の表示となる。

(1)早期健全化基準とは

市町村については、財政規模に応じて16.25～20%と設定されている。(県は、8.75%)

※標準財政規模が、50億円以下の市町村(佐々町が該当)については、20%が適用される。

ただし、実質赤字比率の早期健全化基準の15%に公営企業会計等の健全化等を踏まえて、連結実質赤字比率の早期健全化基準は5%加算し、20%と設定されている。

(2)財政再生基準とは

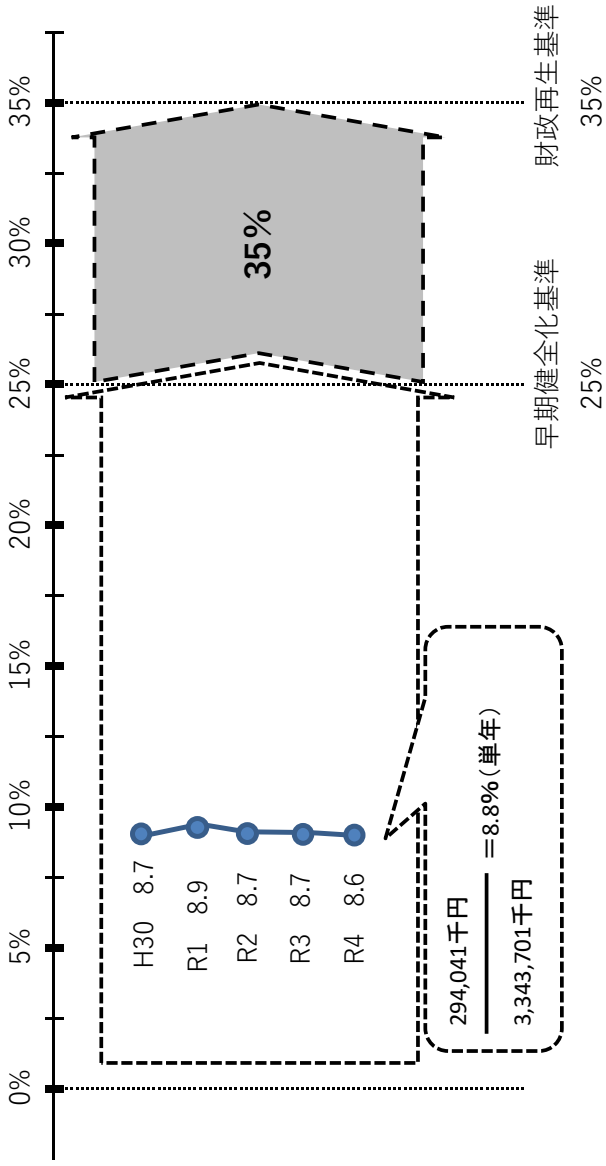
市町村は、財政規模に関わらず30%とされている。これは、早期健全化基準と同様の考え方で、実質赤字比率に10%加算してある。

○実質公債費比率

単位：％

	H30	R1	R2	R3	R4	R4-R3
実質公債費比率	8.7	8.9	8.7	8.7	8.6	-0.1

※3カ年平均の数値



※実質公債費比率とは、「標準財政規模から普通交付税「基準財政需要額」に算入された元利償還金などを除いた額に対して、実際に償還した元利償還金や準元利償還金から特定財源と分母の普通交付税に算入された額の合計額を差し引いた額の割合」。

この計算式で、18%未満であれば地方債は総務大臣と県知事の同意となっているが、18%以上となると許可制となり、「公債費負担適正化計画」の提出が求められる。

(1)早期健全化基準とは

市町村については、25%以上になると一般単独事業債の起債が制限される。

(2)財政再生基準とは

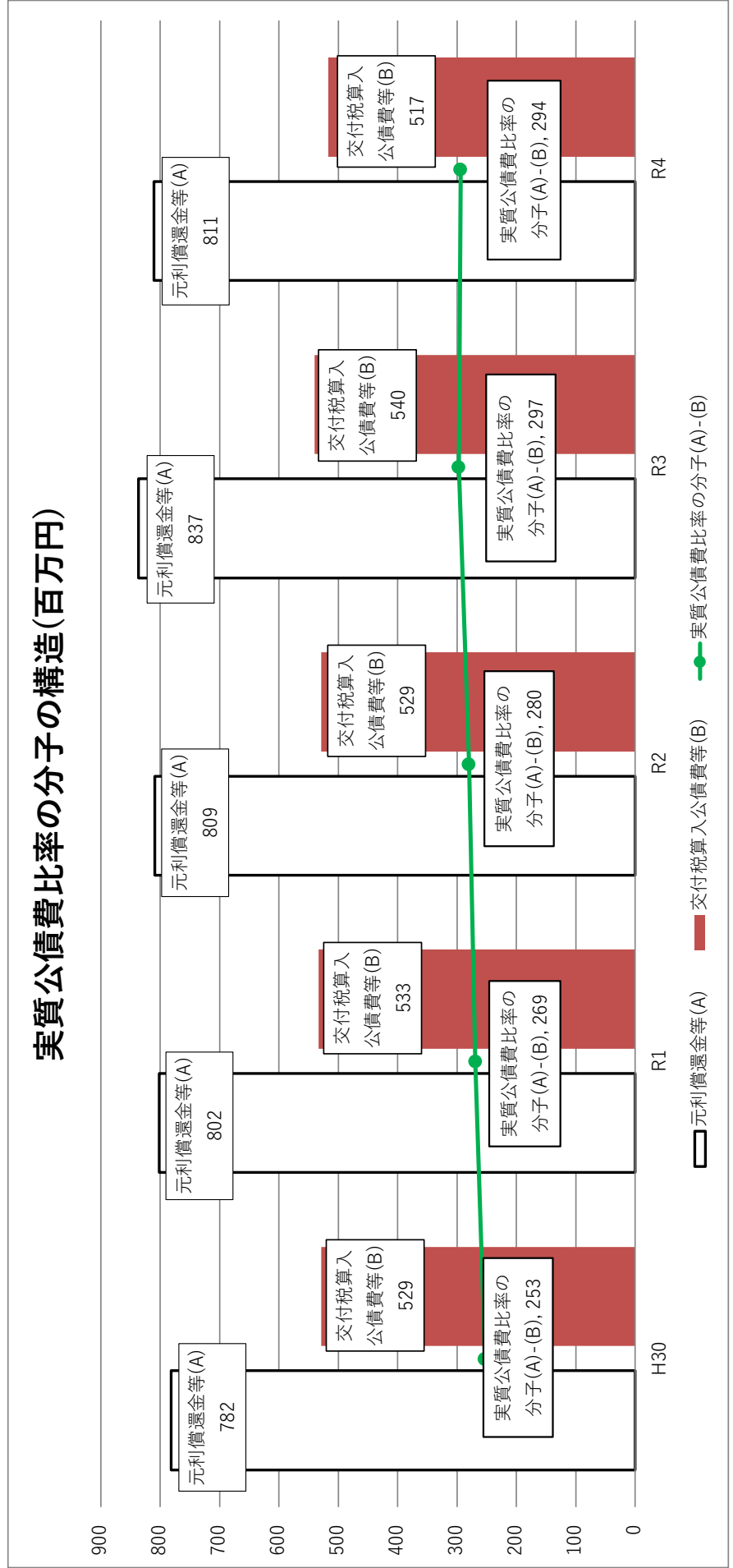
都道府県・市町村ともに、地方債・許可制度において、公共事業等が制限される35%となっている。

○実質公債費比率における（分子）の構造

単位：百万円

	H30	R1	R2	R3	R4	R4-R3
元利償還金等(A)	782	802	809	837	811	-26
元利償還金	493	514	507	525	530	5
減債基金積立不足算定額						
満期一括償還地方債に係る年度割相当額						
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	289	288	302	312	281	-31
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等						
債務負担行為に基づく支出額						
交付税算入公債費等(B)	529	533	529	540	517	-23
実質公債費比率の分子(A)-(B)	253	269	280	297	294	-3

実質公債費比率の分子の構造(百万円)

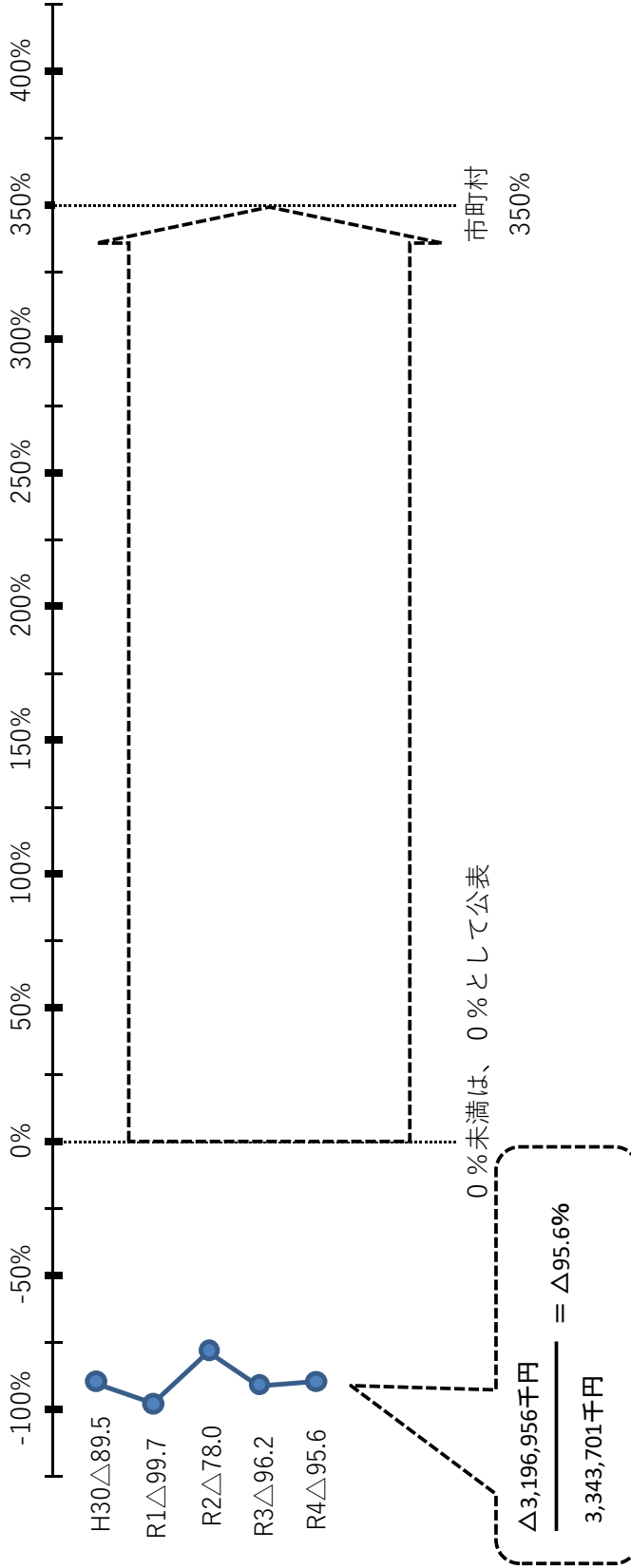


○将来負担比率

単位：%

	H30	R1	R2	R3	R4	R4-R3
将来負担比率	-89.5	-99.7	-78.0	-96.2	-95.6	0.6

※早期健全化基準



※将来負担比率とは、自治体の一般会計が被る可能性がある将来負担額を算出し、その額から基金や普通交付税に算入される公債費などを差し引いた額が分子となる。分母は標準財政規模となるが、分子で算出した普通交付税に算入される公債費等を差し引くことになる。

こうして算出された数値は、一般会計の将来負担額が標準的な年間収入の何年分であるかということを表すことになる。

(1)早期健全化基準とは

市町村については350%、都道府県・政令市は400%となっている。

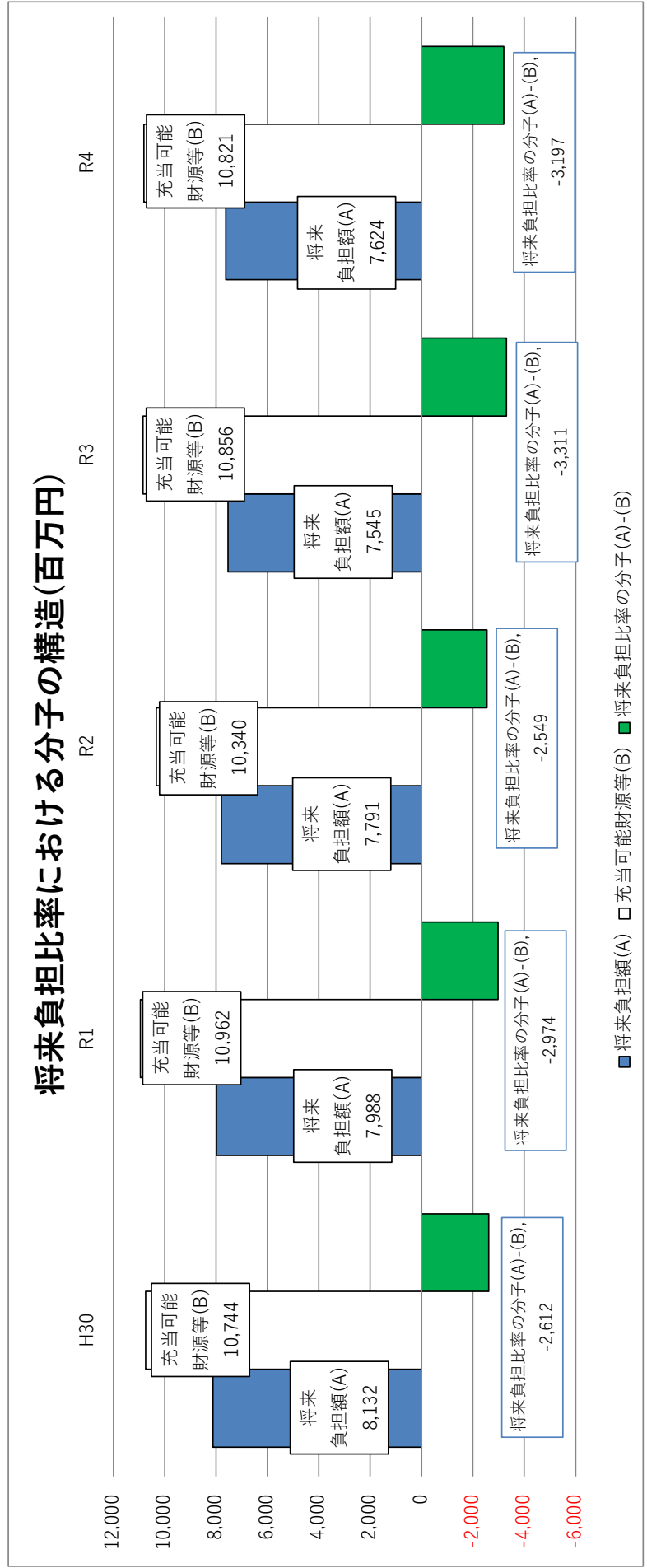
※将来負担比率が350%という場合、標準財政規模の3.5倍の負債があるという見方になる。

(佐々町の場合、標準財政規模が38億程度あり、うち普通交付税に算入される公債費等を除くと概ね33億程度であるから、その3.5倍)

○将来負担比率における（分子）の構造

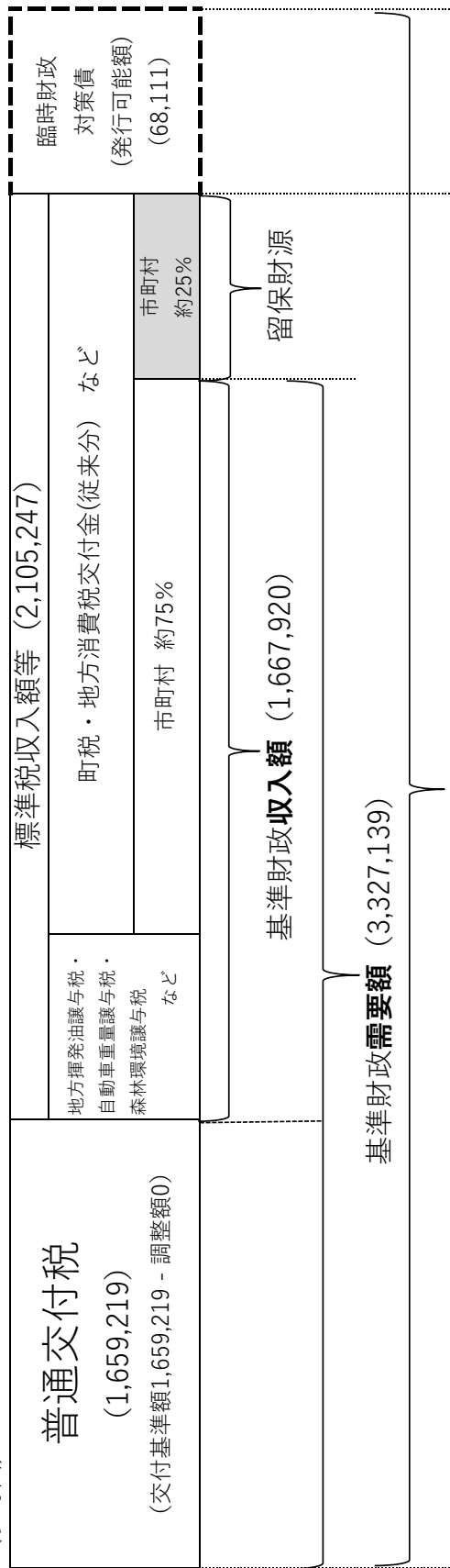
単位：百万円

	H30	R1	R2	R3	R4	R4-R3
将来負担額(A)	8,132	7,988	7,791	7,545	7,624	79
一般会計等に係る地方債の現在高	4,262	4,237	4,229	4,256	4,573	317
債務負担行為に基づく支出予定額						
公営企業債等繰入見込額	3,170	3,073	2,884	2,611	2,362	-249
組合等負担等見込額						
退職手当負担見込額	696	675	675	675	686	11
設立法人等の負債額等負担見込額	4	3	3	3	3	0
連結実質赤字額						
組合等連結実質赤字負担見込額						
充当可能財源等(B)	10,744	10,962	10,340	10,856	10,821	-35
充当可能基金	5,835	6,081	5,327	5,779	5,624	-155
充当可能特定財源	138	197	252	215	246	31
基準財政需要額算入見込額	4,771	4,684	4,761	4,862	4,951	89
将来負担比率の分子(A)-(B)	-2,612	-2,974	-2,549	-3,311	-3,197	114



標準財政規模の推移

(参考図)



単位：千円

	H30	R1	R2	R3	R4	R4-R3
標準財政規模 ①	3,404,289	3,468,419	3,761,459	3,942,742	3,832,577	△ 110,165
歳入一般財源 + 臨時財政対策債 ②	3,532,871	4,077,387	3,185,018	4,247,400	3,954,363	△ 293,037
経常一般財源 (歳入) + 臨時財政対策債 ③	3,477,881	4,016,583	3,119,707	4,175,235	3,879,557	△ 295,678
差引額 (② - ①)	128,582	608,968	△ 576,441	304,658	121,786	△ 182,872
差引額 (③ - ①)	73,592	548,164	△ 641,752	232,493	46,980	△ 185,513
歳入一般財源	3,346,171	3,923,287	3,062,218	3,982,600	3,886,263	△ 96,337
経常一般財源 (歳入)	3,291,181	3,862,483	2,996,907	3,910,435	3,811,457	△ 98,978
臨時財政対策債	186,700	154,100	122,800	264,800	68,100	△ 196,700

※標準財政規模とは、「標準税収入額等」に「普通交付税」「臨時財政対策債発行可能額」を足したものの。

※歳入一般財源 = 地方税 + 地方譲与税 + 利子割・配当割交付金 + 株式等譲渡所得割交付金 + 法人事業税交付金
+ 地方消費税交付金 + 環境性能割交付金 + 地方特例交付金 + 地方交付税 (普通+特別) + 自動車取得税交付金

※経常一般財源 (歳入) は、決算統計の「05表」より。

令和3年度 全国町村類似団体の主要財政指標（人口順）

№	都道府県名	団体名	R2国勢調査人口	財政力指数	順位	経常収支比率	順位	実質公債費比率	順位	将来負担比率	順位	ラスパイレース指数	順位
					(高い方から)	(低い方から)	(低い方から)	(低い方から)	(低い方から)	(低い方から)			
1	和歌山県	串本町	14,959	0.26	62	90.3	62	11.2	58	78.6	32	94.4	16
2	大阪府	岬町	14,741	0.49	22	94.7	66	10.5	52	100.9	36	95.1	18
3	山梨県	市川三郷町	14,700	0.32	47	98.1	67	11.1	57	124.2	39	95.8	23
4	三重県	紀北町	14,604	0.28	56	89.6	60	6.7	26	12.9	13	97.3	45
5	茨城県	美浦村	14,602	0.66	7	81.2	21	6.9	28	66.5	30	99.4	62
6	徳島県	松茂町	14,583	0.85	3	74.6	5	▲ 3.0	1	-	-	94.2	14
7	山口県	田布施町	14,483	0.46	25	87.5	52	10.5	52	26.1	16	98.1	52
8	大分県	玖珠町	14,386	0.36	40	88.5	58	2.9	5	-	-	100.2	64
9	岐阜県	安八町	14,355	0.61	8	77.3	8	12.6	65	81.5	33	93.9	13
10	長崎県	波佐見町	14,291	0.41	28	78.5	9	8.2	37	-	-	97.7	49
11	鹿児島県	肝付町	14,227	0.28	56	89.6	60	6.5	24	-	-	96.5	33
12	山梨県	富士川町	14,219	0.35	41	84.6	38	12.0	61	48.4	28	97.2	43
13	群馬県	榛東村	14,216	0.55	15	87.2	50	8.2	37	-	-	95.8	23
14	和歌山県	那智勝浦町	14,137	0.32	47	88.3	57	7.8	36	26.7	17	98.1	52
15	福井県	若狭町	14,003	0.33	45	83.5	33	14.8	67	77.2	31	91.3	3
16	長崎県	佐々町	13,912	0.55	15	80.3	17	8.7	43	-	-	98.7	58
17	兵庫県	上郡町	13,879	0.51	19	87.2	50	15.6	68	139.0	41	95.9	26
18	香川県	小豆島町	13,870	0.30	51	86.6	46	6.3	21	-	-	95.9	26
19	福岡県	大木町	13,820	0.51	19	82.5	26	7.4	32	-	-	99.4	62
20	千葉県	長生村	13,803	0.52	18	80.3	17	9.0	44	42.2	26	101.9	68
21	山形県	山辺町	13,725	0.38	33	82.4	25	10.5	52	3.2	3	96.0	28
22	徳島県	東みよし町	13,622	0.30	51	91.9	65	8.2	37	-	-	98.6	56
23	埼玉県	鳩山町	13,560	0.56	13	80.5	19	10.9	55	90.1	35	96.7	35
24	福島県	猪苗代町	13,552	0.38	33	85.0	42	10.3	50	35.6	24	97.6	48
25	福岡県	芦屋町	13,545	0.35	41	91.7	64	0.4	4	-	-	97.0	40
26	沖縄県	嘉手納町	13,521	0.61	8	76.1	7	▲ 0.1	3	-	-	96.8	36
27	島根県	隠岐の島町	13,433	0.20	68	86.1	45	10.4	51	124.4	40	99.3	61
28	長崎県	川棚町	13,377	0.38	33	80.2	15	5.9	20	30.9	20	97.0	40
29	宮城県	松島町	13,323	0.46	25	87.7	54	7.4	32	6.7	6	92.1	7
30	兵庫県	新温泉町	13,318	0.25	65	84.8	39	11.0	56	65.0	29	95.8	23
31	徳島県	板野町	13,042	0.47	24	82.7	28	4.8	13	-	-	96.3	31
32	大阪府	太子町	13,009	0.49	22	88.8	59	5.5	16	-	-	98.7	58
33	福岡県	桂川町	12,878	0.41	28	88.0	55	3.2	7	1.6	2	98.1	52
34	香川県	土庄町	12,846	0.34	44	86.9	49	8.3	42	46.9	27	93.6	12
35	広島県	坂町	12,582	0.69	6	80.5	19	3.5	9	-	-	95.3	21
36	沖縄県	本部町	12,530	0.35	41	88.2	56	10.1	47	17.4	14	92.8	10
37	青森県	野辺地町	12,374	0.38	33	91.3	63	7.5	35	8.7	9	96.8	36
38	岡山県	早島町	12,368	0.71	5	84.8	39	6.5	24	-	-	96.8	36
39	高知県	佐川町	12,323	0.33	45	83.5	33	3.3	8	-	-	90.4	2
40	岡山県	鏡野町	12,062	0.30	51	84.3	37	11.5	59	30.5	18	95.1	18
41	山口県	平生町	11,914	0.41	28	82.1	24	12.5	63	121.6	38	96.0	28
42	千葉県	一宮町	11,897	0.55	15	80.1	13	5.1	15	-	-	101.0	66
43	鹿児島県	屋久島町	11,858	0.24	66	83.4	32	11.6	60	-	-	96.4	32
44	北海道	岩内町	11,648	0.30	51	87.5	52	14.3	66	111.9	37	96.5	33
45	静岡県	東伊豆町	11,488	0.59	12	75.4	6	5.8	19	34.8	23	93.1	11
46	徳島県	上板町	11,384	0.40	31	79.4	12	5.7	17	-	-	95.4	22
47	神奈川県	箱根町	11,293	1.39	1	99.6	68	12.3	62	82.3	34	98.8	60
48	新潟県	田上町	11,227	0.39	32	79.3	11	8.2	37	30.6	19	91.5	4
49	埼玉県	越生町	11,029	0.50	21	84.8	39	4.4	11	8.9	10	96.2	30
50	三重県	朝日町	11,021	0.80	4	82.5	26	7.4	32	6.4	5	101.5	67
51	岡山県	里庄町	10,950	0.56	13	80.2	15	7.3	31	-	-	94.5	17
52	沖縄県	恩納村	10,869	0.60	11	68.8	1	4.8	13	-	-	97.2	43
53	神奈川県	松田町	10,836	0.61	8	81.3	22	5.7	17	33.9	22	98.6	56
54	沖縄県	金武町	10,806	0.38	33	79.1	10	4.3	10	-	-	96.9	39
55	鳥取県	岩美町	10,799	0.26	62	83.1	30	10.1	47	7.0	7	92.1	7
56	鳥取県	伯耆町	10,696	0.28	56	83.5	33	6.7	26	-	-	94.3	15
57	山梨県	身延町	10,663	0.27	60	69.9	2	▲ 2.2	2	-	-	95.2	20
58	兵庫県	神河町	10,616	0.37	39	85.3	43	12.5	63	36.9	25	97.0	40
59	長野県	木曾町	10,584	0.27	60	85.4	44	6.3	21	0.5	1	97.5	46
60	北海道	上富良野町	10,348	0.29	55	82.7	28	7.2	29	18.5	15	98.5	55
61	福井県	高浜町	10,326	1.04	2	83.7	36	8.2	37	-	-	92.4	9
62	鳥取県	南部町	10,323	0.26	62	86.8	47	10.1	47	11.9	12	91.6	5
63	三重県	紀宝町	10,321	0.28	56	86.8	47	9.8	46	5.4	4	98.0	51
64	千葉県	白子町	10,305	0.46	25	74.4	4	4.5	12	-	-	100.2	64
65	福岡県	香春町	10,191	0.32	47	83.3	31	3.1	6	-	-	97.5	46
66	鹿児島県	徳之島町	10,147	0.23	67	81.8	23	7.2	29	10.8	11	88.8	1
67	熊本県	甲佐町	10,132	0.31	50	80.1	13	6.3	21	32.0	21	91.6	5
68	北海道	東神楽町	10,127	0.38	33	72.7	3	9.2	45	7.5	8	97.8	50
全国町村類似団体(単純)平均			12,509	0.44		83.81		7.7		45.0		96.2	

【このページは空白です】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業(令和4年度分)

(単位：円)

No	事業名	事業費			うち、臨時交付金充当			備考	事業費内訳						
		計	4年度実績 事業費	5年度見込 (4年度繰越) 事業費	計	4年度実績 交付金	5年度見込 (4年度繰越) 交付金		決算書 頁	科目	説明	4年度実績 事業費	4年度実績 特定財源	4年度実績 一般財源	臨時交付金 充当額
1	公共施設での感染拡大防止のための対策物品購入事業	247,291	247,291	0	245,000	245,000	0	完了	66	一般管理費	消耗品費(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	247,291	0	247,291	245,000
2	キャッシュレス決済導入事業	407,000	407,000	0	403,000	403,000	0	完了	76	企画費	キャッシュレス決済端末備品(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	407,000	0	407,000	403,000
3	公共交通事業者持続化支援事業	3,430,000	3,430,000	0	3,430,000	3,430,000	0	完了	76	企画費	公共交通事業者持続化支援金(電力・ガス・食料品等価格高騰支援分)	3,430,000	0	3,430,000	3,430,000
4	集会所ネットワーク構築事業	1,638,790	1,638,790	0	1,622,000	1,622,000	0	完了	76	電子計算費	通信運搬費(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	307,790	0	307,790	305,000
									76	電子計算費	ソフトメンテナンス業務委託料(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	1,331,000	0	1,331,000	1,317,000
5	Web会議促進事業	9,352,282	9,352,282	0	9,259,000	9,259,000	0	完了	76	電子計算費	通信運搬費(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	43,882	0	43,882	43,000
									76	電子計算費	機器設置手数料(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	1,210,000	0	1,210,000	1,198,000
									76	電子計算費	ソフトメンテナンス業務委託料(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	6,853,000	0	6,853,000	6,785,000
									78	電子計算費	Web会議用タブレット(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	1,245,400	0	1,245,400	1,233,000
6	公共施設での感染拡大防止のための会計年度任用職員雇用事業	161,460	161,460	0	160,000	160,000	0	完了	86	賦課徴収費	会計年度任用職報酬(行政職パートタイム1名分)(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	161,460	0	161,460	160,000
7	公共施設での感染拡大防止のための対策物品購入事業	31,077	31,077	0	31,000	31,000	0	完了	86	賦課徴収費	消耗品費(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	31,077	0	31,077	31,000
8	投票用紙読取分類機購入事業	1,149,500	1,149,500	0	1,138,000	1,138,000	0	完了	90	選挙管理委員会費	開票所用備品(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	1,149,500	0	1,149,500	1,138,000
9	介護サービス施設等原油価格・物価高騰緊急支援事業	3,594,000	3,594,000	0	3,594,000	3,594,000	0	完了	98	社会福祉総務費	介護サービス施設等支援交付金(電力・ガス・食料品等価格高騰支援分)	3,594,000	0	3,594,000	3,594,000
10	福祉センターにおける感染防止対策事業	46,740	46,740	0	46,000	46,000	0	完了	102	福祉センター施設管理費	消耗品費(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	46,740	0	46,740	46,000
11	指定避難所等における公衆無線LAN環境整備事業	2,083,800	2,083,800	0	2,063,000	2,063,000	0	完了	102	福祉センター施設管理費	総合福祉センター公衆無線LAN整備工事(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	2,083,800	0	2,083,800	2,063,000
12	障害福祉サービス施設等原油価格・物価高騰緊急支援事業	573,000	573,000	0	573,000	573,000	0	完了	104	多世代包括支援事業費	障害福祉サービス施設等支援交付金(電力・ガス・食料品等価格高騰支援分)	573,000	0	573,000	573,000
13	公立学童クラブ食品費物価高騰対策支援事業	218,595	218,595	0	216,000	216,000	0	完了	108	児童福祉総務費	公立学童クラブ食品費物価高騰対策支援交付金	218,595	0	218,595	216,000
14	町内保育園等副食費物価高騰対策支援事業 公立保育所賄材料費負担事業	1,859,975	1,859,975	0	1,841,000	1,841,000	0	完了	114	児童福祉施設費	町内私立保育園等副食費物価高騰対策支援交付金	1,859,975	0	1,859,975	1,841,000
15	町内私立保育園等原油価格・物価高騰緊急支援事業	1,510,000	1,510,000	0	1,510,000	1,510,000	0	完了	114	児童福祉施設費	町内私立保育園等支援交付金(電力・ガス・食料品等価格高騰支援分)	1,510,000	0	1,510,000	1,510,000
16	医療機関等への検査キット配布事業	2,179,320	2,179,320	0	2,157,000	2,157,000	0	完了	116	保健衛生総務費	消耗品費(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	2,179,320	0	2,179,320	2,157,000
17	PCR・抗原検査費助成事業	2,980,268	2,980,268	0	2,950,000	2,950,000	0	完了	118	保健衛生総務費	PCR検査費助成(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	2,980,268	0	2,980,268	2,950,000
18	医療機関等原油価格・物価高騰緊急支援事業	3,872,000	3,872,000	0	3,872,000	3,872,000	0	完了	118	保健衛生総務費	医療機関等支援交付金(電力・ガス・食料品等価格高騰支援分)	3,872,000	0	3,872,000	3,872,000
19	健康相談センターにおける感染防止対策事業	22,378,270	22,378,270	0	22,154,000	22,154,000	0	完了	120	健康相談センター施設管理費	消耗品費(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	145,697	0	145,697	144,000
									122	健康相談センター施設管理費	授乳室増設・タイルカーペット張替工事(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	11,635,800	0	11,635,800	11,519,000
									122	健康相談センター施設管理費	多世代包括支援センターブラインド改修工事(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	3,968,800	0	3,968,800	3,929,000
									122	健康相談センター施設管理費	健康相談センター備品(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	6,627,973	0	6,627,973	6,562,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業(令和4年度分)

(単位：円)

No	事業名	事業費			うち、臨時交付金充当			備考	事業費内訳						
		計	4年度実績 事業費	5年度見込 (4年度繰越) 事業費	計	4年度実績 交付金	5年度見込 (4年度繰越) 交付金		決算書 頁	科目	説明	4年度実績 事業費	4年度実績 特定財源	4年度実績 一般財源	臨時交付金 充当額
20	指定避難所等における公衆無線LAN環境整備事業	2,734,200	2,734,200	0	2,707,000	2,707,000	0	完了	122	健康相談センター 施設管理費	総合福祉センター公衆無線LAN整備工事(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	2,734,200	0	2,734,200	2,707,000
21	健康相談センターにおける感染防止対策事業	21,717	21,717	0	21,000	21,000	0	完了	124	健康増進事業費	消耗品費(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	21,717	0	21,717	21,000
22	公共施設での感染拡大防止のための対策物品購入事業	107,360	107,360	0	106,000	106,000	0	完了	130	塵芥処理費	消耗品費(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	107,360	0	107,360	106,000
23	町立診療所における感染防止対策事業	886,380	886,380	0	878,000	878,000	0	完了	132	診療所費	診療所特別会計繰出金(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	886,380	0	886,380	878,000
24	肥料・飼料価格高騰対策支援事業	3,888,000	3,888,000	0	3,849,000	3,849,000	0	完了	138	農業振興費	佐々町肥料・粗飼料価格高騰対策支援事業費補助金(電力・ガス・食料品等価格高騰支援分)	3,888,000	0	3,888,000	3,849,000
25	指定避難所等における公衆無線LAN環境整備事業	806,300	806,300	0	798,000	798,000	0	完了	144	農業体験施設管理費	農業体験施設公衆無線LAN整備工事(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	806,300	0	806,300	798,000
26	運送事業者等燃油価格高騰対策支援事業	6,800,000	0	6,800,000	5,772,000	0	5,772,000	繰越	148	商工業振興費		0	0	0	0
27	地域経済の活性化と生活者支援のための商品券発行事業※第1弾	82,379,528	82,379,528	0	82,035,000	82,035,000	0	完了	152	生活応援商品券事業費	消耗品費	135,200	0	135,200	134,000
									152	生活応援商品券事業費	印刷製本費	157,300	0	157,300	157,000
									152	生活応援商品券事業費	通信運搬費	2,931,935	0	2,931,935	2,920,000
									152	生活応援商品券事業費	生活応援商品券発行業務委託料	8,767,393	0	8,767,393	8,731,000
									152	生活応援商品券事業費	生活応援商品券事業費補助金	70,387,700	0	70,387,700	70,093,000
28	地域経済の活性化と生活者支援のための商品券発行事業※第2弾	48,684,282	172,282	48,512,000	34,952,000	172,000	34,780,000	繰越	152	生活応援商品券事業費	消耗品費	8,382	0	8,382	8,300
									152	生活応援商品券事業費	印刷製本費	163,900	0	163,900	163,700
29	指定避難所等における物品購入事業	990,000	990,000	0	980,000	980,000	0	完了	166	災害対策費	避難所用備品(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	990,000	0	990,000	980,000
30	学校給食物価高騰対策事業	2,378,000	2,378,000	0	2,354,000	2,354,000	0	完了	170	事務局費	学校給食物価高騰対策事業費補助金	2,378,000	0	2,378,000	2,354,000
31	町立学校での感染拡大防止のための対策物品購入事業	109,756	109,756	0	109,000	109,000	0	完了	172	佐々小学校管理費	消耗品費(管理用)(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	109,756	0	109,756	109,000
32	町立学校での感染拡大防止のための対策物品購入事業	192,992	192,992	0	191,000	191,000	0	完了	178	口石小学校管理費	消耗品費(管理用)(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	192,992	0	192,992	191,000
33	町立学校での感染拡大防止のための対策物品購入事業	100,822	100,822	0	100,000	100,000	0	完了	182	学校管理費	消耗品費(管理用)(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	100,822	0	100,822	100,000
34	社会教育施設での感染拡大防止のための対策物品購入事業	15,180	15,180	0	15,000	15,000	0	完了	190	社会教育総務費	消耗品費(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	15,180	0	15,180	15,000
35	社会教育施設での感染拡大防止のための対策物品購入事業	30,405	30,405	0	30,000	30,000	0	完了	192	公民館費	消耗品費(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	30,405	0	30,405	30,000
36	施設web予約システム構築事業	948,200	948,200	0	939,000	939,000	0	完了	194	公民館費	施設貸出システム改修業務委託料(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	948,200	0	948,200	939,000
37	指定避難所等における公衆無線LAN環境整備事業	2,847,800	2,847,800	0	2,819,000	2,819,000	0	完了	194	公民館費	公衆無線LAN整備工事(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	2,847,800	0	2,847,800	2,819,000
38	社会教育施設での感染拡大防止のための対策物品購入事業	25,473	25,473	0	25,000	25,000	0	完了	194	地域交流センター費	消耗品費(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	25,473	0	25,473	25,000
39	指定避難所等における公衆無線LAN環境整備事業	1,138,900	1,138,900	0	1,128,000	1,128,000	0	完了	194	地域交流センター費	公衆無線LAN整備工事(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	1,138,900	0	1,138,900	1,128,000
40	社会教育施設での感染拡大防止のための対策物品購入事業	18,278	18,278	0	18,000	18,000	0	完了	196	文化会館費	消耗品費(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	18,278	0	18,278	18,000

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業(令和4年度分)

(単位:円)

No	事業名	事業費			うち、臨時交付金充当			備考	事業費内訳						
		計	4年度実績 事業費	5年度見込 (4年度繰越) 事業費	計	4年度実績 交付金	5年度見込 (4年度繰越) 交付金		決算書 頁	科目	説明	4年度実績 事業費	4年度実績 特定財源	4年度実績 一般財源	臨時交付金 充当額
41	指定避難所における公衆無線LAN環境整備事業	1,999,800	1,999,800	0	1,980,000	1,980,000	0	完了	196	文化会館費	公衆無線LAN整備工事(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	1,999,800	0	1,999,800	1,980,000
42	社会教育施設での感染拡大防止のための対策物品購入事業	39,332	39,332	0	39,000	39,000	0	完了	198	図書館費	消耗品費(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	39,332	0	39,332	39,000
43	図書貸出web予約システム構築事業	143,000	143,000	0	142,000	142,000	0	完了	200	図書館費	図書館支援システム改修業務委託料(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	143,000	0	143,000	142,000
44	空気清浄機導入事業	483,120	483,120	0	478,000	478,000	0	完了	200	図書館費	館内備品(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	483,120	0	483,120	478,000
45	社会体育施設での感染拡大防止のための対策物品購入事業	26,000	26,000	0	26,000	26,000	0	完了	204	体育施設費	消耗品費(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	26,000	0	26,000	26,000
46	指定避難所における公衆無線LAN環境整備事業	284,600	284,600	0	282,000	282,000	0	完了	206	体育施設費	町民体育館公衆無線LAN整備工事(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	284,600	0	284,600	282,000
合計		215,792,793	160,480,793	55,312,000	200,037,000	159,485,000	40,552,000				合計	160,480,793	0	160,480,793	159,485,000

※受入額は、160,075,000円ですので、R5年度に590,000円返還

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業(令和3年度繰越分)

(単位:円)

No	事業名	事業費			うち、臨時交付金充当			備考	事業費内訳						
		計	3年度実績 事業費	4年度実績 (3年度繰越) 事業費	計	3年度実績 交付金	4年度実績 (3年度繰越) 交付金		決算書 頁	科目	説明	4年度実績 (3年度繰越) 事業費	4年度実績 (3年度繰越) 特定財源	4年度実績 (3年度繰越) 一般財源	臨時交付金 (3年度繰越) 充当額
1	営業時間短縮要請協力金	47,271,000	45,570,000	1,701,000	4,009,000	3,838,000	171,000	完了	152	商工業振興費	営業時間短縮要請協力金(新型コロナウイルス感染症対策事業分)	1,701,000	1,530,000	171,000	171,000
合計		47,271,000	45,570,000	1,701,000	4,009,000	3,838,000	171,000				合計	1,701,000	1,530,000	171,000	171,000

佐々町国民健康保険特別会計決算説明書

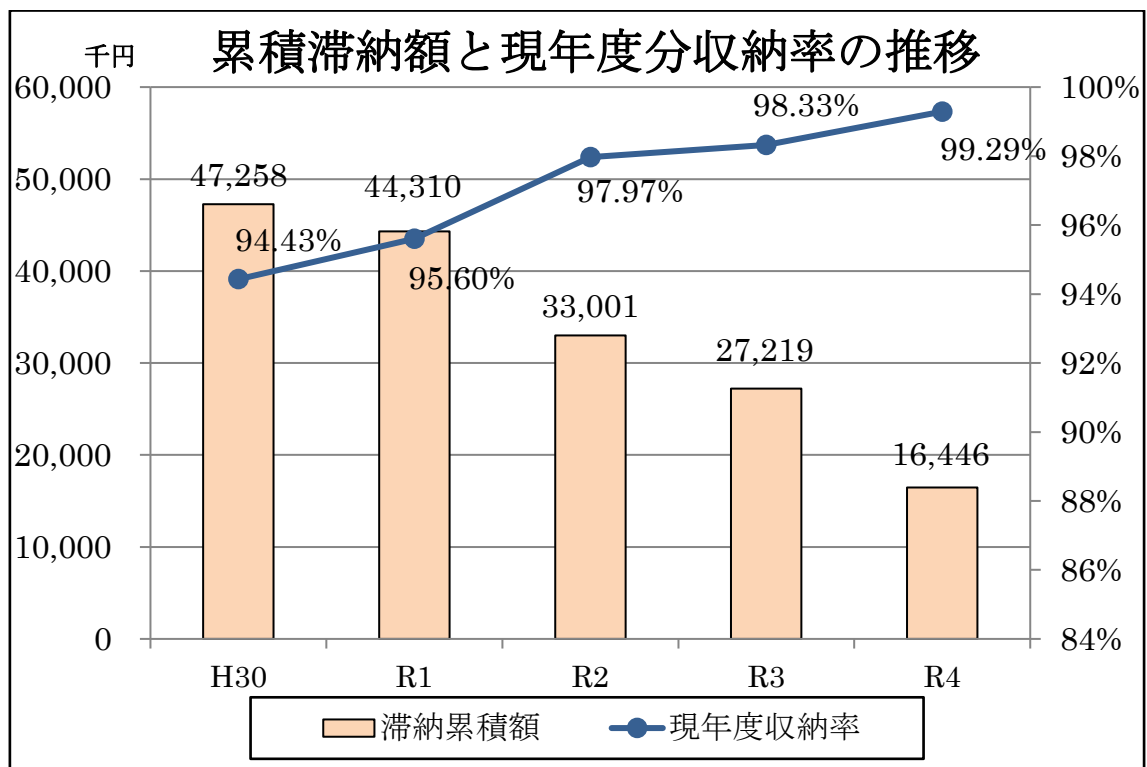
国民健康保険制度は、県と市町が保険者となり、県が財政運営の責任主体として決定した国民健康保険事業費納付金を市町が県へ納付し、給付に必要な金額を県から交付を受ける仕組みとなっています。

国民健康保険の被保険者数については、団塊の世代の後期高齢者医療への移行により令和3年度と比較して143人減の2,646人（対町人口加入割合18.8%）となっています。

保険給付費については、総額で982,528千円と、令和3年度と比較して90,291千円の減となっており、1人当たりの給付費も同様に減となりました。

国民健康保険財政の主たる財源である保険税の収納率については、現年度分99.29%（前年度比0.96ポイント増）、滞納繰越分34.38%（前年度比11.54ポイント増）となっています。

なお、累積滞納額は令和4年度末現在で16,446千円（前年度比10,773千円減）となっています（下図参照）。



保険税の収納強化対策として、財産の差押などの滞納処分を実施したほか、事情により保険税が納付できない滞納者に対しては分割納付による対応や短期被保険者証・資格証明書等の交付を行い、接触機会の確保に努めました。

特定健診については、集団健診、個別健診を実施し、あわせて、受診勧奨通知や電話

勸奨を行い、特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上に努めました。また、特定健診を受診された方に奨励品として 500 円分の商品券を交付しました。

保健事業については、人工透析への移行を防止することを目的とした糖尿病性腎臓病重症化予防事業において、医療機関と連携した栄養指導等を行うとともに、データヘルス計画に基づく、生活習慣病予防に着目した栄養指導・運動指導などの個別保健事業等を実施しました。また、被保険者の受診状況、医療費の状況を再認識していただくための医療費通知や、後発医薬品に置き換えることで 100 円以上の差額が生じる被保険者へ差額通知を送付し、医療費抑制の普及啓発に努めました。

歳入は、保険税 237,791 千円、県支出金 1,045,104 千円などで、合計 1,391,453 千円となりました。

歳出は、保険給付費 982,528 千円、国民健康保険事業費納付金 341,127 千円などで、合計 1,365,534 千円となり、実質収支額は 25,919 千円となりました。

なお、令和 4 年度は 2,670 千円（147 件）を不納欠損処分しています。

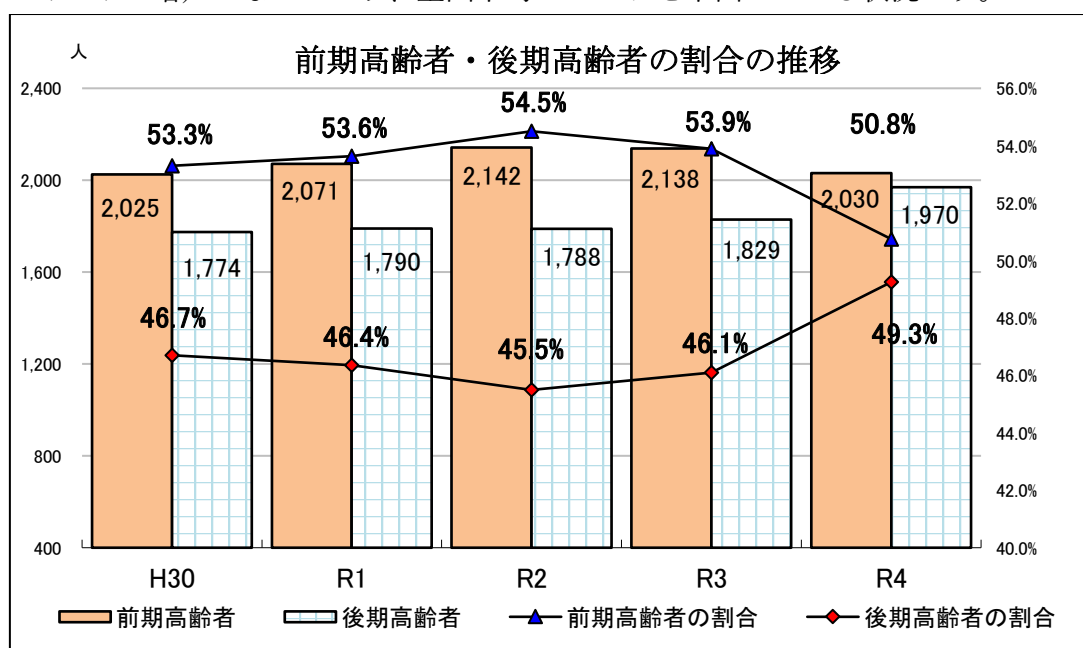
佐々町介護保険特別会計決算説明書

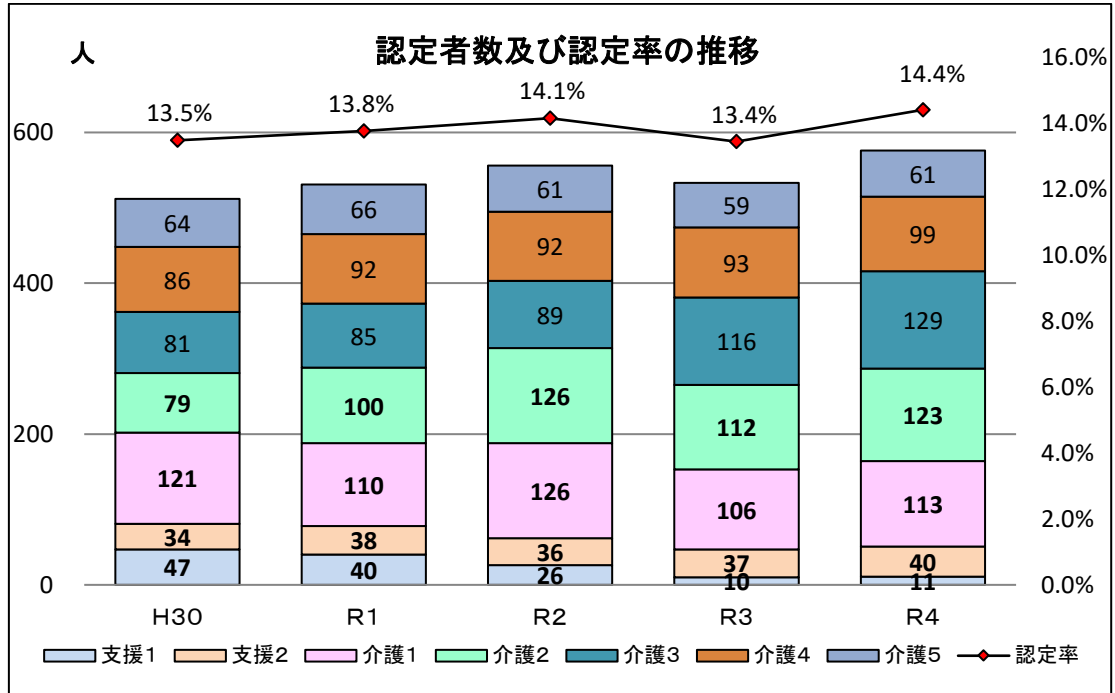
【保険事業勘定】

令和 4 年度は第 8 期介護保険事業計画の 2 年目になりました。

令和 4 年度末の 65 歳以上の高齢者数は、住民基本台帳で 3,997 人（前年度末比較 25 人、0.6%の増）、第 1 号被保険者数は 4,000 人（同比較 33 人、0.8%の増）となっており、高齢化率は 28.5%（同比較 0.1 ポイントの増）となっています。

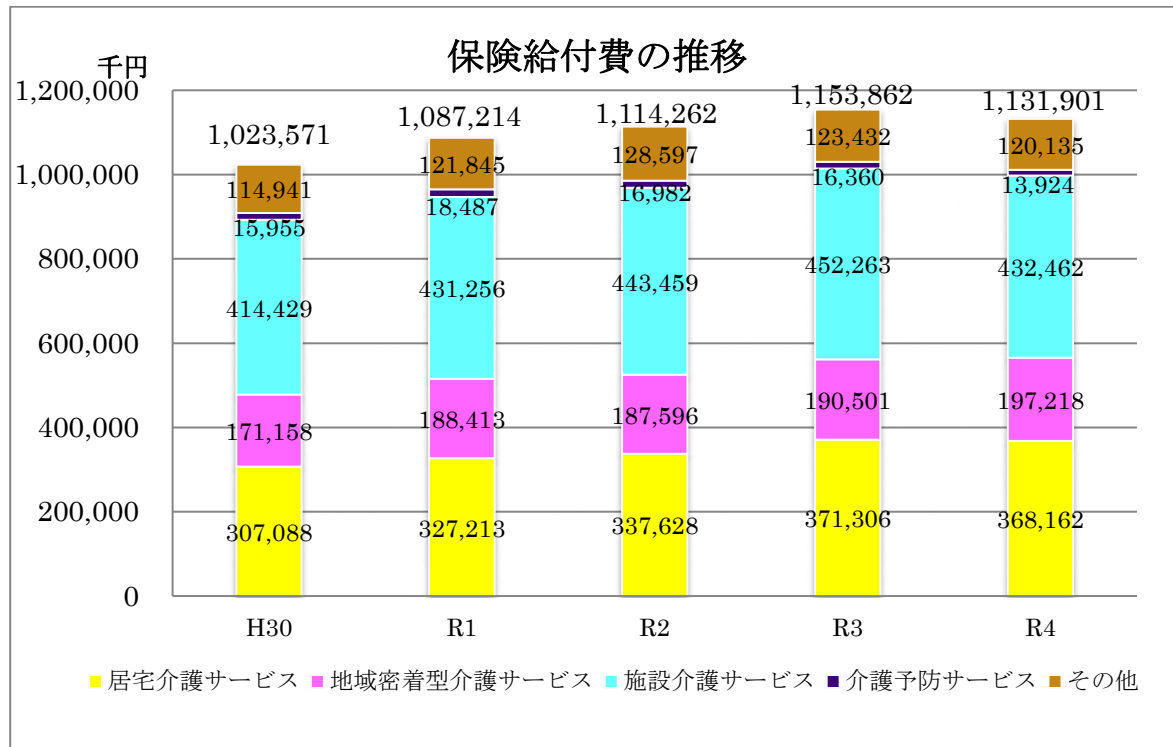
介護認定者数は 576 人（同比較 43 人、8.1%の増）で、介護認定率は 14.4%（同比較 1 ポイントの増）となっており、全国平均の 19.0%を下回っている状況です。





介護サービスに係る給付費総額については、1,131,902 千円（前年度比較 21,959 千円、1.9%の減）となっており、減少した主な給付費は、施設介護サービス給付費となっています。

減少した施設介護サービス給付費の主な内容としては、施設介護サービス、特定入所者介護サービスなどで、コロナ禍の影響により施設入所者が減っていることがうかがえます。一方で、年々増加傾向にある地域密着型サービスは、今年度さらに増加しており、住み慣れた地域で暮らし続けることを希望する利用者が増加していると考えられます。



地域包括支援センターにおいては、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも暮らせるための医療・介護・介護予防・住まい・生活支援など、様々なサービスが切れ目なく提供される「地域包括ケア」の充実に向け、介護予防・日常生活支援総合事業に取り組みました。

介護予防事業の取り組みとしては、要支援1・2認定者の通いの場として、町内の通所介護事業所に委託し通所型A（延べ人数204人）を、民間事業所に委託し通所型C（個別運動教室）（延べ人数156人）を実施しました。また、各地域においては、介護予防の効果がある「いきいき百歳体操」（実施地区27地区、参加実人数300人）が自主活動として取り組むことができるよう、継続支援を行いました。高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業においては、作業療法士が主となり個別的支援や通いの場等への集団的支援を実施しました。また、管理栄養士・薬剤師・歯科衛生士等の専門職と連携しながら、低栄養予防・口腔機能低下防止・服薬指導・糖尿病性腎症重症化予防・健康状態不明者対策を実施しました。

地域づくりに関する学びの場として、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業の一環として糖尿病専門医による糖尿病予防講演会を開催し、西九州ささば広域都市圏連携事業（在宅医療・介護連携推進）の市民啓発公開講座として、「認知症が私たち家族にくれたギフト」講演会をオンライン開催しました。また、在宅医療・介護連携推進を目的とし、「自分らしく生ききるために知っておきたいこと」をテーマとし、3回シリーズで在宅看取り講演会を開催しました。

包括的支援事業については、多様な日常生活に必要な地域における支援体制の充実・強化を行うため、生活支援コーディネーターや地区担当制を通して、高齢者の社会参加および生活支援・介護予防の推進に取り組みました。また、認知症支援の取り組みとして、認知症地域支援推進員及び地区担当者、町立診療所もの忘れ外来が連携して、認知症の疑いのある方への早期対応、適切な支援に努めました。また、小学校・中学校・高等学校において認知症サポーター養成講座を開催し、若年層への認知症の理解とともに福祉の心の普及啓発、及び地域づくりについての講話を行いました。介護の現場における人材不足についての課題に対しては、介護サービス相談員を町内の介護事業所へ派遣し、意見交換や助言を通し、介護の現場の負担軽減と人材育成を目指した活動をしました。

地域ネットワーク情報交換会は、全町内会で開催しました。高齢者だけでなく障がいがある方や子育て世代等多世代にわたる世帯の状況確認や、避難行動要支援者についての情報交換を行い、地域住民とともに地域課題の共有や地域の強みを再確認しました。地域住民の様々な声を直接聞くことにより、官民一体となった地域づくりへの意識を高めることにつながりました。

また、医療・介護事業所等との連携や情報交換を図るために、地域支援連絡会議を2か月に1回定例開催し、高齢者支援の体制づくりを強化しました。令和5年度からは、医療・介護事業所に加え、障がい福祉に関わる事業所との合同開催を目指します。

地域ケア会議については、専門職と連携しながら延べ 32 件の個別事例を検討し、個々の利用者の状況に応じた自立支援型ケアマネジメント支援や関係機関の連携強化を図りました。また、給付適正化事業として、居宅初回プランの点検（149 件）を行いました。

権利擁護の推進として、高齢者の尊厳ある生活を保持するために、新たに成年後見制度利用促進の役割を担う中核機関を設置し、制度の啓発及び個別相談・対応について関係機関と協働で実施しました。

また、高齢者虐待等への取組みとして、広報誌による啓発及び 3 件の個別相談の対応を行いながら、虐待リスクの軽減に向け、各事業や関係機関と連携し継続的な対応を行いました。

ボランティア支援として、通いの場や生活支援で活躍されるボランティア 56 人に対して佐々町介護予防ボランティアポイントを交付し、ボランティア活動の推進に取り組みました。

〔歳入〕

① 保険料	254,874 千円
② 介護給付費負担金（施設分：国 15%，県 17.5%）	182,171 千円
③ 介護給付費負担金（その他分：国 20%，県 12.5%）	205,326 千円
④ 介護給付費交付金（支払基金 27%）	305,550 千円
⑤ 一般会計繰入金（町負担金 12.5%，認定事務費等）	178,804 千円
⑥ 基金繰入金	17,000 千円
⑦ 他会計繰入金	10,159 千円
⑧ 財政調整交付金（4.02%）	38,215 千円
⑨ 地域支援事業交付金等	20,497 千円
⑩ その他（繰越金等）	36,332 千円
合計	1,248,928 千円

〔歳出〕

① 介護（予防）給付費	1,131,902 千円
② 認定事務費	10,750 千円
③ 地域支援事業費	39,128 千円
④ 介護給付費国庫、県負担金等返還金	19,807 千円
⑤ 介護保険財政調整基金積立金	11,320 千円
⑥ その他（一般管理費等）	4,053 千円
合計	1,216,960 千円

実質収支額 31,968 千円

【サービス事業勘定】

地域包括支援センターにおいては、介護保険認定審査会で要支援1・2に認定された方に対して、延べ375件の介護予防支援（ケアプラン作成）を行いました。

在宅において、心身の状態等に応じた適切なサービスが提供されるように、利用者等の希望を勘案してケアプランを作成し、地域とのつながりを基本とした社会資源の有効活用を図りながらサービス事業者と連携して介護予防支援に努めました。

〔歳入〕

① 予防給付費収入	1,681 千円
② 一般会計繰入金	587 千円
③ 繰越金	570 千円
合計	2,838 千円

〔歳出〕

① 包括的支援事業費	2,312 千円
合計	2,312 千円

実質収支額 526 千円

佐々町後期高齢者医療特別会計決算説明書

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者の医療を国民全体で公平に支える制度として、長崎県後期高齢者医療広域連合が主体となり、県下市町と事務を分担して行っています。

歳入は、後期高齢者医療保険料 125,781 千円、一般会計繰入金 45,683 千円などで、合計 186,796 千円となりました。

歳出は、総務費 1,465 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 170,102 千円などで、合計 186,641 千円となり、実質収支額は 155 千円となりました。

なお、令和4年度末の後期高齢者医療被保険者数は 1,920 人（前年度末比較 127 人、7.1%の増）で、団塊の世代の加入により、被保険者数は増加傾向となっています。令和4年度の保険料収納率 99.73%となっています。

佐々町国民健康保険診療所特別会計決算説明書

診療については、毎週月曜日に長崎大学病院の医師等4名による「もの忘れ外来」を実施しております。町内外の医療機関や地域包括支援センターとの連携により、相互に情報を共有しつつ家族支援に取り組み、認知症の早期発見・重症化抑止に努めました。

また、住み慣れた地域で早期に療育が受けられる体制を整えるため、令和4年4月から「小児発達専門外来」を開設し月1回の診療を行いました。

小児発達専門外来開設に伴い、新型コロナウイルス感染症対策の備品を購入しました。

受診者数については、物忘れ外来は開所日47日に対し645人で、前年度より22人の増となりました(令和3年度623人)。小児発達専門外来は、開所日12日に対し111人となりました。

歳入については、診療収入2,624千円、診断書料等手数料157千円、一般会計繰入金(普通 交付税措置分含む)7,360千円、前年度繰越金1,735千円などで、合計13,576千円になりました。

歳出については、施設管理費10,706千円、医業費397千円、財政調整基金積立869千円で、合計11,972千円になりました。

以上の結果、実質収支額は1,604千円になりました。

○ まちづくりの基本目標に基づく施策の成果

【総括】

令和4年度は令和3年度に引き続き「第7次総合計画」（令和3年度～令和12年度）に掲げたまちづくりの将来像「暮らしいいちばん！住むなら さざ～みんなが輝き、みんなで創るまち～」を実現するため、総合計画に掲げている次の7つの基本目標を推進しました。

基本目標1. 「医療・福祉」が充実したやさしいまち

基本目標2. 「教育・文化」で輝くまち

基本目標3. 「生活・安全」を大切にするまち

基本目標4. 「自然・環境」を守り続けるまち

基本目標5. 「産業・観光」でにぎわうまち

基本目標6. 「行政・財政」が持続可能なまち

基本目標7. 「情報共有・協働」のみんなのまち

基本目標1. 「医療・福祉」が充実したやさしいまち

担当課：住民福祉課、保険環境課、多世代包括支援センター

町民一人一人が自分や家族の健康に関心に向け、地域全体が健康でいきいきとなることを目指し、健康相談・健康教育を通して各自のライフステージに応じた食生活や運動に関する健康づくり活動を実践しました。また、生活習慣病の発症予防や病気の早期発見のため、特定健康診査と各種がん検診等を一体的に実施しました。

町立診療所では、「もの忘れ外来」の診療を行い、隣接する地域包括支援センターや地域医療機関と連携し、認知症の早期発見と早期治療に努めました。また、住み慣れた地域で早期に療育が受けられる体制を整えるため、令和4年4月から町立診療所に「小児発達専門外来」を開設し、月1回の診療を行いました。

子育て世帯への負担軽減事業として、0歳児から2歳児のひとり親や低所得世帯について保育料を免除し、さらなる負担軽減を図りました。

高齢者支援においては、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」と連携し、地域

包括支援センター所属の作業療法士が地域サロンをまわり、高齢者の有する能力を評価し、改善の可能性を助言するなど住民主体の通いの場等の介護予防の取り組みを総合的に支援しました。

障害を持つ方の居宅及び施設入所等での支援に係る費用（介護給付）、就労支援等に係る費用（訓練給付）及び相談支援の利用に係る費用に対し給付しました。

国民健康保険税や後期高齢者医療保険料においては、滞納者の実態調査や財産調査により、滞納者の担税力の把握に努め、また、新たに発生した滞納者に対しては、早期に催告等を行うなど滞納額の累積防止に努めました。長期滞納者等には催告状の送付、電話催告、納税相談の実施など収納率の向上を図りながら、納税に対する公平性に努めました。

基本目標 1. の成果・評価としましては、各種健診事業等の実施により、町民の健康増進・意識向上につながっていると評価でき、今後も事業維持が必要と判断します。また、新型コロナウイルス感染防止対策として、今後も感染防止周知啓発事業を継続していく必要があると判断します。

誕生祝金の支給や低所得世帯等への保育料の軽減、高校生までの福祉医療費の助成など、子育て世帯の負担を軽減することができましたが、国による出産・子育て応援交付金など様々な子育て支援策が創設されているため、町としてこれまでの施策を検証し新たな事業展開の検討の必要があると考えます。

介護保険事業においては、被保険者数は増加しており、認定者数も増加傾向となっています。後期高齢者の割合が大きくなっていることが一因と考えられますが、持続可能な介護保険制度の運営のためコロナ禍で縮小傾向であった地域における介護予防の取り組みの再開が必要です。

高齢者が自立した生活を送れる仕組みとして、地域における受け皿（佐々町元気カフェぶらっと、いきいき百歳体操等）の体制があり、通所型サービス A・訪問型サービス A の利用件数は少なくはありますが、必要な人が必要なサービスを利用できる環境は整備されていると考えます。今後も地域資源と連携をしながら、体制強化を目指します。

基本目標 2. 「教育・文化」で輝くまち

担当課：教育委員会

小中学校キャリア教育推進事業として、小学校ではクラブ活動での地元陶芸家を招いての授業や地元農家の協力を得ながら田植え活動や稲刈りなどの農業体験学習を実施しました。中学校では児童生徒に将来の職業について考える機会として「生き方講座」を開催していますが、今年度はコロナ禍の影響もあり実施できませんでした。

佐々っ子応援団（ボランティアスタッフ）の協力により、登校時の見守り活動を実施し、地域ぐるみで子どもたちの育成を図りました。

高齢者の生きがいづくり・仲間づくりを目的に、明生大学、さざんか教室での各種講座を、長崎県立大学等の高等教育機関等と連携し「英語・異文化みちくさ講座」を開催し、生涯にわたって学ぶことができる機会の創出に努めました。

スポーツ振興においては、スポーツに親しむ習慣や意欲・能力の向上を図るため、スポーツ少年団や体育協会など各種スポーツ団体に対して支援しました。また、体育文化の振興に寄与するため、体育文化振興基金を活用し、スポーツ・文化の各種大会に出場する選手への派遣費などに対して助成しました。

文化振興においては、郷土史学習講座を開催するなど郷土学習の機会の提供に努めました。また、開発等に伴う遺物の重要度を確認するため末永跡地埋蔵文化財確認業務委託を実施しましたが、遺構及び遺物は確認できませんでした。

芸術文化事業として、小学 4・5 年生を対象に長崎県青少年劇場による舞台芸術の鑑賞の場を設け、芸術・文化にふれあう機会を提供しました。また、西九州させぼ広域都市圏における連携事業として、小学 5・6 年生を対象に音楽鑑賞体験教室をアルカス SASEBO で、中学生を対象に美術展覧会を島瀬美術センターで開催しました。

基本目標 2. の成果・評価としましては、全国学力調査により一部の教科が平均を下回っていたことが影響し全国平均以下となりました。学力調査から見えた課題について検証し、授業の工夫・改善を図るほか、タブレット端末等の ICT 機器を活用し学力向上を図っていきたいと考えます。

スポーツにおいては、新型コロナウイルスの影響下ではありましたが、町内バドミントン大会など数年ぶりに各種大会が開催され、町内のスポーツ振興に大きく貢献しました。また、ジョギングフェスティバルを4年ぶりに開催することができ、大いに盛り上がりました。今後も、各団体と協力しながら事業を進めていきます。

芸術文化においては、次世代を担う小中学生に対して芸術鑑賞の機会を設けることができました。今後、感染対策を十分に取りながら、多くの子どもや町民の方々に芸術に触れる場を提供できるよう努めます。

基本目標3. 「生活・安全」を大切にすまち

担当課：総務課、多世代包括支援センター、企画商工課、建設課、農林水産課、水道課

公園施設の維持管理においては、佐々町都市公園長寿命化計画に基づき、羽須和第一公園のほか新町公園、神田公園、松瀬公園、小浦中央公園、木場公園、芳ノ浦公園の計7公園の遊具の更新工事を実施しました。また、公園など町有地を清掃活動されるボランティアの愛護団体に対し、軍手や草刈機替え刃などの消耗品等を支給し活動を支援しました。

道路の維持管理においては、道路橋定期点検業務委託や橋梁長寿命化対策工事詳細設計業務、町道改良工事調査測量設計業務、町道赤崎線道路改良工事、町道神田線(中川原地区)歩道整備工事の測量設計などを行いました。また、町道改良維持補修工事として町道の舗装補修工事や側溝補修工事、橋梁長寿命化対策工事や路肩伐採などを行いました。

住宅関連事業においては、新たに3世代で同居又は近居するために住宅を新築もしくは改修する方に対し3世代同居・近居促進事業補助金を、住宅のバリアフリー化など住宅性能の向上を伴う改修工事に対し住宅性能向上リフォーム支援事業補助金を交付しました。

公営住宅の維持管理においては、団地内公園の草刈り及び遊具点検を実施し、佐々町公営住宅等長寿命化計画に基づき、市瀬第2団地や牧崎団地等の外壁改修工事などを行い適切な維持管理に努めました。

まちなか町有地利活用事業として、新庁舎建設工事の開始に伴い、旧町立診療所周辺町有地は周辺施設利用時の利用者駐車場として、幼稚園跡地は役場職員の駐車場として利用開始

しました。

公共下水道事業においては、供用開始後 20 年以上が経過し建物や機器等の老朽化が進んでいることから、ストックマネジメント計画に基づき施設内の設備更新工事に向けた大新田中継ポンプ場設備更新・耐震対策工事实施設計業務を行いました。また、し尿及び浄化槽汚泥の安定した処理を行うため、し尿等前処理施設の建設に向けて発注までの一連の流れについてアドバイザー業務を委託し、工事についても条件付一般競争入札により設計・施工監理業者を決定し着手しました。

合併処理浄化槽事業においては、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するとともに、町民の生活環境及び自然環境の保全を図るため、合併処理浄化槽設置整備事業費補助金及び合併処理浄化槽維持管理費補助金を交付しました。

水道事業においては、佐々町水道事業新水道ビジョン及び佐々町水道事業更新計画に基づき、浄水場及び配水池の整備工事として 1 号ろ過池設備更新工事など計 7 工事を、老朽化した配水管の更新工事として中央配水池送配水管分離更新工事（3 工区）など計 13 工事を行いました。

交通安全対策においては、関係機関と連携し、児童生徒の通学路における交通安全的観点と防犯的観点の両方からみる危険個所の点検や、春（8 回）と秋（7 回）の交通安全運動期間中に啓発と併せて毎朝、通学路を見回るパトロールを実施しました。また、夜間の犯罪発生等を防止するため、8 町内会 27 灯（新設 7 灯、修繕等 20 灯）の防犯灯設置費用に対して助成しました。

防災・減災対策においては、消防団と常備消防の連携体制構築及び消防団の災害対応力向上のため新人訓練や応援出動訓練など計 5 回の訓練を実施しました。また、大規模災害に備え、簡易トイレ（2,000 個）やレトルトご飯（600 食）などの災害用備蓄品を購入しました。

基本目標 3. の成果・評価としましては、安全で安心な道路の維持のため国庫補助事業を活用した橋梁定期点検、補修工事を今後も継続して実施していく必要があります。また、ハザードマップの作製及び全戸配布により、災害に対する意識啓発に繋がったと考えられます。

水道事業においては、料金改定を含めた具体的な収支計画が作成できていないことから、施設の老朽化更新対策等の投資的事業の計画的な実施と合わせて、財政基盤の安定化を目

指していくこととします。

公共下水道事業においては、し尿等前処理施設の建設に向けて、アドバイザー業務を発注したことで町の技術力不足がカバーされ、設計施工及び施工監理の業者を決定することができました。今後は、将来的に安定したし尿等処理の可能な施設の供用開始に向けて事業を進めていきます。

カーブミラーの設置や修繕については、町内会の要望に基づき適宜行いました。

基本目標4.「自然・環境」を守り続けるまち

担当課：保険環境課

緑や花があふれ、ごみのないまちづくりの推進として、佐々町保健環境自治連合会と合同で、花いっぱい運動事業を展開し花苗や菜の花の植栽を行いました。また、皿山公園において、佐々町保健環境自治連合会と共催で、環境美化を目的とした町民ボランティアによる清掃活動に取り組みました。

ごみ減量化・資源化の推進として、資源ごみ回収補助金や生ごみ処理機器購入補助金を交付しました。

省エネルギー活動の推進においては、CO2排出量を削減する取組として、日常の移動手段である車の利用について、マイカーの利用自粛、エコドライブの実践を推進する県下一斉スマートムーブウィークに取組みました。また、西九州させぼ広域都市圏による連携事業として、地球温暖化防止に対する意識啓発を図るため、親子でエコチャレンジ事業を実施しました。

不法投棄対策においては、佐々町保健環境自治連合会と合同で、不法投棄の恐れがある箇所に対し、不法投棄を警告する看板を設置するとともに、江迎警察署及び県北保健所と合同で、山林等の不法投棄の恐れがある箇所の不法投棄防止パトロールを行いました。

ごみ処理施設の維持管理においては、ごみ処理を安定的に行うため、損傷が著しい箇所を優先的かつ計画的に補修しました。また、施設の長寿命化総合計画に基づき、循環型社会形成推進交付金を活用し基幹的設備改良工事を実施しました。また、工事を発注するにあたり

アドバイザー業務を委託しました。

基本目標4.の成果・評価としましては、指標である清掃ボランティア活動の参加人数は、天候不良の影響もあり目標値を下回っていますので、今後、目標を達成できるように取り組んでいきたいと考えます。

ごみの減量化・資源化について、指標である町民1人1日あたりのごみの排出量の達成状況は、935 g/日と目標値である963 g/日を下回り目標を達成することができました。引き続きごみ減量化・資源化の推進に取り組んでいきたいと考えます。

ごみ処理施設について、適切な施設の維持管理を行うことで、施設の健全性の維持が図られ、安定的なごみ処理を行うことができています。今後も安定的なごみ処理を行うために、老朽化したごみ処理施設の基幹的設備改良工事を進めていきます。

基本目標5.「産業・観光」でにぎわうまち

担当課：企画商工課、農林水産課

農業生産環境の整備においては、佐々町肥料・粗飼料価格高騰対策支援事業費補助金として高騰している農業用肥料・粗飼料購入費の一部を補助し、町内農業経営者を支援しました。

新規就農支援事業として、農業を始めてから経営が安定するまでの間（最長5年）の収入保障として、新規就農者に対し農業次世代人材投資事業費補助金を交付しました。また、新規就農者の経営安定化を図るため、経営基盤の整備に係る多額の初期投資（農業施設・設備の導入など）に対して、ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業費補助金を交付しました。

地域集落営農推進事業として、中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金などを交付し、農地・農業用水等の資源の保全と質的向上を図り、持続的で効率的な農業経営の推進に努めました。

佐々町和牛振興対策事業により、経営頭数の維持及び規模拡大のため、優良系統牛への更新・増頭を図る費用に対して助成しました。また、平戸中央家畜市場運営協議会において、

生産者及び関係機関と連携し、販売の強化活動を行いました。

起業・創業支援事業においては、町内で新たに事業を開始又は実施するために必要となる資金の円滑化を図ることにより、佐々町における創業を活性化し町内産業の健全な発展に資することを目的とした創業支援資金融資制度を実施しました。

地元中小企業支援事業においては、町内中小企業の健全な発展に資するため、中小企業者の運転資金及び設備に要する資金の融通を円滑にすることを目的とした佐々町中小企業振興資金融資制度を実施しました。

商店街の活性化においては、空き店舗再生事業として、商工会と連携し事業承継に悩んでいる事業者を対象に専門家による指導を実施しました。また、おもてなしフェアスタンプラリーを開催し、商店街の魅力アップや地域住民との連携強化を図りました。

町内飲食店に対する新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、営業時間短縮要請協力金を支給しました。

観光情報発信事業においては、西九州させば広域都市圏と連携し、圏域内周遊観光のインバウンド対策として台湾・香港の旅行関連会社へインターネットやSNSを活用して圏域内観光地等の情報を発信しました。

移住推進事業においては、長崎県外から佐々町へ転入される子育て世帯の方を対象に、佐々町子育て世帯移住支援補助金を創設し4件を補助しました。また、ながさき移住サポートセンターとの連携により現地での移住相談会が開催され、福岡、大阪、東京の相談会に参加しました。

基本目標5. の成果・評価としましては、佐々町の農業を担う経営感覚に優れ、強い経営力を持った農業経営体を育成するため、認定農業者等の経営改善のための支援に取り組みました。また、いちご生産者に対し、反収向上、省力化等を図る設備導入を補助し、所得向上に寄与しました。

起業希望者の掘り起こしも兼ねたイベントとして開催している「サザンフェスおさんぽマルシェ」は、新型コロナウイルス感染症が収束してきたこともあり、コロナ流行以前の状態で開催できました。今後もスタンプラリーの参加店舗拡大など商工会と地元商工業者との協力体制で実施していきます。

移住定住については、福岡・大阪・東京で現地での相談会に参加しましたが、佐々町への予約はなく現地で相談者を募る状況でした。佐々町についてもっと知っていただけるよう県や広域都市圏との連携を強化し PR 発信に努めます。

若者の出会いと交流の場を提供するため、県の婚活サポートセンターとの連携により婚活システムの導入を行い、登録・閲覧を可能にすることで結婚への機運上昇を図りましたが利用者は数件に留まっている状況です。広報紙や LINE を活用し、広く周知を行い利用者増に努めます。

基本目標 6. 「行政・財政」が持続可能なまち

担当課：総務課、庁舎建設室、税財政課、住民福祉課、多世代包括支援センター、
企画商工課、水道課、出納室、監査

行政手続きによる町民の利便性向上を図るため、マイナンバーカードやマイナポータルを活用して、住民の方が転出転入手続、児童手当の諸手続きや保育所の利用申込みなどの手続きをオンライン申請により可能とするシステムに改修しました。

税収の確保においては、滞納者の実態調査や財産調査により、滞納者の担税力の把握に努め、担税力がある長期滞納者や高額滞納者を中心に分割納付による収納促進を図るとともに、財産の差押えなどに取り組みました。一方、担税力がない、または乏しいと判断される滞納事案については、滞納処分の執行停止手続きを行い、新たに発生した滞納者に対しては、早期に催告し、滞納額を累積させないように努めました。

資金運用においては、佐々町資金管理方針に基づき、安全性及び流動性を確保したうえで、効率性を追求し運用収益の最大化を図るため、基金の一部により債券運用を行い歳入の確保に努めました。

監査においては、年間計画に基づき、財務監査、行政監査、財政援助団体等監査を実施し、代表監査委員及び議選監査委員それぞれの視点で効果的に監査が行われました。

公共施設等の有効活用と適正管理においては、災害時に行政サービスが継続できる防災拠点としての庁舎の早期整備を進めるため、新庁舎の本体工事に着手しました。また、新庁舎

建設を円滑に進めるため、先行して別館の解体を行いました。

基本目標 6. の成果・評価としましては、国が進めるデジタル社会の実現に向けマイナンバーカードを活用した行政手続きのオンライン化を実施しました。今後もマイナンバーカードを活用できる場を拡充させ、住民に「持っていて便利になった」と実感していただけるような取り組みが必要だと考えます。また、マイナンバーカードの普及促進については今後も継続的に実施するとともに、安心してマイナンバーカードを活用できるよう、事務を進めていきます。

効果的な予算の編成及び運用では、大型事業等により費用が増加し厳しい財政状況が見込まれるため、施設の整備など普通建設事業については、町民サービスの向上及び安全性の確保の見地から緊急性の高いものから採択しつつ、必要性や優先順位を整理し、将来の財政負担を十分考慮するとともに歳出抑制に努めます。

基本目標 7. 「情報共有・協働」のみんなのまち

担当課：総務課、住民福祉課、企画商工課、教育委員会、議会事務局

行政情報を迅速に発信するため、LINE や YouTube の SNS の運用をはじめ、町のホームページや NBC データ放送を活用し、各種行政情報等を発信しました。また、チャットボット機能のシステムを導入し、ゴミ分別のチャット回答機能の適用を行い利便性の向上に努めました。

なお、佐々町議会においても、議会だよりの発行や LINE、町のホームページや NBC データ放送を活用し、議会の内容をわかりやすく効果的に伝えるよう努めました。

人権問題・男女共同参画の啓発においては、教育委員会主催講座である明生大学講座とさざんか教室の合同講座として、「人権講話 人権は小さな気づきから」を開催し、人権啓発活動に取り組みました。また、男女共同参画に関する理解が深まるよう、啓発コラムの広報紙掲載や各種相談窓口の周知に取り組みました。

地域コミュニティを活性化させるため、町内会連絡協議会の研修に対する補助や町内会子

ども会事業説明会を開催しました。また、その活動を支援するため、各町内会子ども会や婦人会及び公民館運営に対して助成しました。

まちづくり応援事業においては、佐々町に思いを寄せる人たちからの応援窓口として、ふるさと納税のさらなる新規事業者の参入を手掛けると共に、新たな返礼品の増加に取り組みました。

町政への町民参画や協働機会の創出として、各種協議会の開催や保健福祉総合計画アンケートなどを実施しました。

基本目標7. の成果・評価としましては、LINE 機能の強化により、情報発信における利便性の向上が図れています。登録数においては目標を超えている状況ですが、より多くの町民に情報伝達できるよう、また、幅広い年齢層に興味を持っていただけるよう更なる登録者の増加に努めます。

ふるさと納税事業では、返礼品提供事業者の新規開拓や定期便設定による寄附単価の増額を図り、昨年度と比較して寄附金の大幅増加につながりました。更なる寄附増に向けて、新たなサイトの導入等検討していきます。